

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000 ▶ 2009
ラオス編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
Laos



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000▶2009
ラオス^編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Laos

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目次

● はしがき

解説
p.001

2000-2009年のラオス：
経済最優先の時代

南波聖太郎

2000
p.009

揺らぐ「安定神話」

山田紀彦

2001
p.027

安定を模索する党指導部

山田紀彦

2002
p.045

政治・経済の安定と消えない将来への不安

山田紀彦

2003
p.063

着実に前進

山田紀彦・天川直子

2004
p.081

安定と成長の年

山田紀彦・天川直子

2005
p.099

2020年の国家目標達成に向けた第一歩

山田紀彦・天川直子

2006
p.117

貧困問題解決への強い意志を示した新指導部

山田紀彦

2007
p.135

政治の安定と進む経済発展

山田紀彦・ケオラ スックニラン

2008
p.153

転換期を迎えた経済開発

山田紀彦

2009
p.173

党支配とのバランスをとりながら経済発展に邁進

山田紀彦

本書に記載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の ラオス

■ 経済最優先の時代

南波聖太郎

概 況

2000年代のラオスは、アジア通貨危機の影響を受けつつも、かつてないスピードで経済成長を遂げた。一方で開発の弊害も随所に現れはじめ、国民は徐々に不満を募らせていった。政治面では、通貨危機後の物価高騰を背景に一時、反体制運動が活発化した。政権は経済開発の加速により国民の信頼回復を図ったが、他方で経済格差や汚職の問題が拡大した。経済面では、鉱業と水力発電を軸とする資源開発が急成長し、主要産業は農業から工業とサービス業へ移った。その結果、実質国内総生産（GDP）は平均約7%成長したが、対外債務に頼った経済構造が固定化しはじめた。外交面では、タイとの関係改善が加速度的に進む一方、欧米諸国との協力はやや停滞した。ベトナムとの伝統的な関係は堅調を維持し、新たに中国との経済関係が急速に拡大した。

国内政治

社会の不安定化と経済開発の加速

2000年代前半は、ラオス政治にとって試練の時期であった。1997年末にアジア通貨危機が発生すると、翌年から物価や貨幣価値は周囲を上回るレベルで悪化した。たとえば1999年には政府発表で134%のインフレ率を記録し、その後も国民生活は安定せず、2000年代前半のインフレ率は平均13.5%となった。また為替は通貨危機前の1995年には1ドル834.22キープだったが、2005年には最高値の1ドル1万672.80キープを記録し、その後も8000キープ台で高止まりした。

こうした経済の不安定化に対する国民の反発は大きかった。まず1999年に国内では異例の学生らによる民主化デモが首都ビエンチャンで起きた。そして2000年代前半には、動機不詳のものも含めると多いときで年間10件を超す爆破

テロ事件が首都を中心に発生した。また1975年の体制転換前後でタイやフランス、アメリカなどに亡命した在外ラオス人による反体制運動も活発化した。

こうした情勢不安を背景のひとつとして、2003年には1991年に制定された憲法の初改正が行われた。まず「国防と安全保障」の章が新たに設けられ、治安維持に対する政権の危機感が反映された。また前文も追加され、社会主義時代には否定的に評価されることもあった14世紀のランサーン王国が国のルーツとして明記された。これにはナショナリズムの活用により国民統合の強化を図る狙いがあったとみられる。

そして2000年代半ば、政権は従来準備段階に位置づけられてきた工業化を軸とする経済開発に着手した。転換点は2006年の第8回党大会であり、カムタイ党議長は「開発の成功が政権政党を安定化させる」との認識のもと、「経済開発を中心とした国家建設」を進める方針を示した。後述のようにこれ以降、特に鉱業や水力発電などの資源開発が本格化し、経済はかつてない速度で成長を遂げるようになった。

しかし高度経済成長の陰で、経済格差は深刻化した。外資と天然資源に依存した経済開発は、大多数の国民の収入増加には直結しなかったのである。所得格差を示すジニ指数は、1997年の34.9から2002年には32.6へ低下していたが、その後上昇に転じて2008年には35.4となった（世界銀行推計値）。貧困率は全国レベルでは低下したが、県レベルではむしろ上昇する場合も多かった。また政治家や官僚の汚職が拡大し、2005年には反汚職法が制定されたものの、実際に逮捕される者は少なかった。

2000年代末になると、政権は国民の不満のガス抜きを図るようになった。そこで重要な役割を担ったのが国会である。2005年には国会会期中に電話やメールで国民が直接意見を伝えられる仕組みが導入された。その中心は経済格差や汚職などへの不満で、それらは実際の議事にも影響を及ぼすようになった。ただし、問題解決に直結するような実効的な対策は、2000年代には本格化しなかった。

以上のように、アジア通貨危機後の情勢不安に危機感を募らせた政権は、特に2000年代半ば以降さらなる経済開発を急いだ。しかし、高度経済成長の陰で経済格差や汚職は深刻化し、国民の不満は拡大した。市場経済化から20年あまりの間、党は「経済的な豊かさ」を追い求めてきたが、2010年代を迎えるころには、それだけでは支配の正当性を維持することが困難になりはじめていた。党と政府には、開発の弊害解消と新たな国家建設路線の構築というふたつの困難な課題が

突きつけられたのである。

経 済 高度経済成長の実現と持続可能性の低下

2000年代のラオス経済は、1975年の建国以来最大の高度経済成長を経験した。1990年代に市場経済化が本格化し、それ以降おおむねすべての年で6.0%以上の実質GDP成長率を維持してきた。そしてアジア通貨危機直後の2000年代前半もアジア開発銀行（ADB）の推計で平均6.2%の成長を続け、さらに2000年代後半には平均7.7%を記録した。

2000年代前半の経済を支えたのは、観光業を中心とするサービス業であった。年間の外国人観光客数は、2000年時点では約70万人であったが、2005年に100万人、2009年には200万人を突破した。観光による収入は、2000年の約1億ドルから2009年には約2億6000万ドルに成長した。

2000年代後半の急成長を可能にしたのは、外国直接投資の拡大であった。1988年の認可開始後、外国投資の年間受入額は順調に増加して1996年には1億ドルを突破したが、2000年代前半はアジア通貨危機の影響で平均2000万ドル程度にまで低迷した。ところが党大会で経済開発の強化が決定された2006年には過去最高の約1億8000万ドルを記録し、さらに翌2007年には3億ドルを超えた。

2000年代後半に最も外資が集まったのは、鉱業をはじめとする天然資源開発であった。名目GDPに占める鉱業の割合は、2000年の0.2%から、金生産の本格化した2003年には2.6%へ拡大し、2006年には10%を突破した。また鉱物資源の輸出が拡大したことで貿易全体が拡大し、2006年の年間輸出総額は前年の約2倍となる1億ドルに到達した。同時に水力発電施設の建設も本格化し、2005年にはナムトゥン2水力発電所（総工費約13億ドル）が着工した。水力発電は2010年代の経済成長の原動力となる。

こうした第2・3次産業中心の経済開発の結果、従来の農業主体の産業構造は大きく変化した。2000年から10年間の産業別実質GDP成長率の平均値は、農業3.0%、工業10.0%、サービス業10.1%であった。その結果、農業は2000年時点でGDP全体の約半分を占めていたが2009年には3割程度にまで縮小した反面、同期間に工業は2割から3割へ、サービス業は3割から4割へ拡大した。

一方で財政は悪化した。開発資金の大半は債務で賄われたため、対外債務の対GDP比率は公式発表値で2000年の65.81%から2005年には78.0%にまで拡大し、2000年代を通じて40%を下回らなかった。また二重の赤字も改善されなかつ

た。貿易では2000年代後半に鉱産物輸出が成長したが、関連する機器や燃料などの輸入も同時に増加したことでむしろ赤字が拡大し、2000年代の貿易赤字の対GDP比率は平均8.3%となった。政府財政は鉱業分野のライセンス収入などが増加する一方、債務返済や公務員給与の費用などが拡大したために赤字は解消されず、2000年代の財政赤字の対GDP比率は平均3.9%となった。

以上のように、2000年代のラオス経済は高度成長期を迎えた。特に2000年代後半は工業化が本格化し、産業構造も変化した。一方で成長の原動力であった天然資源開発は莫大な対外債務に依存し、二重の赤字も慢性化した。成長の陰で持続可能性は低下しはじめ、2010年代の経済に大きな影響を及ぼすことになった。

対外関係 全方位外交の成果と課題

ラオスは、1980年代末に社会主義外交から全方位外交へと転換を図った。その結果、1990年代は旧西側諸国との関係改善が進み、1997年にはASEAN加盟も果たした。2000年代も旧東側諸国との関係を維持しつつ、旧西側諸国との関係のさらなる改善を図ることが課題となった。

歴史的に衝突を繰り返してきたタイとの関係改善は、2000年代にさらに進展した。2000年にラオス側の国境検問所を武装集団が襲撃した事件では、逃亡した犯人の引き渡しをタイ政府が拒んだことで両国関係は一時緊張した。しかし、これを契機として両政府は相互の信頼醸成を急ぎ、2003年に国境の安定化を目指した「国境安全保障協定」を締結すると、2004年には両国初の国際鉄道の建設を合意した（2009年開通）。またタイの難民キャンプは2009年に最後のひとつが閉鎖され、冷戦期の両国関係の象徴ともいべき難民問題は一応の解決をみた。経済面では年間貿易総額、累計投資額ともにタイが最大であり続け、電力輸出拡大に向けた協力も本格化した。タイとの関係は安定の域に入りはじめたといえる。

一方で欧米諸国との関係は停滞した。たとえばアメリカは1988～1995年の累計投資額はタイに次いで2番目に多く、2003年には貿易関係正常化が政府間で合意されるなど、将来の経済協力が期待された。しかし、亡命ラオス人を多数抱えるアメリカ国内ではラオス政府への反発も根強く、貿易は2005年に再開したものの、その後の両国関係は低迷した。また2005年に着工した上記のナムトゥン2ダムは、世銀やADB、フランス政府などが主なドナーだったが、欧米のNGOなどが住民や自然環境に与える影響を強く批判したことから、一時は事業続行も

危ぶまれた。一方、1990年代にトップドナーだった日本の政府開発援助（ODA）は、1997～2002年の年間100億円から、その後は60億円程度にまで縮小した。

かたや中国との経済協力は、2000年代後半に急拡大した。両国の国交は中越戦争勃発直後から10年間の断絶を経て1989年に正常化した。その後も交流は停滞していた。しかし、2000年に江沢民国家主席が国交回復後初めてラオスを訪問すると、特に貿易が急成長を始め、2005年に中国側が特惠関税を付与した2年後に同国はベトナムを抜いてタイに次ぐ2番目の貿易相手国となった。また中国の投資は、2005年時点の累計額ではタイ、フランス、ベトナムに次ぐ4番手で、タイとは10倍近い差があった。ところがその後鉱業分野を中心に中国企業の進出が相次ぎ、2006年からの5年間では中国が最大の投資国となった。さらに政府間では2009年、両国関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」とすることが合意された。政治・文化面の協力はさほど活発でなかったものの、経済開発を最も重視するラオスにとって、中国は重要な支援国となった。

ベトナムとの伝統的な「特別な関係」も健在であった。両国関係の基礎はラオス人民民主共和国建国以前の約30年に及ぶ革命運動での共闘の経験にあるとされる。2003年の憲法改正でインドシナ共産党のラオス史上の意義が前文に明記されたことは、そうした歴史認識を追認する意義があった。また経済協力も順調に成長を続けた。貿易額では2006年に中国に逆転されたが、その後もすべての国のなかで3番目の規模を維持した。累計投資額は2009年時点ではタイと中国に次ぐ3番目であり、2005年からの5年間ではタイをも上回った。タイや中国との協力がまだ発展途上である一方、ベトナムとの関係は抜群の安定感を示し続けた。

以上のように、2000年代のラオス外交は、1980年代末以来の全方位外交路線が着実に成果を収めた。2004年にASEAN議長国、2009年に東南アジア競技大会（SEA Games）のホストを務めたことは、ラオス外交の新たな時代を示す象徴的な出来事であった。しかし、実際的な協力関係の構築は壁に直面した。ラオス政府は2000年代半ば以降、外資に依拠した新たな経済開発戦略を打ち出したが、欧米諸国の協力は限定的であった。そうしたなかでラオスを支えたのはベトナムとタイ、そして中国であった。特に中国は強大な経済力を背景に、ラオスの国家建設への影響力を急激に拡大していったのである。

（地域研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Laos

2000

2000年のラオス

国内政治 p.010

経 済 p.013

対外関係 p.015

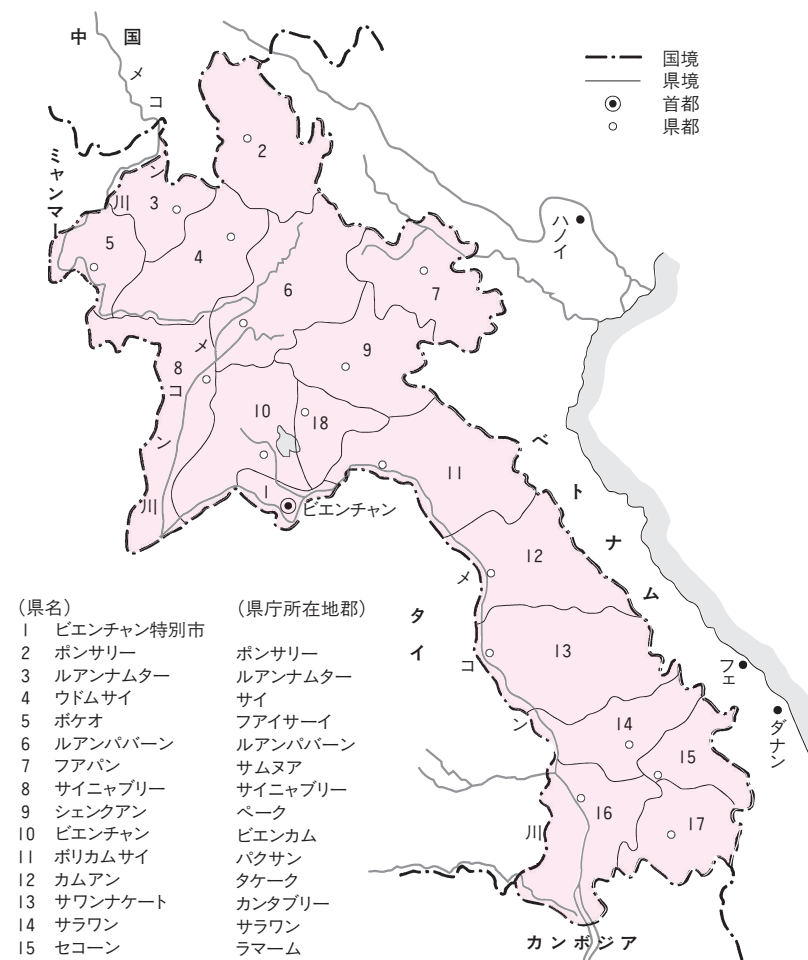
重要日誌 p.018

参考資料 p.020

主要統計 p.022

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教（上座部）
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 521.8万人（2000年推計）	元首	カムタイ・シパンドン大統領（1998年2月4日選出）
首都 ビエンチャン	通貨	キープ（1米ドル=8200キープ，2000年12月）
言語 ラオ語	財政年度	10月1日～9月30日



(県名)	(県庁所在地郡)
1 ビエンチャン特別市	ビエンチャン
2 ボンサリー	ボンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ボケオ	ファイサーイ
6 ルアンババーン	ルアンババーン
7 フアバン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ペーク
10 ビエンチャン	ビエンカム
11 ポリカムサイ	バクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カンタブリー
14 サラワン	サラワン
15 セコーン	ラマーム
16 チャンパーサク	バクセー
17 アッタプー	サマッキーサイ
18 サイソンブーン特別区	サイソンブーン

(注) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 1999に基づく。

揺らぐ「安定神話」

やま だ のり ひこ
山 田 紀 彦

概 況

3月に人民革命党創立45周年、12月には建国25周年と故カイソーン大統領生誕80周年を迎え、2000年はラオスにとって記念すべき年となった。党指導部は革命の歴史と党指導下での成功を振り返り、支配の正当性と秩序の安定をアピールしている。しかし、党の主張とは反対に、連続爆破事件や反政府活動が活発になるなど、過去25年の人民革命党支配によって形成されたラオス社会の「安定神話」が、初めて揺らぎ始めた。

アジア経済危機の影響を受けてこの2年間低迷を続けた経済は、回復傾向にある。1999/2000財政年度のGDP成長率は過去2年を上回り5.9%となった。インフレ率は1999年10月の121%から2000年8月には6.6%まで低下した。為替も1ドル=8200㊦前後で安定している。しかし、慢性的な財政赤字や貿易赤字に変化はなく、信頼回復にはまだ時間がかかると見られている。

対外関係では、入国管理事務所襲撃事件や国境線画定作業の遅れから、タイとの関係悪化が心配された。また、ベトナムとは「特別な関係」を強化する一方で、中国関係を深化させた。

国内政治

連続爆破事件

2000年、最も党指導部を悩ませたのが連続爆破事件であった。3月30日にレストランが爆破されたのを皮切りに、首都ビエンチャンで10件(4月17日タラート・ドンパラン付近、5月4日ラン・サン・ホテル付近、5月28日タラート・サオ、6月6日バスターミナル、6月28日ベトナム系建設会社付近、7月31日中央郵便局、9月10日アジアン・パピリオン・ホテル前、11月9日ワッタイ国際空港外、12月11日無名戦士の墓付近)、南部パクセーのホテルで1件の事件が発生した。全てが政治的動機に基づ

く事件ではないだろうが、公共施設を中心に狙われていることから、党・政府批判と見られている。政府はビエンチャン市内の警備を強化したが、一向に収まる様子はない。2001年1月24日には、ビエンチャンとタイのノンカイを結ぶ友好橋の入国管理事務所が爆破された。

一連の事件では犯行声明がでていないため、モン族、在外反政府組織、不満を持つ一部市民による犯行とさまざまな憶測を呼んでいる。また、一部外国メディアには党内派閥闘争の表れと見る向きもある。

Far Eastern Economic Review, 2000年7月27日号は、北部出身の若手中国派が、2001年3月開催の第7回党大会で優位に立つために、南部出身の長老ベトナム派の権力失墜を狙った事件だとしている。背景には、若手の代表と見られているレムサワート副首相兼外相が、北部ルアンパバーン県出身の中国系であり、中国指導層と関係が深いことに加え、未遂だったがベトナム大使館が狙われたことがある。しかし、派閥の存在と事件を結ぶ証拠はなく、憶測にすぎないとの見方が強い。党内には、指導部の経済運営や権力と富の独占に対する不満があると言われているが、一党支配体制維持というイデオロギーによる結束が強く、大きな亀裂はないと見られている。

活発化する反政府活動

内戦時代から反共闘争を続けるモン族は、1998年末頃から反政府活動を活発化し、2000年もシェンクアン地方で政府軍との衝突を繰り返した。過去25年間、モン族以外の目立った反政府活動はほとんど見られなかったが、2000年は新たな反政府活動が南部で発生した。

7月3日、パクセー近くワン・タオの入国管理事務所が、タイから侵入した約60人の武装集団に襲撃される事件が起きた。武装集団は建物を占拠し、王国旗を掲げて王制復古と民主的選挙の実施を叫んだと言われている。政府軍との銃撃戦で武装集団6人が死亡し、28人がタイに逃亡し拘束された。

各紙報道によると、襲撃を率いたのは、ラオス・カンボジア・タイ国境を拠点とする「ラオス中立・正義・民主党」のスアン・セーンスラ元王国軍少将で、首謀者は在米反政府組織の一員と見られるシソーク・サイニャセーンという人物である。また、押収物から在米反政府組織や亡命王族との関連を示す文書が発見された。経済危機に端を発した一部都市住民の不満を刺激し、反政府感情を形成する目的で、独立していた在外反政府諸勢力が結束したと推測されている。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

近年、在仏亡命王族が民主化運動を繰り広げ、在外ラオス人の中で支持を拡大している。アメリカ議会にも働きかけており、2000年も2回アメリカを訪問した。7月には、亡命モン族最大の居住地域であるミネソタを訪れ支持を得た。スーリャウォン殿下は事件との関連を否定しているが、事件直後に「自由、平和、民主主義復興のため、ラオスに帰国する用意がある」と発言し注目を集めた。

11月、前年に引き続き民主化デモが行われたとの報道が流れた。ラジオ・フリー・アジアによると、11月17日、チャンパーサック県サナソンプーン郡で、学生や公務員を中心に200人規模のデモが行われた。少なくとも15人が逮捕され、王国旗が押収されたと見られているが、ラオス政府はデモの存在を否定している。

カムサイ首相府相亡命

11月4日、4月から行方不明であったカムサイ首相府相が、ニュージーランドに政治亡命を求めバンコクを出発した。ラオス政府は、政府の許可を得て療養とともに企業管理や英語の習得を行っているとしている。

1991年、カムサイは党内序列を52位から34位に上げ中央委員となり、1993年には財政大臣に就任した。将来は党中枢に入ると見られていたが、1995年に財政相から首相府相に降格し、1996年には党中央委員からも外された。実質的権力を失い不満を抱いていたため、復権に向けて党内に少数グループを形成していたとも言われている。亡命理由は明らかになっていないが、指導部による排除の可能性

も指摘されている。

中央委員会と国会

反政府活動に揺れつつも、次回党大会に向けた準備が進められてきた。第6期人民革命党中央委員会総会は、第10回(3月)、第11回(6月)、第12回(9月)、第13回(12月)と、例年より多く開催された。党大会に提出する政治報告草案や党綱領改正案について、慎重な議論が行われたと考えられる。また、各総会では、党指導下における結束や愛国心と警戒心の向上が呼びかけられた。

第4期第5回国会が3月23日から4月8日まで開催された。今国会では、ラオス経済が危機を脱したとの認識が示され、マクロ経済管理の継続とベトナム・中国との関係強化が強調された。また、道路交通法(9章36条)、教育法(10章53条)、医薬品法(8章44条)が可決されたが、予定されていた刑法改正案や地方行政法案は可決に至らなかった。9月29日から10月4日まで開催された第6回国会では、1999/2000財政年度の総括が行われるとともに、2000/2001年度社会・経済開発計画が承認された。同計画によると、2000/2001年度の目標値はGDP成長率6~6.5%、インフレ率10~15%、財政赤字と貿易赤字はそれぞれ対GDP比7.5~8%、10~11%となっている。また、1人当たりGDPは400^{ドル}を見込んでいる。

経 済

概 況

政府発表によると、1999/2000財政年度のGDP成長率は、前年度の5.2%を上回り5.9%であった。産業別では農業4.4%、工・手工業7.3%、サービス6.4%であり、GDP全体に占める割合はそれぞれ51.3%、22.6%、26.1%となった。また、1人当たりGDPは350^{ドル}であった。

1999年に1^{ドル}=940^{キップ}まで下落した通貨は、6月には1^{ドル}=7600^{キップ}まで上昇し、11月以降は1^{ドル}=8200^{キップ}前後で安定した。前年、年率で150%近くに達したインフレ率も50%と目標の60%を下回った。1998年から実施されている金融・財政緊縮政策、1999年に実施された年利60%の債券発行や国営銀行の統合・合併等、施策効果が表れてきたと理解できる。しかし、今後の利払い負担や灌漑整備等への多額の支出を考慮すれば、過渡的対策としての側面も強く、インフレ懸念は依然強い。キープに対する信頼回復にも時間がかかりそうである。

1999/2000年度のコメ生産量は223万トと自給量に達し、輸出も行われるようになった。しかし、依然コメ不足に陥る地域があり、国内輸送網の未整備のため輸入に頼る所もあった。2000/2001年度は生産量が230万トに達する見込みだが、雨期にメコン川流域で発生した洪水の影響が心配されている。農林省によると、洪水による影響は1978年以来最大であり、人口の約10%に当たる45万3000人が被害を受け、7万3500畝のコメ作地に影響がでている。

最大の外貨獲得部門である観光は、1999年に観光者数61万4278人、収入9720万ドルと、前年比それぞれ22.8%、21.6%増と順調な伸びを示した。これは、「ラオス訪問年1999～2000」キャンペーンの成功を物語っている。政府発表によると、2000年は最初の11カ月で観光者数67万人とすでに前年比10%増であり、1億ドル以上の収入を見込んでいる。

二重の赤字と外国投資

1999/2000年度の政府歳入は1兆6800億キ、歳出が2兆7049億キであり、財政赤字は1兆249億キ（対GDP比9.4%）となった。政府の主な財源は税収であり、特に取引税、物品税、輸入税が大きな割合を占めている。税収は年々増加傾向にあり、1997/1998年度から1998/1999年度には2.6倍となった。ラオス政府は今後も財源を税収に頼らざるを得ない一方で、2008年にはAFTAによる関税引き下げを控えており、新たな財源を見いだす必要に迫られている。当面は、税制改革とともに手続きの簡素化や汚職対策など、効率的な徴収システムの確立が課題である。

1999/2000年度の輸出は3億2300万ドル、輸入は5億4000万ドルとなり、貿易赤字は2億1700万ドル（対GDP比12%）であった。目標の13.3%を下回ったものの、財政赤字と同様に拡大傾向にあり、マクロ経済の不安定性を増幅させる原因となっている。

財政赤字と貿易赤字を埋め合わせ、マクロ経済を支えるのが援助と投資である。2000年、ラオスは約3億3000万ドルの無償援助と借款を受け入れた。外国投資は1988年から2001年1月までに841プロジェクト、70億ドル以上を認可した。1996年以降、認可件数は毎年約70件と安定しているが、認可額は1996年の12億9300万ドルから1998年には1億2260万ドルと、約10分の1に減少した。これは、電力プロジェクトの欠如や経済危機の影響と考えられる。1999年は68件で1億4600万ドル、2000年は68件で2億4900万ドルを認可した（*Vientiane Times*, 2001年12月29日～1月4日付）。投資は戻りつつあるが、外資からは投資環境や政府対応の改善を求められており、アジア地域経済の回復が今後もそのままラオスへの投資回復に結び付くとは限らない。

第7回円卓会議

ラオス支援のための第7回円卓会議が11月20日、21日の2日間、首都ビエンチャンで開催された。ラオス経済は回復傾向にあるが、支援国・機関からはインフレ抑制や為替安定のため、マクロ経済管理や経済改革への一層の努力を求められた。特に、財政の透明性やアカウンタビリティが課題とされた。一方、貧困削減への取り組みは評価を得たが、都市と地方の格差拡大に懸念が示され、参加型開発やマイクロファイナンスについて意見が出された。また、プロジェクトと社会・経済開発計画や政府財政との整合性、モニタリング・評価体制の重要性も指摘された。進まない改革への不満から援助額の減少が予想されたが、参加国・機関は2001年に4億4000万ドルの支援を行うと約束した。

対 外 関 係

不安が残るタイ関係

近年、タイとは良好な関係を維持していたが、7月の入国管理事務所襲撃事件により、ラオス政府は再びタイへの不信感を募らせた。

タイ政府はラオス政府に対して、「タイ領内におけるいかなる反ラオス政府活動も認めない」との約束を繰り返してきた。チュアン首相が5月にラオスを訪問した際も、同じ発言を行った。しかし、武装集団にはタイ人が含まれており、タイからラオスに侵入した。また、タイ軍部やメディアは事前に情報を得ていたと言われている。事件直後、ラオスメディアは一斉にタイ批判を行い、ラオス政府はタイ領内に逃亡した28人の身柄引き渡しを要求した。タイ政府は引き渡しを約束しているが、自国での法手続きが優先とし、2001年3月末時点で引き渡しは行われていない。

長年の懸案事項である国境線確定問題も解決に至らなかった。両国は、国境線最終確定まで現状維持で合意していたが、8月15日、ラオス軍がラオス・ボケオ県とタイ・チェンライ県境に位置するメコン川の中洲3カ所を占拠した。ラオス政府は麻薬の密輸と反政府活動対策を理由としているが、7月の事件以降、タイ人が不法侵入を理由に頻繁に拘束されており、タイ政府への不信の表れと考えられる。また、国境線確定作業を優位に進めるための牽制とも見られている。1997年から始まった陸上国境画定作業は、702罫中460罫が終了し、111の国境標識が設置された。しかし、11月の第5回合同国境委員会は、人材不足や技術的制約のた

めとして、2000年末の作業終了予定を2002年に延長することを決定した。

「特別な関係」

ラオスとベトナムは1977年に友好協力条約に調印し、「特別な関係」を維持してきた。2000年も例年のごとく、党・政府や軍幹部、大衆団体等全てのレベルで活発な相互訪問が行われた。両国は政治・経済・社会の各分野で包括的協力関係を構築しているが、政治・軍事関係が中心であることに変化はないようだ。

6月、ラオス政府がシェンクアン地方でのモン族反政府活動鎮圧のため、ベトナム軍の介入を要請したという報道が流れた。両国政府は介入を否定したが、4月にアサン内相、6月にはシェンクアン県党代表団やラオス人民軍代表団がベトナムを訪問し、反政府活動への対応を協議したと見られている。6月に行われたカンブーン人民軍政治総局長とレ・カ・ヒュー・ベトナム共産党書記長の会談では、「敵対勢力による破壊活動に対して協力していく」ことで合意した。直接介入が行われているかは不明だが、武器支援など間接的支援が行われている可能性は十分ある。

経済関係も順調に推移している。両国間の貿易額は年々増加し、1998年の2億1600万ドルから1999年は3億5000万ドルとなった。ベトナムはラオスに対して2001年1月までに26プロジェクト、1400万ドル以上の投資を行っているが、投資額では2000年に第14位から16位と順位を下げた。しかし、灌漑整備や道路建設への資金援助、専門家の派遣による技術協力等、あらゆる分野で支援や協力を行っており、その経済的影響力も依然強い。

深まる中国関係

1989年の関係正常化以降、ラオス・中国関係は経済を中心に拡大してきた。特に、経済危機によって低迷するラオス経済を援助や投資によって支えたことは、ラオス経済への中国の影響力を一段と高めた。1992年以降、中国から供与された借款と無償援助は、水力発電、農業・家畜生産、セメント工場建設向けで3億元を超えている。また、中国は1989年から2001年1月までに84プロジェクト、7400万ドル以上の投資を行い、投資額で第5位となっている。

2000年は両国の国家主席が相互訪問を行うなど、政治関係にとって新たな年となった。7月にカムタイ大統領が中国を訪問し、11月には江沢民国家主席が中国国家主席として初めてラオスを訪問した。11月の会談では、両国関係のレベルを

さらに引き上げることで一致し、経済協力と共に安全保障や軍事面での交流促進で合意した。また、金額は公表されていないが、中国は「できる範囲内で最大限の援助を行う」ことを約束し、2国間協力における共同宣言や経済・技術協力等六つの文書に調印した。カムタイ大統領は江沢民国家主席の今回の訪問を、「偉大な歴史的出来事」として最大級の賛辞を送っている。

中国関係の拡大を、党内中国派の台頭や中国の政治的影響力の拡大と見る向きがある。しかし、経済発展を続ける中国との関係拡大は援助や投資の面でプラスであり、地域における中国の政治経済力を考慮すれば、関係強化はラオスの経済発展にとっては当然の流れである。

2001年の課題

2001年3月12日から14日まで、第7回党大会が開催された。党大会に提出された政治報告の中でカムタイ大統領は、近年の経済低迷は部分的にはアジア経済危機の影響だが、生産力の向上や工業化推進の失敗等、根本的には国内にその原因があるとの見解を示した。そして、今後5年間の年間経済成長率を少なくとも7%とし、2020年までに所得を3倍にするという野心的な目標を打ち出した。

党内人事の再編では、政治局が9人から11人へ、中央委員会が49人から53人へ拡大され、政治局に3人、中央委員会に12人の新しい人材が登用された。しかし、前回大会で選出された政治局員8人全員が留任しており、党内権力構造に大きな変化はなかった。また、3月末に開催された国会では内閣改造が行われ、ブンニャン副首相兼財政相が首相に就任した。ブンニャンの首相就任は意外であったが、1999年以降財政相として経済再建に取り組んでおり、少なくとも党による経済重視の姿勢が示されたと理解できる。

ラオスが直面する最大の課題は経済再建であり、回復傾向にある経済を安定させることである。そのため、外国援助や投資受け入れ態勢の改善も含め、今以上に改革を推進しなければならない。また、爆破事件や反政府活動によって揺らいだ社会の安定を回復し、党への信頼を取り戻すことも課題である。今後のラオスの発展にとって、新指導部は重要な役割を担っており、その国家運営能力が試されることになる。

(地域研究第1部)

重要日誌

ラオス 2000年

1月5日 ▶パテート・ラオ通信によると、シサワート首相がこのほど、4章20条からなる汚職取締りに関する布告を發布。

12日 ▶日本の小淵首相来訪、8億3600万円の無償援助を表明。

19日 ▶ラオス人民軍創設51周年(1月20日)記念集会開催。

24日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。

2月22日 ▶通信・運輸・郵便・建設省、通信機器(携帯電話等)の登録を義務づける通達を公表。

23日 ▶チュンマリー副首相兼国防相を代表とする軍事代表団、ベトナムを訪問(～26日)。

3月6日 ▶第6期第10回人民革命党中央委員会総会開会(～11日)。

22日 ▶人民革命党創立45周年記念集会開催。

23日 ▶第4期第5回国会開会(～4月8日)。道路交通法(9章36条)、教育法(10章53条)、医薬品法(8章44条)を承認。

30日 ▶ビエンチャン市内のレストランで爆弾が爆発、少なくとも13人が負傷。

4月5日 ▶内務省代表団、ベトナムを訪問。

9日 ▶シサワート首相、キューバを訪問し18日にカストロ国家評議会議長と会談。

17日 ▶ビエンチャン市内タラート・ドンパラン付近で爆弾が爆発。

24日 ▶国家インターネット委員会設立を決定、シサワート首相が関係書類に署名。

▶シサワート首相、カンボジアを訪問。

26日 ▶キトン国家メコン委員会委員長、心臓発作のため死去、62歳。

5月4日 ▶ラン・サン・ホテル近くで爆弾が爆発。

10日 ▶カムアン県、第6回党大会開催。

15日 ▶ベトナムのファン・パン・カイ首相来訪。

23日 ▶月例閣僚会議開催(～24日)。社会・経済開発計画や予算実施状況について討議。

26日 ▶タイのチュアン首相来訪(～28日)。

28日 ▶タラート・サオで爆弾が爆発、少なくとも6人が負傷。

30日 ▶人権擁護団体アムネスティ・インターナショナル、1999年10月に行われた反政府デモの中心人物5人が現在行方不明であると発表。

▶バクセーのチャンパ・パレス・ホテルで爆弾が爆発、少なくとも10人が負傷したとラジオ・フリー・アジアが報道。

6月6日 ▶ビエンチャン市内のバスターミナルで爆弾が爆発、少なくとも3人が負傷。

▶シサワート首相、日本を非公式訪問(～13日)。

▶第6期第11回人民革命党中央委員会総会開会(～10日)。第7回党大会に提出予定の政治報告草案、党綱領改正草案を討議。

15日 ▶人民軍政治総局代表団、ベトナムを訪問し、19日にレ・カ・ヒュー共産党書記長と会談。

27日 ▶月例閣僚会議開催(～28日)。外国投資状況を討議。

28日 ▶ビエンチャン市内のベトナム建設会社近くで爆弾が爆発、少なくとも3人が負傷。

7月1日 ▶労働・社会福祉省、商業・サービス部門の最低賃金見直しを発表。1カ月9万3600[₫]、1時間45[₫]となった。

3日 ▶バクセー近くのワン・タオ入国管理事務所を武装集団が襲撃。政府軍との銃撃戦により6人が死亡、28人がタイに逃亡し拘束される。

4日 ▶フランス亡命中のスーリャウォン殿下、訪問先のアメリカでラオスへの帰国意思を表明。

13日 ▶カムタイ大統領、中国を訪問し、14日に江沢民国家主席と会談。

24日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。1999/2000年度社会・経済開発計画の実施状況を討議。

30日 ▶ワットタイ国際空港内トイレ、ベトナム大使館近くで爆弾が発見される。

▶シンカポ元ラオス自由戦線副議長死去。

31日 ▶ビエンチャン市中央郵便局で爆弾が爆発、少なくとも5人が負傷。

8月19日 ▶タイ国境沿いメコン川にある三つの中洲をラオス軍が占拠、タイ人農民に退去勧告を行う。

21日 ▶ラオス・ベトナム政府間委員会合同会議開催。

22日 ▶月例閣僚会議開催(～24日)。2000/2001年度経済目標を討議。

23日 ▶ビエンチャン解放25周年。

9月10日 ▶ビエンチャン市内のアジアン・パビリオン・ホテル前で爆弾が爆発。

11日 ▶第6期第12回人民革命党中央委員会総会開会(～19日)。

29日 ▶第4期第6回国会開会(～10月4日)。2000/2001年度社会・経済開発計画、予算を承認。

10月11日 ▶月例閣僚会議開催(～13日)。2000/2001年度社会・経済開発計画、予算を承認。

24日 ▶パテート・ラオ通信によると、国家インターネット管理委員会が、党批判等インターネットの「悪用」を禁ずる文書を発表。

26日 ▶1999年10月に行われた反政府デモの中心人物6人がアメリカに亡命。

11月1日 ▶第5回ラオス・タイ合同国境委員会会議、バンコクで開幕(～3日)。111の国境標識が設置され、460^{km}の陸上国境線が画定したことを確認。

4日 ▶カムサイ首相府相、政治亡命のため

ニュージーランドに向けてバンコクを出発。

9日 ▶ワットタイ国際空港外で爆弾が爆発、少なくとも1人が死亡し4人が負傷。

10日 ▶第1回メコン・ガンジス河流域開発協力会議、ビエンチャン市で開幕。

11日 ▶中国の江沢民国家主席、中国国家元首として初来訪(～13日)。

14日 ▶臨時閣僚会議開催。公共サービス料金引き上げを検討。

17日 ▶チャンパーサック県で200人規模の民主化デモが行われたとラジオ・フリー・アジアが報道。

20日 ▶第7回円卓会議開幕(～21日)。支援国・機関は2001年に4億4000万^{ドル}の援助を行うことで合意。

23日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。2020年までの社会・経済開発戦略、5カ年計画を討議。

12月2日 ▶ラオス人民民主共和国建国25周年記念式典開催。

6日 ▶第6期第13回人民革命党中央委員会総会開会(～11日)。政治報告草案、2020年までの社会・経済開発戦略等を討議。

10日 ▶無名戦士の墓付近で爆弾が爆発。

11日 ▶ASEAN-EU閣僚会議がビエンチャン市で開幕(～12日)。

13日 ▶故カイソーン大統領生誕80周年を記念し博物館が開館。

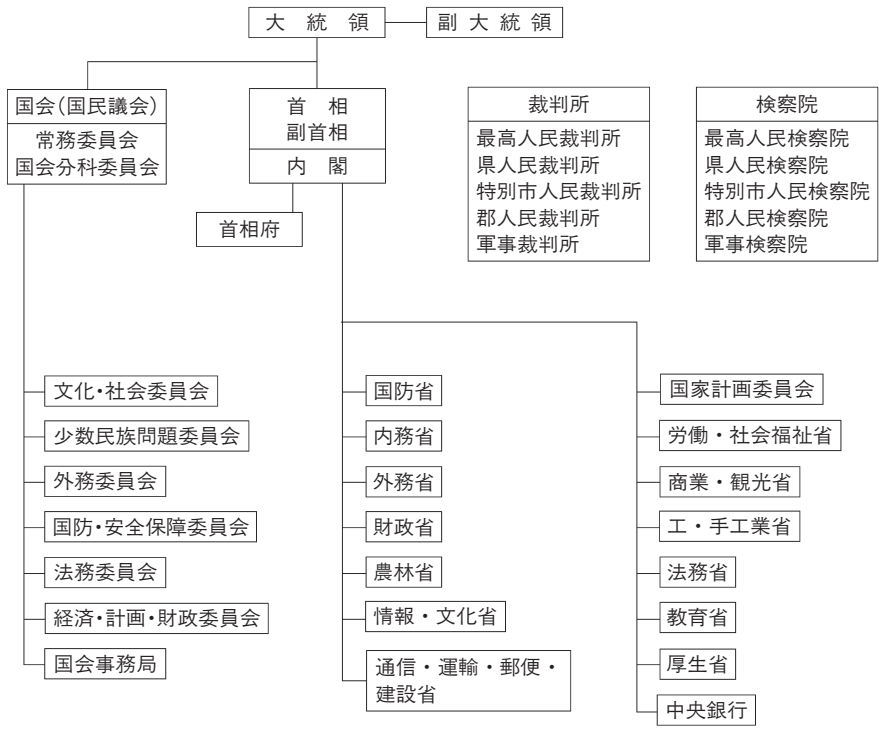
18日 ▶閣僚会議開催。道路建設やマクロ経済管理等を討議。

20日 ▶ソムサワート副首相兼外相、ベトナムを訪問しレ・カ・ヒュー共産党書記長と会談。

25日 ▶月例閣僚会議開催(～26日)。商品流通に関する通達案や麻薬問題等を討議。

参考資料 ラオス 2000年

① 国家機構図(2000年12月末現在)



② 政府主要人名簿

大統領	Khamtay Siphandone (1998年2月24日選出)	副首相兼国防相	Choummaly Sayasone
副大統領	Oudom Khattigna (1999年12月9日没)	副首相兼外相	Somsavat Lengsavad
国民議会(国会)議長	Samane Vignaket (1998年2月23日再選)	内相	Asang Laoly
閣僚会議		教育相	Phimmasone Leuangkhamma
首相	Sisavath Keobounphanh	情報・文化相	Phandouangchith Vongsa (2001年2月13日就任)
副首相兼財政相	Boungnang Vorachith (1999年8月8日より財政相兼務)	国家計画委員会委員長	Bouathong Vonglokkham
		労働・社会福祉相	Somphanh Phengkhammy
		商業・観光相	Phoumy Thippavone
		工・手工業相	Soulivong Daravong

通信・運輸・郵便・建設相	Phao Bounnphon
厚生相	Ponemek Daralay
法務相	Kham Ouane Boupha
農林相	Siene Saphangthong
大統領府相	Soubanh Srithirath (1998年7月15日就任)
首相府相:	
官房長官	Saysomphone Phomvihane
	Khamsay Souphanouvong
	Bountiem Phissamay
	Souli Nanthavong
	Xaysenglee Tengbliavue
	Somphavanh Inthavong
中央銀行総裁	Soukhanh Maharath (1999年8月8日任命)

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone	(党議長, 大統領)
Samane Vignaket	(国民議会議長)
Choummaly Sayasone	(副首相兼国防相)
Oudom Khattigna	(副大統領) (1999年12月9日没)
Thongsing Thammavong	(党組織委員長)
Osakan Thammatheva	(党宣伝・訓練委員長)
Boungnang Vorachith	(副首相兼財政相)
Sisavath Keobounphanh	(首相)
Asang Laoly	(内相)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan	(1996年3月就任)
-------------------	-------------

⑤ 国民議会(国会)機構

議長	Samane Vignaket
副議長	Khambou Sounisay
	Vongphet Xaykeuyachongtoua
	Onechanh Thammavong(女性)
常務委員会(7人)	Samane Vignaket
	Khambou Sounisay
	Vongphet Xaykeuyachongtoua
	Onechanh Thammavong
	Thongloun Sisoulith
	Pany Yathotou(女性)
	Bouasy Lovansay
国会分科委員会委員長:	
外務	Tongloun Sisoulith
少数民族問題	Pany Yathotou
経済・計画・財政	Bouasy Lovansay
文化・社会	Thongsa Panyasith
国防・安全保障	Saysompheng Souliyavong (1999年1月10日没)
法務	Keyoun Nhotsayviboun
国会事務局	Somphone Khagnong-ek (以上, 1998年2月選出)

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官	Thonsy Inthaphom
最高人民檢察院院長	Khampane Philavong

主要統計

ラオス 2000年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999
人口 (年央, 1,000人)	4,605	4,728	4,846	4,967	5,091
為替レート (1ドル=キープ)	923.0	935.0	2,634.5	4,274.0	7600.0

(出所) 人口についてはState Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P.D.R* 1997年, 1998年版, *Basic Statistics of the Lao P.D.R* 1975-2000; 為替レートはIFS, 2000年12月号。

2 GDP成長率と物価

(%)

	1995	1996	1997	1998	1999
実質GDP成長率	7.0	6.9	6.9	4.0	4.0
農業	3.1	2.8	7.0	3.7	3.2
工業	13.1	17.3	8.1	8.5	10.5
サービス	10.2	8.5	7.5	4.8	7.9
消費者物価上昇率	25.7	7.3	26.6	142.0	86.7

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2000*.

3 産業別国内総生産 (実質: 1990年価格)

(単位: 100万キープ)

	1995	1996	1997	1998	1999*
農業	453,684	466,205	498,683	514,071	556,199
作物	216,031	222,393	253,419	269,712	306,119
畜産・水産	178,961	183,941	188,325	192,972	197,498
林業	58,691	59,871	56,939	51,387	52,582
工業	156,829	183,997	198,848	217,079	234,161
鉱業・採石	1,721	2,774	3,566	4,057	5,416
製造業	116,240	137,265	150,027	164,455	176,086
建設	27,690	31,105	32,646	28,054	27,711
電気・水道	11,178	12,852	12,609	20,513	24,948
サービス	204,486	221,615	238,296	251,505	268,890
運輸・通信・郵便	43,625	48,011	52,935	56,390	61,844
卸・小売業	69,036	76,773	85,061	93,397	100,144
金融	12,020	11,700	12,751	13,006	13,397
不動産	28,390	30,141	30,887	31,659	32,451
公務員賃金	27,619	27,743	28,040	29,217	31,186
非営利機関	9,876	10,659	10,535	8,401	7,561
ホテル・レストラン	12,441	15,092	16,543	17,859	20,537
その他	1,338	1,496	1,544	1,575	1,770
輸入税	20,832	21,439	19,183	10,504	6,567
国内総生産	835,690	893,256	955,009	993,159	1,065,817

(注) *推計値。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of The Lao P.D.R. 1975-2000*, Vientiane, 2000.

4 主要農作物生産高

(単位: 1,000トン)

	1995	1996	1997	1998	1999
コムカシ	1,417.8	1,413.2	1,660.0	1,774.5	2,094.0
トウモロコシ	48.3	76.6	78.0	109.9	96.1
イモ類	99.2	92.5	94.0	107.9	80.6
野菜	55.7	86.7	100.0	117.3	236.0
大豆	4.8	3.2	2.3	4.3	5.9
落花生	8.4	11.9	12.0	15.0	13.0
煙草	26.6	26.0	28.0	25.6	23.4
綿	8.8	6.8	7.0	7.5	4.3
きとうきび	61.3	87.1	95.0	170.2	173.6
コーヒ	8.6	10.0	12.3	17.0	17.5
茶	0.8	0.1	0.1	0.3	0.4

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	1995	1996	1997	1998	1999*
電力 (100万kWh)	676	792	710	405	598
木材 (1,000m ³)	44	313	68	77	17
挽材 (1,000m ³)	126	102	173	69	1,346
合板 (1,000枚)	1,434	—	1,125	39	341
コーヒ (トン)	39,492	9,914	6,605	14,788	8,206
石膏 (1,000トン)	124	4	15	37	61
すず (トン)	512	8,138	2,592	2,364	2,151

(注) *推計値。

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	1995	1996	1997	1998	1999*
電力 (100万kWh)	77	84	102	142	172
バイク (台数)	7,640	529	2,682	1,256	7,936
自転車 (台数)	41,604	10,728	17,853	38,953	23,226
燃料 (1,000トン)	378	638	968	607	367
セメント (1,000トン)	152	283	118	1,383	70
鉄 (1,000トン)	22	18	22	66	13
綿糸 (トン)	276	378	153	975	167
布地 (トン)	2,620	957	389	742	474
砂糖 (トン)	12,315	14,263	5,794	12,337	4,215
ミシン (台数)	5,018	1,202	484	36,423	742
コメ (トン)	15,939	26,731	19,927	5,914	4,707

(注) *推計値。

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位：10億キープ)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99*
歳入・贈与	274.9	298.2	557.0	1,461.5
経常収入	217.3	228.3	367.0	929.2
税収	175.9	189.6	290.0	745.4
税外収入	41.4	38.7	77.0	183.7
贈与	57.6	69.9	200.0	532.3
歳出	364.4	412.2	864.6	1,719.0
経常支出	166.0	199.2	267.5	449.3
資本支出・貸付	198.4	220.0	579.0	1,269.6
総合収支	-89.5	-114.0	-279.8	-250.1
資金調達	89.5	114.0	279.8	250.1
国内	-19.6	-0.5	56.6	-143.1
海外(純)	109.1	113.5	223.2	393.3

(注) *推計値。

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 1999*, Vientiane, 2000.

8 国際収支

(単位：100万ドル)

	1996	1997	1998	1999*
貿易収支	-368.2	-331.0	-212.0	-213.7
輸出(fob)	321.0	317.0	341.0	310.9
輸入(cif)	690.0	648.0	553.0	524.6
サービス(純)	25.0	28.0	70.6	78.2
要素所得(純)	-6.0	-21.0	-36.6	-39.2
移転収支	125.0	140.0	123.0	249.9
政府	82.0	97.0	73.6	220.3
民間	43.0	43.0	49.3	29.6
経常収支	-224.0	-184.4	-54.9	75.0
長期借入	183.3	161.0	124.3	44.7
外国直接投資	176.0	88.7	45.9	79.0
商業銀行資産・負債	-6.7	14.5	-18.3	-46.9
誤差脱漏	-9.8	-132.6	-89.6	-154.9
資本収支	297.5	131.3	62.3	-78.1
総合収支	72.7	-53.1	7.4	-2.9

(注) *推計値。

(出所) 表7に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Laos

2001

2001年のラオス

国内政治 p.028

経 済 p.031

対外関係 p.033

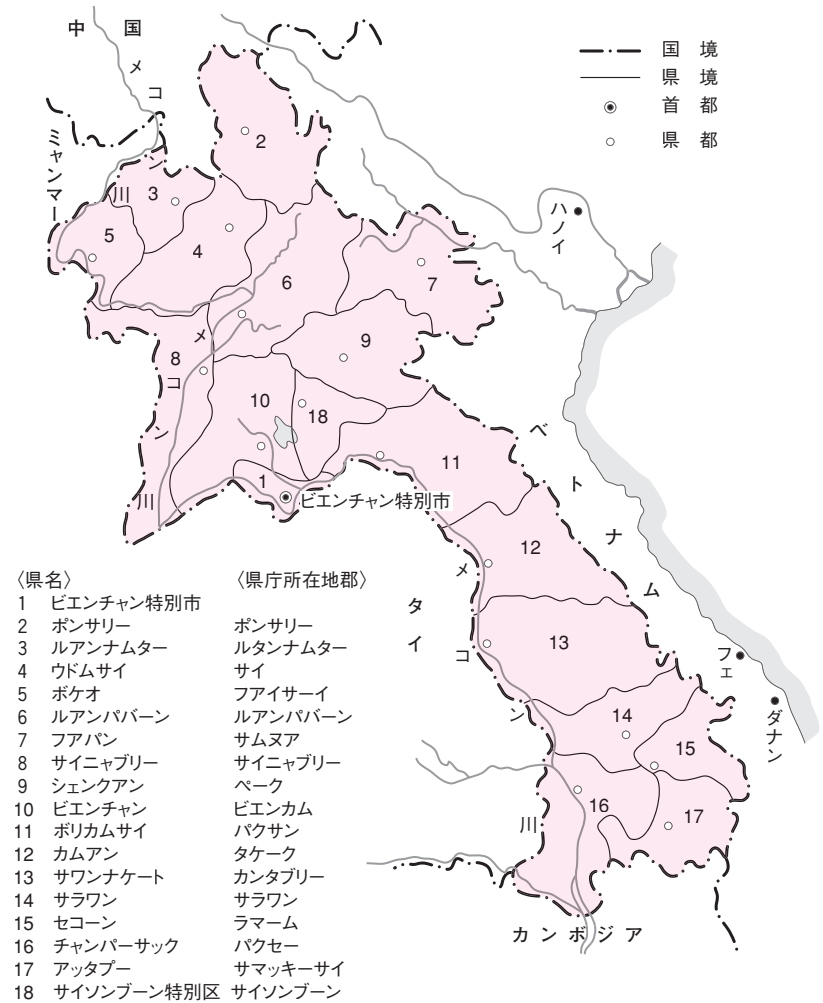
重要日誌 p.036

参考資料 p.038

主要統計 p.040

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 521.8万人(2000年央)	元首	カムタイ・シパンドン大統領(1998年2月4日選出)
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=9500キープ, 2001年12月)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日~9月30日



(注) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 1999に基づく。

安定を模索する党指導部

やま だ のり ひこ
山田 紀彦

概 況

2001年はラオスにとって安定を模索した年となった。近年の経済低迷とそれに起因する政治・社会不安から、長老指導部の交代が不可欠という認識が党内外に広まっていた。しかし、3月に開催された人民革命党第7回党大会では、指導部への若手の登用は最小限に留められた。政治報告でも、「マルクス・レーニン主義を堅持する」姿勢が復活し、改革に一定のブレーキをかける意思が表れた。指導部は、党支配の安定を最優先に急激な変化を避けたのである。

低迷していた国内経済は落ち着きを取り戻した。3年連続4～5%台であったGDP成長率は6%台を回復し、インフレも10%以下に抑えられた。通貨は前年に比べ多少下落したが、年後半には1^{ドル}=9500^{キップ}前後で安定した。しかし、慢性的な財政赤字と貿易赤字に変化はなく、不安定要因は消えていない。

対外関係では、ベトナムとの「特別な関係」、¹「良き隣人」である中国との関係は安定していたが、タイとの関係は前年7月に起きた国境検問所襲撃事件の影響で冷え込んだ。一定の関係は維持しているが、ラオス政府には不信感が残っており、関係修復には至らなかった。

国内政治

ラオス人民革命党第7回党大会

ラオス人民革命党第7回党大会が3月12日から14日までの3日間、10万人の党員を代表する中央・地方の各代表452人が参加して開催された。経済開放後、特に1990年代に入り、党に正当性を付与していた「経済発展」と「1党支配による政治・社会の安定」が、アジア経済危機を機に歪み始めた。そのため、今大会の最大の課題は、党指導部が近年の経済低迷とそれに起因する政治・社会不安にどのように対応し、低下した党への信頼を取り戻せるかにあった。

最も注目を集めたのが政治局人事である。高い経済成長を遂げていた第6回大会と違い、経済再建と党への信頼回復という問題に直面し、党大会前には、党内外より実務的な指導部の形成を求められていた。焦点は、指導部を構成する「長老」が、国家運営に「若手」を参加させ、世代交代の扉を開くかどうかにあった。

政治局には新たに3人が加わり11人に拡大されたが、前回選出された8人全員が留任し、「刷新」は見送られた。新たに加わったのは、トーンルン・シースリット国会外務委員会委員長(序列15位から9位へ)、ドゥアンチャイ・ピチット少将(序列22位から10位へ)、ブアソーン・ブッパーワン党中央委員会事務局長(序列40位から11位へ)である。トーンルンとブアソーンはモスクワの社会科学アカデミーで博士号を取得した数少ない人材である。特に、前回序列40位、中央委員最年少44歳であるブアソーンは大抜擢であった。ブアソーンの入局にはカムタイ議長の高い推薦があったと言われており、実力とともにカムタイ議長との関係の深さが推測される。ドゥアンチャイが加わったことにより、軍出身者が8人と前回より1人増え、政治局の軍部中心に変化はなかった。

中央委員会も政治局と同様に拡大した。8人が姿を消し、12人が新たに選出され、総数は49人から53人となった。今回の特徴は、新中央委員12人中5人が地方県知事であり、ビエンチャン特別市、サイソンブーン特別区を含め、全国18地方県知事が初めて揃って中央委員となったことである。

ラオス政府は現在、県を戦略単位、郡を計画・財政単位、村を執行単位とする開発戦略を施行している。つまり、中央はマクロ経済管理に集中し、地方自治体が地域や能力に見合った開発戦略を実施できるよう、一定の地方分権を行っている。全県の知事の中央委員会入りは、この開発戦略に沿った人事と考えられる。一方で、中央委員になることは、中央委員会総会への出席などである程度中央に拘束されることになる。経済政策では一定の自由裁量権を得たが、それは指導部の目が届く範囲内での「自由」であり、政治面では中央による管理を強化する狙いもあると考えられる。その他の新中央委員は閣僚から3人、軍と大衆団体からそれぞれ2人ずつ選出された。

中央委員の構成は、60歳以上が全体の28.3%で15人、46～59歳が66%で35人、45歳以下は3人で5.7%となった。平均年齢は56歳と前回より3歳上がっているが、1975年以降の入党者は19人で35.9%、1975年以前の革命闘争に参加していない委員が8人となった。革命未経験者である若手の増加も注目すべき特徴であった。

政治報告

第7回党大会政治報告には、指導部が経済改革に苦慮している様子が表れた。

経済では、1996年以降の年間経済成長率が6.2%と目標の8～8.5%

を下回ったことが示された。アジア経済危機の影響を考慮しつつも、根本的には工業化推進失敗や国家機関の非効率性など国内に原因があると、党はその責任を認めた。

一方で、前回大会で姿を消した「マルクス・レーニン主義」が再び姿を現した。序文では、社会主義システムは危機を経験したが、ベトナムや中国の経済改革・開放は大きな成功を取めたと社会主義の偉業が讃えられた。第一部では、党の基本姿勢として「マルクス・レーニン主義と社会主義的目標を堅持する」ことが示され、第三部でも、国家を目標に導くために、「マルクス・レーニン主義と労働者階級の政党としての本質を不断に堅持し、全分野で党の指導力強化を行う」、ことが強調された。そして、「ラオスの実情に沿った社会主義の創造的適用」が明記された。イデオロギーの復活は、党内の結束強化と綱紀粛正を狙うとともに、経済危機に端を発した政治・社会不安に指導部が危機感を強め、社会主義の重要性を見直し始めたことの表れと理解できる。社会主義の枠内で国情に見合った市場経済化を実施し、行き過ぎた改革には歯止めをかけるという指導部の意思を表したといえる。

その他にも過去への回帰を思わせる表現が目立った。党のイデオロギー活動と政治教育目標に、「マルクス・レーニン主義と社会主義知識の取得」が加わり、教育の重点として「社会主義的理想を高める」という文言が加わった。情報・宣伝活動に一層の指導を行うことも強調された。

また、地方分権が盛り込まれた。党路線を効率的に施行するため、「忠実な勢力を形成し、特に各級の指導的核となる者に決断と戦略を委ねる」。経済面では、中央管理を強化すると共に、「地方が当該地域の諸問題に適宜、効果的に対処で

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

きるよう責任と権利を拡大する」となった。中央管理と地方分権という矛盾した内容だが、県知事の中央委員会入りと同様に、中央による政治的管理は行うが経済面での介入は控える意味と理解できる。

第4期第7回国会

党大会に続き、3月27日から第4期第7回国会が開催され、内閣改造が行われた。内閣改造の最大の焦点はシサワート首相の去就であった。シサワートは党大会で政治局に留任したが、経済低迷と政治・社会不安を招いた責任から、首相を退くこととなった。首相留任には党内若手の反発が強かったようだ。

後任にはブンニャン副首相兼財政相が就任した。ブンニャン新首相は軍出身であるが、政治局の軍出身者の中で唯一大佐止まりだった人物である。サワンナケート県知事やビエンチャン特別市市長を歴任し、統治能力には定評がある。1999年以降は財政相として通貨安やインフレの収拾に貢献し、その実績を評価されての就任と見られている。

変更があったのは、兼任も含めると8閣僚であるが、新たに入閣したのは3人だけであり、他は閣内異動であった。なお、首相府相が6人から5人に減り、閣僚ポストは全部で22となった。ラオス銀行総裁は2002年2月現在未決定である。

注目が集まった経済閣僚としては、副首相兼国家計画委員会(現在の計画・協力委員会)委員長にトーンルン新政治局員、財政相にスカン・ラオス銀行総裁、通信・運輸・郵便・建設相にはブアトン国家計画委員会委員長が就任した。その他の閣僚は、ソムサワート副首相兼外相を筆頭にほとんどが留任した。大きな変更はないが、重要ポストには経験ある人材が配置された。少なくとも経験のある次世代指導者達に指導的役割を与えた、と支援国・機関には好意的に受け取られた。

経 済

概 況

9月に開催された第4期第8回国会での政府発表によると、2000/01年度のGDP成長率は6.4%であった。産業別では農林業約4.5%、工・手工業10%、サービス業7%と報告された。インフレ率は8.6%に抑えられたが、年央には為替の下落から輸入価格が上昇し、物価がビエンチャンの市場で10～20%上昇した。1人当たりGDPは前年比13%増の327^{ドル}となった。

政府歳入は年次計画の95%に到達し2兆1650億^キ、歳出は計画の95.45%で3兆3670億^キであり、財政赤字は対GDP比8.8%となった。2000/01年度の輸出は前年度比1%増の3億2500万^{ドル}、輸入は7.4%増の5億2500万^{ドル}となり、貿易赤字は2億^{ドル}、対GDP比11.6%となった。プーミ商業相によると、主な輸出は衣料製品1億800万^{ドル}、電力1億^{ドル}、木製品8000万^{ドル}であり、鉱物、農業製品、コーヒーと続いている。

財政と貿易の二重の赤字を埋め合わせるのが援助と外国投資である。2001年はGDPの約17%、3億7800万^{ドル}の援助を受けた。今後も毎年同じ割合かそれ以上の援助が必要と言われている。2001/02年度、政府は今年度比5%増となる4億300万^{ドル}(無償2億4100万^{ドル}、有償1億6200万^{ドル})の援助を見込んでいる。外国投資は3399万^{ドル}で、前年比723万^{ドル}増であった。最大の投資国はタイで916万^{ドル}、次いで中国536万^{ドル}、オーストラリア40万^{ドル}であり、19カ国がラオスへの投資を行った(*Vientiane Times*, 2002年1月1~3日付)。1997年以降、大型電力プロジェクトの減少と経済危機の影響により、投資が大幅に低下した。しかし、低下の主な原因は国内投資環境の未整備にあり、投資環境を理由に過去3年間で約400の企業が撤退したとも言われている。政府は外資誘致策として許認可手続きの簡素化を実施し、投資額によっては15日で認可が下りることになった。また、**One Gate Service**(貿易手続きに関する書類を国境検問所で一括して提出できるようにすること)を導入し、手続きが3日から最短で2時間に短縮された。しかし、実態への疑問の声も多く、外資は抜本的な改善を要求している。

2001/02年度政府計画によると、同年度のGDP成長率は6.5~7%、インフレ率は10%以下、貿易赤字は対GDP比11~11.5%、財政赤字は対GDP比8.4%を目標としている。

社会・経済開発戦略

第7回党大会では中長期の社会・経済開発戦略が示された。党は2020年までに1人当たりGDPを現在の3倍(1200~1500^{ドル})にし、最貧国脱却を目指すという野心的な目標を掲げている。そのため、2010年、2020年までの社会・経済開発戦略では、年平均成長率を最低7%に設定した。2005年までの5カ年計画では、年平均GDP成長率を7~7.5%に設定し、産業別では農林業4~5%、工・手工業10~11%、サービス業8~9%、GDP全体に占める割合はそれぞれ47%、26%、27%とした。インフレは1桁台に抑え、2004/05年度には財政赤字を対GDP比

5%にするとしている。

また、国際機関の援助の中心が貧困削減にシフトしたこともあり、貧困削減への取り組みが政府の重要課題となった。人口の約40%と言われている貧困層を今後5年で半減させ、2020年には撲滅するとしている。もちろん、計画の実行は諸外国や国際機関の援助頼みである。IMFは4月に、貧困削減・成長ファシリテーター(PRGF)に総額4070万^{ドル}の支援を行うことを決定した。援助はラオスにとって生命線だが、「援助依存体質」の改善も貧困撲滅における長期的課題の一つである。

対 外 関 係

冷え込んだタイ関係

2000年7月の国境検問所襲撃事件が影響し、2001年のラオス・タイ関係は冷え込んだ。タイ政府が拘束した犯人28人の身柄引き渡しを拒否していることが理由である。ラオスは継続的に身柄引き渡しを要求しているが、タイ政府は国内の法手続きが先として応じていない。ラオス政府には不信感が残り、あらゆる面でタイへの態度を硬化させた。

経済では、対タイ貿易赤字解消策として、ベトナム・中国製品の輸入を奨励し、安価なベトナム・中国製品の購入を呼びかけた。例えば、中国製バイクは平均800万^キであるが、タイ製は1450万~1600万^キである。「ベトナムと中国は公平で誠実だ」と暗にタイ政府を批判する閣僚の発言もあった。1月には農林省が、6月1日から輸入肥料、殺虫剤、作物種子へのラオス語標示を義務付ける指示を出した。これら製品のほとんどはタイから輸入されており、明らかにタイを意識した政策と考えられる。

文化面では、タイ映画「タオ・スラナリ」の製作が問題となった。ラオスでは、アヌ王は19世紀にラオス人を捕虜にとったシャム軍と戦った英雄である。しかし、映画は、タイの女性戦士を、アヌ王の「侵略」に対し勇敢に立ち向かった「英雄」として描こうとした。政府はラオス国家とその歴史の軽視であると批判した。

国境線確定作業は、2000年12月1日から2001年10月14日まで、37の国境標識を設置し、97^ヶの国境を確定した。しかし、3月、ラオス政府はタイ政府に対し、チェンライ県メコン川で建設中の河川港の建設中止を求めた。年後半にはタイがビエンチャンの堤防工事中止を求めるなど問題も見られた。

このような状況の中、タクシン・タイ首相が6月に初めてラオスを訪問した。ブンニャン首相との会談では、麻薬密輸問題、ナム・トゥン2ダム建設問題等が話し合われたが、ラオス側は映画製作、電力売買協定、貿易等について不満を伝えた。タクシン首相は、犯人引き渡しへの協力、国境線確定作業の完了、タイ国内の反ラオス政府活動の取締り等を約束し、関係再建に努めた。

変わらぬ「特別な関係」

3月の第7回党大会にレ・カ・ヒュー・ベトナム共産党書記長(当時)が出席し、4月にはベトナム共産党第9回党大会出席のため、カムタイ議長がベトナムを訪問した。両国最高実力者による相互訪問によって「特別な関係」が再確認された。また、7月9日にはノン・ドック・マイン・ベトナム共産党新書記長が初の外国訪問先としてラオスを訪れた。マイン書記長は訪問の際にラオスの最高勲章を授与されるなど、ベトナム共産党書記長に対し最大の敬意が示された。カムタイ議長との会談では、両国関係の強化等が話し合われたが、国内問題への介入反対や開発路線の正当性も強調された。7月17日にはブンニャン首相がベトナムを訪問した。この訪問では、両国首相立ち会いの下、国道18B号線建設に関する融資協定、陸上輸送協定修正・補足議定書、陸上輸送協定履行に関する2001年議定書への調印が行われた。

9月24日、ベトナム財務省、商業省、税関総局は、ラオスからの輸入製品110品目に課される関税を50%引き下げる通達に署名し、即日発効した。木材、木製品、鉱物、林産品、特惠関税目録に記載された農産品と工業製品の5分野が引き下げ対象となった。対象品目は引き下げリストに記載され、商業省、県、特別市、特別区発行の原産地証明書の添付等を義務づけられるなど、四つの条件が付されている。ラオスはベトナム製品の輸入を奨励しているが、対ベトナム輸出は伸び悩んでおり、ラオス政府はベトナム政府に関税引き下げを要請していた。

順調な中国関係

前年の両国国家主席の相互訪問は、「良き隣人」としての両国関係を深めた。そして、2001年は4月に国交樹立40周年を迎えたこともあり、関係は安定の域に達した。2月には遅浩田・中国国防相がラオスを訪問し、両国軍の結束、友好、協力関係を強化することで合意している。

両国関係の中心である経済関係も安定し、2000年の貿易額は、1995年ピーク時

の5440万ドルには及ばなかったものの、4084万ドルとなった。在ラオス・中国大使館によると、2001年1月から7月までの貿易額は前年同期比57.8%増となり、中国の対ラオス輸出は54.8%増、輸入は74.1%増となった。政府の輸入奨励策により、南部の地方にも中国製品が浸透しているが、競争力のない国内製品に対する影響を危惧する声も出始めた。

1989年以降、中国政府はラオスに対して総額約5億元の援助を行っている。現在、中国はラオスの貿易相手国として第4位、投資額では第6位となっている。また、早ければ2002年に両国の合弁によるラオス・中国銀行が設立される予定であり、両国の貿易関係が今後さらに発展することが予想される。

2002年の課題

第7回党大会で長老が政治局に留任し、社会主義イデオロギーが復活したことにより、ラオスが急激な変化を望んでおらず、安定を最優先にしていることが明らかとなった。経済危機が政治問題化し、2000年に「安定」が揺らいだことが大きな影響を及ぼしたといえる。2001年は、問題を抱えながらも政治・経済の両分野で安定を回復した。それを維持し軌道に乗せることは2002年の課題である。

今後のラオスの安定を左右するのは指導部の世代交代である。予定を1年前倒しし、2002年2月に国会選挙が行われた。カムタイ議長が大統領にとどまるかどうかは選挙後の国会を待たなければならない。しかし、高齢であるため、次期指導者を巡る本格的な議論が浮上することは間違いない。現在、党内には故カイソーン元議長やカムタイ議長のように、個人の方で党内を掌握できる人物は見当たらない。今後は実質的な集団指導体制への移行が予想されるが、その際、党内のコンセンサス形成が焦点となろう。

経済では、行き過ぎた改革にはブレーキをかけ、改革路線を修正する姿勢が示された。世界的な経済自由化の潮流に逆行せず、国際社会に対応しながら、ラオスの国情にあった「社会主義の創造的適用」をどう実践するか注目される。指導部の国家運営次第では、再び転換を迫られることも考えられる。

(地域研究第1部)

重要日誌 ラオス 2001年

1月14日 ▶デニス・ブレア米太平洋軍司令官来訪(～15日)。

16日 ▶農林省、6月1日から輸入肥料、殺虫剤、作物種子にラオス語の説明書きを義務付ける指示を発表。

22日 ▶第6期第14回人民革命党中央委員会総会開催(～2月3日)。

24日 ▶ビエンチャンの友好橋入国管理事務所で爆弾が爆発、少なくとも11人が負傷。

30日 ▶タイとの犯罪者身柄引き渡し協定に調印。

2月5日 ▶遅浩田・中国国防相来訪。

13日 ▶情報・文化相にバンドゥアンチット国家政治行政研究機構長が就任。

15日 ▶欧州議会、ラオスの民主化促進を要求する決議採択。

26日 ▶アメリカ国務省、人権に関する年次報告を発表し、ラオスの人権問題を指摘。

3月2日 ▶日本、約5億3900万円の無償援助(食糧援助4億円、債務救済措置1億3870万5000円)に合意し、交換文書に調印。

11日 ▶レ・カ・ヒュー・ベトナム共産党書記長、人民革命党第7回党大会出席のため来訪。

12日 ▶ラオス人民革命党第7回党大会開催(～14日)。

22日 ▶月例閣僚会議開催(～23日)。在外ラオス人の相続権や輸出入手続き等を討議。

▶人民革命党創立46周年記念式典開催。

27日 ▶第4期第7回国会開会(～4月10日)。内閣改造によりブンニャン財政相が首相に就任。公衆衛生法案、通信法案、刑法改正案、税・物品税改正法案を採択。

29日 ▶カムタイ大統領、国会による核不拡散防止条約(NPT)とその保障措置に関する国際原子力機関との協定批准を承認。

4月12日 ▶第1回政府閣僚会議開催。

18日 ▶カムタイ大統領、ベトナム共産党第9回党大会出席のためベトナムを訪問。

23日 ▶国際通貨基金(IMF)、ラオスの貧困削減・成長ファシリティ(PRGF)に3年間で4020万ドルの融資を行うことを承認。

25日 ▶月例閣僚会議開催(～27日)。都市計画や為替管理等について討議。

5月4日 ▶ラオス国立大学にラオス・日本人材協力センターがオープン。

18日 ▶第10回ラオス・タイ総合国境安全保障協力委員会開催(～19日)。

22日 ▶中国と国境を接する北部3県、中国西双版納タイ族自治州との間に免税区を開設。

23日 ▶ブッシュ・アメリカ大統領、ダグラス・アラン・ハートウィックをラオス大使に任命。

24日 ▶月例閣僚会議開催(～26日)。

6月1日 ▶社会保障機構が公式に活動を開始、58企業8977人が登録。

9日 ▶ラオス・タイ国境協力小委員会開催。タイのチェンライ県での河川港拡張工事中止で合意。

13日 ▶タクシン・タイ首相来訪(～14日)。

18日 ▶国家観光庁、商業・観光省から首相府に管轄が移動。

26日 ▶月例閣僚会議開催(～28日)。農林業、手工業優先プロジェクトや、社会・経済開発計画について討議。

28日 ▶宝石窃盗容疑で拘留中のオーストラリア人夫婦に有罪判決。懲役7年、罰金6万8000ドル、宝石の損害賠償約100万ドルの支払いを命じる。

7月7日 ▶イギリスの人権擁護団体、5月31日にサワンナケート県で教会指導者7人と信者1人が逮捕されたと発表。

9日 ▶ベトナム共産党ノン・ドゥック・マイン書記長来訪(～12日)。

10日 ▶タイのイタリアン・タイ・デベロップメントとロックスレーが、ラオ・ブリュワリーの株式をラオス政府に売却し、撤退を発表。

14日 ▶金永南朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会委員長来訪(～17日)。

16日 ▶マイチャンタン元政治局員死去、71歳。

17日 ▶ブンニャン首相、ベトナムを訪問(～21日)。

8月6日 ▶月例閣僚会議開催(～8日)。2005年、2010年、2020年までの社会・経済開発計画、特に貿易、教育、司法について討議。

14日 ▶憲法制定10周年記念式典開催。

15日 ▶ブンニャン首相、カンボジアを訪問。

17日 ▶ブンニャン首相、タイを訪問。タクシン首相と会談し、麻薬密輸対策、輸送協定、投資協力の3文書に調印。

22日 ▶メガワティ・インドネシア大統領来訪(～23日)。

23日 ▶ビエンチャン解放26周年記念。

27日 ▶月例閣僚会議開催(～29日)。2000/01年度社会・経済開発計画、予算実施状況報告を承認し、2001/02年度計画、予算を討議。

9月10日 ▶第7期第3回人民革命党中央委員会総会開催(～19日)。貧困削減計画や社会・経済開発計画について討議。

12日 ▶カムタイ大統領、アメリカの同時多発テロを受けてブッシュ大統領に弔電を送る。

21日 ▶月例閣僚会議開催。木材割り当てやインターネット管理等について討議。

24日 ▶第4期第8回国会開会(～10月11日)。経済特区法案を審議し、国会選挙法改正を採択。また、2001/02年度社会・経済開発計画、国家予算を承認。

28日 ▶カムプアン軍政治総局長、シェンクアン県知事に就任。

▶アジア開発銀行(ADB)、ラオスの貧困削減プログラム(2001～2005年)、ビエンチャンの都市インフラ整備に最大で6000万ドルの支援を行うことで合意。

10月4日 ▶ソン元党宣伝・訓練委員会副委員長、情報・文化相死去、66歳。

8日 ▶ボンサワン副外相、ハートウィック・アメリカ大使と会談し、アメリカ・イギリスのアフガニスタン空爆に一定の理解を示す。

24日 ▶月例閣僚会議開催(～26日)。2001/02年度の主要任務について討議。

26日 ▶欧州議会議員を含む外国人5人、ビエンチャンで民主化を要求するビラを配布し逮捕される。

11月3日 ▶ブンニャン首相、第7回東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議に出席のため、ブルネイ訪問。

6日 ▶拘留中のオーストラリア人夫婦に恩赦を与える大統領令公布。

8日 ▶ビエンチャン特別市人民裁判所、10月26日に逮捕された外国人5人に対し懲役2年6カ月、罰金200万キップの判決。

13日 ▶デイリー米国務副次官補来訪。

25日 ▶ベトナム人民軍政治総局代表団来訪(～30日)。

26日 ▶月例閣僚会議開催(～28日)。社会・経済開発計画や予算実施状況について協議。

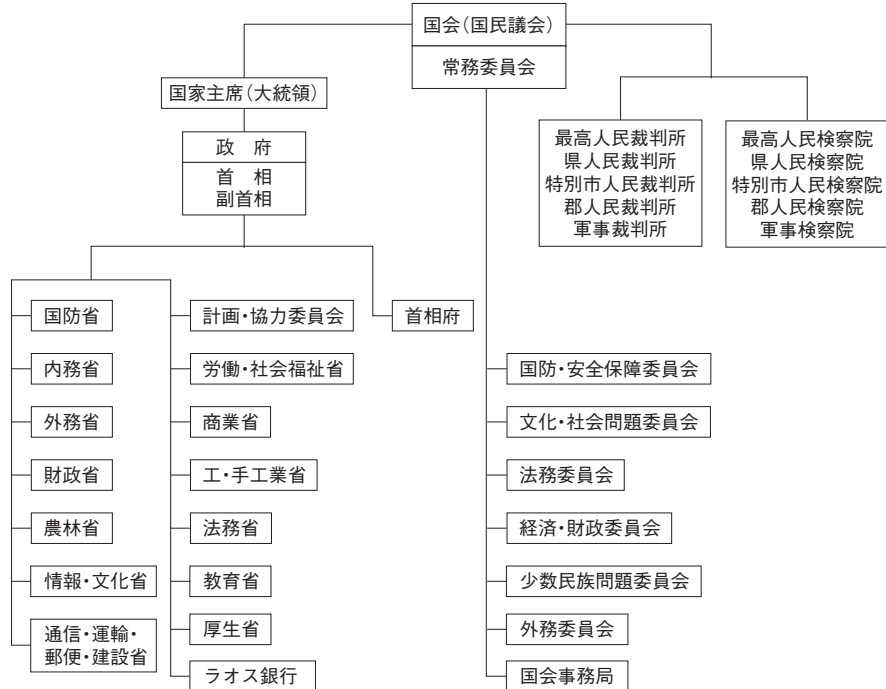
12月2日 ▶ラオス人民民主共和国建国26周年記念集会開催。

19日 ▶ブンニャン首相、退役軍人協会設立を認可する首相令に署名。

25日 ▶月例閣僚会議開催(～26日)。メディア法案やサワンナケート経済特区など、六つの主要課題を討議。

参考資料 ラオス 2001年

① 国家機構図 (2001年12月末現在)



② 政府主要人名簿

大統領	Khamtay Siphandone
副大統領	Choummaly Saynyasone (2001年3月27日選出, 前国防相)
国民議会(国会)議長	Samane Vinyaketh
内閣	(2001年3月27日改造)
首相	Bounnyang Vorachith (前財政相)
副首相兼計画・協力委員会委員長	Thongloun Sisoulith (新入閣)

副首相兼外相	Somsavat Lengsavad
内相	Asang Laoly
国防相	Douangchay Phichit (新入閣)
教育相	Phimmasone Leuangkhamma
情報・文化相	Phandouangchit Vongsa
労働・社会福祉相	Somphanh Phengkhammy
商業相	Phoumi Thippavone
工・手工業相	Soulivong Daravong
通信・運輸・郵便・建設相	Bouathong Vonglokham (前国家計画委員会委員長)

財政相	Soukanh Mahalath (前ラオス銀行総裁)
厚生相	Ponemek Dalaloy
法務相	Kham Ouane Boupha
農林相	Siane Saphangthong
大統領府相	Soubanh Srithirath
首相府相	Bountiem Phitsamay Souli Nanthavong Saisenglee Tengbliavue Somphavanh Inthavong Somphong Mongkhonvilay (新入閣)
ラオス銀行総裁	未定

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone	(党議長, 大統領)
Samane Vinyaketh	(国民議会議長)
Choummaly Saynyasone	(副大統領)
Thongsing Thammavong	(党組織委委員長)
Osakanh Thammatheva	(党宣伝・訓練委委員長)
Bounnyang Vorachith	(首相)
Sisavath Keobounphanh	(国家建設戦線議長)
Asang Laoly	(内相)
Thongloun Sisoulith	(副首相兼計画・協力委委員長)
Douangchay Phichit	(国防相)
Bouasone Bouphavanh	(中央委事務局長)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan	
議長	Samane Vinyaketh
副議長	Khambou Sounisay
常務委員会	Vongphet Saykeuyachongtoua Onechanh Thammavong (女性) Samane Vinyaketh Khambou Sounisay Vongphet Saykeuyachongtoua Onechanh Thammavong Pany Yathotou (女性) Bouasy Lovansay Saysomphone Phomvihane

国会分科委員会委員長:

外務	Saysomphone Phomvihane
少数民族問題	Pany Yathotou
経済・財政	Bouasy Lovansay
文化・社会問題	Thongsa Panyasith
国防・安全保障	Bounthone Chitvilaphonh
法務	Keyoun Nhotsayviboun
国会事務局	Somphone Khagnong-ek

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官	Khammy Saynyavong
最高人民検察院院長	Khampane Philavong

主要統計 ラオス 2001年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000
人口 (年央, 1,000人)	4,728	4,846	4,967	5,091	5,218
為替レート (1ドル=キープ)	935	2,634	4,274	7,600	8,218

(出所) 人口については State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P.D.R.*, 1997年, 1998年版, *Basic Statistics of the Lao P.D.R. 2000*; 為替レートは IFS, 2001年12月号。

2 国内総生産(GDP)成長率と物価 (%)

	1996	1997	1998	1999	2000
実質 GDP 成長率	6.9	6.9	4.0	5.2	5.5
農業	2.8	7.0	3.7	5.0	4.4
工業	17.3	8.1	8.5	7.5	7.3
サービス	8.5	7.5	4.8	5.7	6.4
消費者物価上昇率	13.0	15.5	90.0	128.4	23.2

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2001*.

3 産業別国内総生産(実質: 1990年価格)

(単位: 100万キープ)

	1996	1997	1998	1999	2000*
農業	466,205	498,683	514,071	556,199	584,732
作物	222,393	253,419	269,712	306,119	346,617
畜産・水産	183,941	188,325	192,972	197,498	203,186
林業	59,871	56,939	51,387	52,582	34,930
工業	183,997	198,848	217,079	234,363	252,114
鉱業・採石	2,774	3,566	4,057	5,416	6,341
製造業	137,265	150,027	164,455	176,129	189,823
建設	31,105	32,646	28,054	27,882	24,954
電気・水道	12,852	12,609	20,513	24,936	30,995
サービス	221,615	238,296	251,505	268,450	284,579
運輸・通信・郵便	48,011	52,935	56,390	59,662	65,338
卸・小売	76,773	85,061	93,397	100,150	105,545
金融	11,700	12,751	13,006	13,397	13,799
不動産	30,141	30,887	31,659	32,451	33,262
公務員賃金	27,743	28,040	29,217	31,186	31,408
非営利機関	10,659	10,535	8,401	8,001	8,641
ホテル・レストラン	15,092	16,543	17,859	21,720	24,279
その他	1,496	1,544	1,575	1,883	2,306
輸入税	21,439	19,183	10,504	6,433	6,215
国内総生産	893,256	955,009	993,159	1,065,445	1,127,640

(注) *推計値。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of The Lao P.D.R. 1975-2000, Basic Statistics of the Lao P.D.R. 2000*.

4 主要農作物生産高

(単位: 1,000トン)

	1996	1997	1998	1999	2000
コムカシ	1,413.2	1,660.0	1,774.5	2,094.0	2,201.7
トウモロコシ	76.6	78.0	109.9	96.1	117.0
イモ類	92.5	94.0	107.9	80.6	117.5
野菜・豆	86.7	100.0	117.3	236.0	636.0
大豆	3.2	2.3	4.3	5.9	5.4
落花生	11.9	12.0	15.0	13.1	13.2
煙草	26.0	28.0	25.6	23.4	33.4
綿	6.8	7.0	7.5	4.3	4.6
さとうきび	87.1	95.0	170.2	173.6	297.0
コーヒ	10.0	12.3	17.0	17.5	23.5
茶	0.1	0.1	0.3	0.4	0.2

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	1996	1997	1998	1999	2000
電力 (100万 kWh)	792	710	405	2,037	2,962
木材 (1,000m ³)	313	68	77	17*	—
挽材 (1,000m ³)	102	173	69	1,346*	—
合板 (1,000枚)	—	1,125	39	341*	—
コーヒ (トン)	9,914	6,605	14,788	11,407	15,932
石膏 (1,000トン)	4	15	37	116	101
すず (トン)	8,138	2,592	2,364	216	528

(注) *推計値。

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	1996	1997	1998	1999	2000
電力 (100万 kWh)	84	102	142	173	159
バイク (台数)	529	2,682	1,256	5,557	6,664
自転車 (台数)	10,728	17,853	38,953	28,660	34,883
燃料 (1,000トン)	638	968	607	161	182
セメント (1,000トン)	283	118	1,383	188	209
鉄 (1,000トン)	18	22	66	42	21
綿糸 (トン)	378	153	975	199	185
布地 (トン)	957	389	742	1,902	1,397
砂糖 (トン)	14,263	5,794	12,337	13,958	14,261
ミシン (台数)	1,202	484	36,423	4,275	6,975
コメ (トン)	26,731	19,927	5,914	3,701	5,637

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位：10億キープ)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
歳入・贈与	308.0	557.2	1,461.6	2,166.6
経常収入	238.1	377.5	929.2	1,691.3
税収	190.2	290.3	745.5	1,366.9
税外収入	47.9	87.2	183.8	324.4
贈与	69.9	199.7	532.4	475.3
歳出	412.2	846.6	1,719.0	2,512.6
経常支出	199.2	267.6	449.3	808.1
資本支出・貸付	220.0	579.1	1,269.7	1,704.5
総合収支	-104.3	-269.4	-257.4	-346.0
資金調達	114.0	279.9	257.4	345.3
国内	0.5	56.6	-135.9	-294.3
海外(純)	113.5	223.3	393.4	639.6

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2000*, Vientiane, 2001.

8 国際収支

(単位：100万ドル)

	1997	1998	1999	2000*
貿易収支	-331.1	-212.0	-248.7	-268.0
輸出(fob)	316.8	340.8	305.5	327.0
輸入(cif)	647.9	552.8	554.3	595.0
サビス(純)	27.6	70.7	98.3	132.5
要素所得(純)	-21.0	-36.6	-39.2	-28.3
移転収支	140.2	123.0	99.4	111.8
政府	97.5	73.6	69.8	111.2
民間	42.7	49.3	29.6	0.6
経常収支	-184.4	-54.9	-90.3	-51.9
長期借入	160.7	124.3	56.9	—
外国直接投資	88.7	45.9	79.0	33.9
商業銀行資産・負債	14.5	-18.3	-46.9	—
誤差脱漏	-132.6	-89.6	-1.6	—
資本収支	131.3	62.3	87.4	104.1
総合収支	-53.1	7.4	-2.9	34.7

(注) *推計値。

(出所) 1997~99年は Bank of the Lao PDR, *Economic and Financial Sector Statistics 1995-2000*, 2000年は *Annual Report 2000, Economic and Financial Sector Statistics*, June 2001.Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Laos

2002

2002年のラオス

国内政治 p.046

経済 p.049

対外関係 p.051

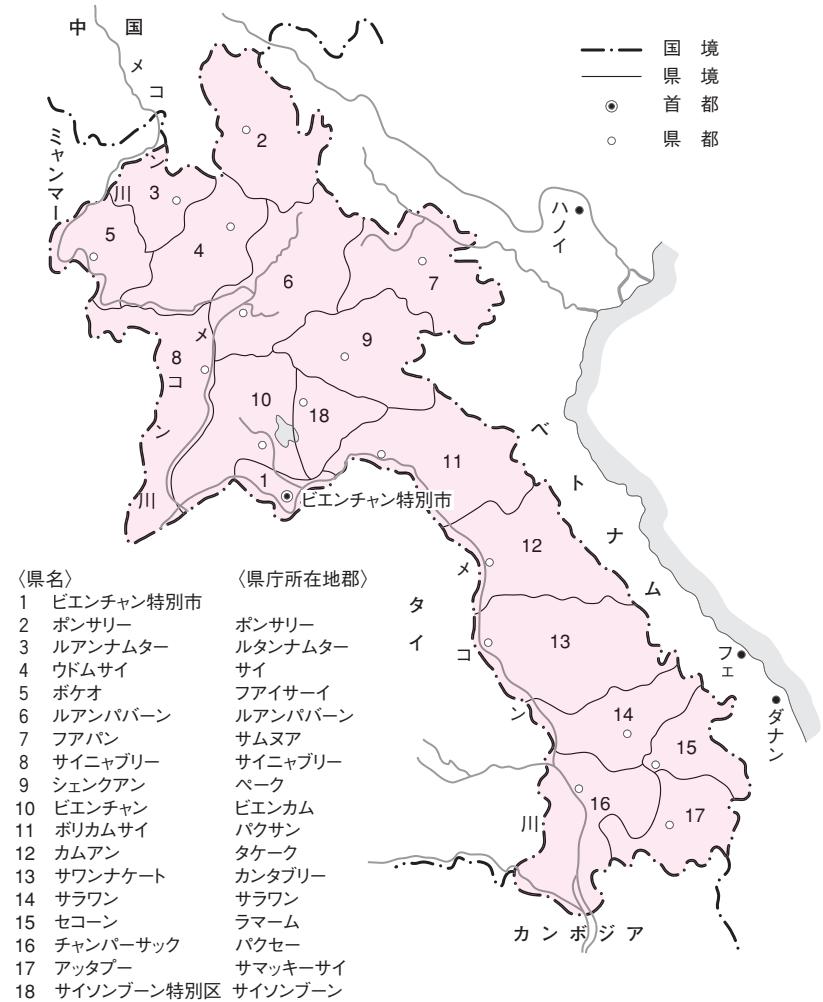
重要日誌 p.054

参考資料 p.056

主要統計 p.058

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 537.7万人(2001年央)	元首	カムタイ・シバンドン大統領
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=10.700キープ, 2002年12月)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日~9月30日



(注) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 1999に基づく。

政治・経済の安定と消えない将来への不安

やま だ のり ひこ
山田 紀彦

概 況

2002年は将来への不安を抱えながらも近年で最も安定した年となった。政治では、年間を通じて人事の動きが活発であった。2月に国会議員選挙が行われ、4月の国会では内閣が改造された。また、県知事や党内役職でもいくつかの変更があった。しかし、主要人事はすでに前年に終えており、特に新しい人材の登用はなかった。

前年に落ち着きを取り戻した国内経済も安定を維持した。GDP成長率は前年度を下回ったものの5%台後半を維持し、インフレも一桁に抑えられた。財政赤字も対GDP比では8.2%と前年度以下となった。しかし、問題は数字以上に深刻化しているようである。政府は価格の安定や増収を目指しさまざまな策を講じているが、脆弱な経済構造に加え、根底にある外国援助・投資頼みという姿勢に変化はない。

対外関係では、ベトナムと友好協力条約締結25周年、外交関係樹立40周年を迎え、両国の「特別な関係」は新たな段階に入った。近年深まっている中国関係も安定していた。タイとの関係は、2000年の国境検問所襲撃事件の影響を受けた前年よりは改善された。しかし、両国間には依然として多くの問題が存在し、一定の関係を越えるものではない。

国内政治

第5期国会議員選挙

2月24日、第5期国会議員選挙が予定を1年繰り上げて実施された。第4期国会の任期は2003年までだが、2001年に党大会が実施されたこともあり、2001～2005年社会・経済開発計画との時間的ズレを埋めるための措置といえる。

今選挙では、議席数が99から109に増え、166人が立候補した。選挙法によると、

21歳以上の国籍保有者でラオスに居住するラオス市民であれば、誰でも自由に立候補できる。しかし、実際は、立候補者名簿作成までに数回のスクリーニングが実施され、党の承認を得た者しか立候補できない。したがって、党の意向が確実に反映される制度となっている。166人の候補者のうち、165人が党员・準党员であり、前回4人いた組織の推薦を受けない独立候補者は、今回は1人も立候補できなかった。非党员の1人も、第1選挙区ビエンチャン特別市から立候補したカムウアン法相であり、党の意向に沿った人物である。

候補者は県副知事、女性、軍人、県の国会事務局関係者等、特定分野に集中した。しかし、全体的には、開発戦略を推進し、国会の機能強化に資する人選となった。

副知事の増加は、前年の党大会で全知事が党中央委員に選出されたことを受けている。知事は党中央で政策立案に、副知事は国会で立法にと、両者の役割を明確にし、開発戦略を推進することが狙いだろう。18人の副知事のうち、12人が立候補し、特に開発の中心となる南部から7人立候補したことからもその意図が窺える。また、定数の増加も、経済発展の鍵を握る南部4県(カムアン、サワンナケート、サラワン、チャンパーサク)、ビエンチャンとルアンパバーンの両県、中国と国境を接するウドムサイ県とタイと国境を接するサイニャブリー県であり、戦略的に重要な県に集中した。経済特区建設予定地であるサワンナケート県からは、副知事、県計画・協力局長、観光局長等、経済特区関連部署の局長が立候補した。今後の法案審議を見据えた人選といえる。立候補者の平均年齢は51歳と、前回より10歳若返った。また、高学歴者が増加し、初等・中等教育修了者が37人、高等学校・大学修了者が104人、修士修了以上が25人となった。前は初等・中等教育修了者が62人、高等学校・大学以上の修了者が98人であった。選挙法改正の際、高等学校卒業以上という規定を国会で審議したことからも、議員の高学歴化を目指したことは明らかである。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

選挙結果は3月12日に発表された。Pasason(2002年3月20日付)によると、中央からは34人、地方からは75人が当選し、再選は46人であった。党中央委員は9人(政治局員2人)、閣僚は3人当選した。109人中、党員は107人、準党員は1人、非党員が1人となっている。名簿の特徴どおり、県副知事や女性、軍人や県の国会事務局関係者が多く当選した。副知事はビエンチャン特別市副市長を含め11人が当選したが、シウォン・シェンクアン県党副書記兼副知事は予想外にも落選した。また、サワンナケート経済特区関連の候補者は全員当選した。

投票率は99.9%であったが、有権者の立候補者に対する知識は不足している。Vientiane Timesが行った有権者へのインタビューでは、「候補者の名前は知っているがどんな人物か良くわからない」、「村長からしか情報が得られない」、等の意見があった。新聞では候補者の写真が履歴入りで掲載され、町中でもポスターが掲示されたが、目を通す人は少ない。特に山岳地帯など情報媒体が不足し、識字率も低い地域ではなおさらである。

選挙当日、カムタイ大統領は、「国民は一党制を好んでおり、党に全幅の信頼を寄せている」と述べ、複数政党制導入の考えがないことを明確にした。しかし、2020年までに最貧国脱却を目指すラオスにとって、経済関連の法整備は重要課題であり、国会に専門知識や地域の実情を熟知した人材の登用は不可欠である。全体的に若返りを図り、副知事や高学歴者を増加させたことは、少なくとも党指導部がこれらの問題を認識していることの表れといえる。

第5期第1回国会

4月9日から開催された第5期第1回国会において、内閣改造が行われた。ブンニャン首相を始めほとんどの閣僚が再任され、変更があったのは副首相、公安相、ラオス銀行総裁だけであった。副首相ポストは2から3に増え、新たにアサン内相が就任した。アサン新副首相は軍出身の政治局員であり、内相を長年勤めてきた人物である。また、今国会では内務省が公安省に改称された。アサンの副首相就任と内務省の公安省への改称は、麻薬や汚職の蔓延等社会における「否定的現象」の拡大や、近年の反政府活動の活発化を受け、党指導部が国内治安をより重視し始めたことを示している。新公安相にはスッチャイ内務副大臣が昇格し、ラオス銀行総裁にはチャンシー・ルアンパバーン県知事が就任した。

活発に動いた党、行政人事

4月、政治局第4位であり、党内人事に影響力を行使してきたトンシン党組織委員会委員長が、ビエンチャン特別市市長に就任した。近年、政治活動の大半を党内で過ごしてきたトンシンが、最も重要な地方行政の長に就任したことは、今後の世代交代を意識した動きといえる。今後の党議長、大統領、首相ポストへの就任には、党内政治だけでなく政府行政での知識と経験が求められており、そのための措置と考えられる。トンシンの市長就任に伴い、ブンファン市長はルアンパバーン県知事に就任した。その他にも、ブンポン青年同盟議長がウドムサイ県知事に、ブントン・ウドムサイ県知事が党組織委員会委員長に、シホー国家建設戦線副議長がビエンチャン県知事に、ムンケオ・ビエンチャン県知事が党宣伝・訓練委員会副委員長にそれぞれ就任した。また、政治局員であり序列第5位のオサカン党宣伝・訓練委員会委員長が10月に、カムプアン・シェンクアン県知事が11月に死亡した。

2003年1月には再び内閣改造と県知事の変更があった。チャンシー・ラオス銀行総裁は財政相に、スカン財政相はシェンクアン県知事に、プーミー商業相はラオス銀行総裁に、スーリウォン工業・手工業相は商業相に、オンヌア・チャンパーサク県知事は工業・手工業相に、トンワン・サラワン県知事はチャンパーサク県知事にそれぞれ就任した。また、サラワン県知事にはボサイ副知事が昇格した。経済閣僚を中心とした変更であるため、経済の活性化を目指した改造とも受け取れる。しかし、顔ぶれに新鮮さがなくことから、むしろ、オサカンやカムプアンの死亡に伴う措置とともに、主要経済閣僚や中央委員に他分野での経験を積ませるための配置転換と理解できる。

経 済

概 況

第5期第2回国会(9月30日~10月12日)での政府発表によると、2001/02年度のGDP成長率は前年度の6.4%を下回り、5.7%であった。産業別では農林業4%、工業・手工業7%、サービス業7.7%であり、GDP全体に占める割合はそれぞれ50.3%、23.5%、26.2%となった。インフレ率は9%との報告があったが、5月以降キープの下落が続く、商業省はビエンチャン特別市の市場で価格統制を実施するなど対応を迫られた。

政府歳入は年次計画の90%以上で2兆3355億キップ、歳出は計画の93.4%で3兆7690億キップであった。財政赤字は1兆4340億キップとなり、対GDP比では前年度の8.8%から8.2%に減少したが、後述するように問題は数字以上に深刻化している。外国援助は無償が2億3827万ドル、有償が1億4040万ドルであった。

輸出は前年度比2%減の3億1960万ドル、輸入は1.3%増の5億3460万ドルとなり、貿易赤字は2億1500万ドル、対GDP比11.9%となった。輸出では、農産品34%、林産品24%、電力が1%増加したのに対し、鉱物20%、コーヒー36%、衣料製品が0.2%減少した。政府は国内要因よりも、中国のWTO加盟の影響やコーヒーの国際価格下落等、外的要因を減少理由としている。

外国投資は84プロジェクト、4億9380万ドルが認可され、前年度比11倍となった。分野別の比率は、電力73.2%、工業・手工業12.2%、サービス3.3%、建設、農林業、通信がそれぞれ2.8%、運輸2.6%、その他3%となっている。政府は増加の理由として、政府決定第13号による許認可手続きの簡素化、諸手数料金や外国投資プロジェクトへの輸入税撤廃等、投資環境整備の効果を強調している。しかし、額の増加は、電力事業への大規模投資によるものであり、投資環境面では未だに政策と実態の乖離が大きい。また、国内産業界からは外資優遇に対する不満が噴出した。国内産業育成・保護という課題も抱え、AFTAに向けて問題は山積している。

財政赤字問題

2002年は財政赤字に関する報道が目立った。政府の関心の高さの問題の深刻さを窺わせる。政府は、歳入増を目指しさまざまな策を講じた。4月、2000年10月12日に公布された首相令第144号に基づいて、全国20カ所の橋で通行料金(1000～2万キップ)の徴収を開始した(KPL, 2002年5月15日付)。また、ビエンチャン特別市は、ラオス・タイ友好橋を通して持ち込まれる製品を対象に(石炭や歯磨き粉等の一般消費財は除く)一律20%の課税を試験的に導入した(KPL, 2002年8月1日付)。効率的な税徴収を目指し、郡から村への徴収権の部分的移管も行われた。しかし、未だに県ごとに異なる輸入税率を適用したり、業者との交渉によって決めたりする例が後を絶たない。

密輸や汚職の横行も問題である。特に、正規の木材輸出が減少する一方で、不法伐採がボリカムサイ県、カムアン県、サワンナケート県で増加している。木材は1立方メートル当たり130万キップで取引されているという。また、航空局は38万ドル、ラ

オス外国貿易銀行には1200万ドルの使途不明金が存在する(Vientiane Times, 2002年8月30日～9月2日付)。財政の健全化を議論する前に、税制度、密輸の防止、職員の意識改革といった根本的問題の解決が急務である。

財政赤字は公務員の生活にも影響を及ぼしている。シェンクアン県ノンヘット郡では、教師や兵士の給与未払いが2001年10月以降少なくとも5カ月間続いた(KPL, 2002年2月28日付)。5月、スカン財政相はシェンクアン県に対し、財政目標を達成するため適切な措置を講じるよう勧告したが、同様の話は他県からも聞こえており、全国的な問題といえる。

対 外 関 係

新たな段階に入る「特別な関係」

2002年は、7月にラオス・ベトナム友好協力条約締結25周年、9月に外交関係樹立40周年を迎え、両国にとって記念すべき年となった。したがって、例年以上に党、政府、大衆団体による相互訪問が行われた。

カムタイ大統領は4月の国会で再任後、5月に初の公式訪問先としてベトナムを訪問した。ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談し、伝統的友好関係と特別な結束、包括的協力関係の一層の進展を確認した。

経済関係も順調である。1996年から2000年までの両国間の貿易総額は、11億1000万ドルであり、ベトナム製品はラオス国内で15～40%のシェアを占めている。2001年の貿易額は、1999年の3億5900万ドルには及ばなかったものの、1億3020万ドルとなった。ラオスの対ベトナム輸出は6780万ドル、輸入は6240万ドルとなっている(KPL, 2002年5月13日付)。7月、サワンナケート県とフアパン県に建設中の発電所から、ベトナムが2006年から2010年まで年間1000MW、それ以降は2000MWの電力を購入することが明らかになった。8月には、両国政府は貿易促進を目的とする「ビエンチャン協定2002」に調印した。今後、両国間貿易の一層の拡大が見込まれる。

政治・経済で良好な関係を維持する一方で、不穏な動きもあった。AP通信によると、8月5日、反ラオス政府グループがベトナムに侵入しようとし、ベトナム国境警備隊が1人を射殺し3人を逮捕するという事件が起きた。反政府グループがタイだけでなくベトナムにもネットワークを拡大し、活動範囲を広げている可能性がある。

徐々に親密さを増す中国関係

両国関係は経済関係を中心に年々深まっている。ラオス政府の統計によると、2001年の貿易額は4371万ドルと前年比13.7%増となった。ラオスの対中輸出は694万ドル、輸入は3677万ドルであった。両国間の貿易は主に中国と国境を接する北部3県(ポンサリー、ウドムサイ、ルアンナムター)で行われている。中国は対ラオス投資でも重要な地位にあり、2001年は10件のプロジェクトに621万ドルの投資を行った。2002年5月時点で、58の中国資本プロジェクトと37の合弁プロジェクトに対し、総額1億2800万ドルを投資している。2002年2月、雲南省の建設会社が、サラワン県にラオスで三つ目となるセメント工場を建設することでラオス政府と合意し、9月には、ラオス人民軍と雲南省の企業との間で、繊維工場建設に関する合弁会社設立で合意した。また、バンビエンのセメント工場、ナム・マン3水力発電所、ビエンチャンの通信インフラが中国の援助や企業によって建設されている。ラオス・中国協力委員会によると、過去13年間のラオスへの援助は、ODAや特別融資を含め11億7000万ドルとなっている。

2000年の両国国家主席相互訪問以降、政治交流も頻繁に行われている。ブンニャン首相は2月に中国を訪問し、江沢民中国国家主席と会談した。江主席は、両国関係は両国指導者の頻繁な交流により、引き続き発展するとの認識を示し、「良き隣人」としてのラオス関係を重視していると述べた。また、ドゥアンチャイ国防相は中国を2度訪問した。経済関係だけでなく、政治、軍事面での交流も深まっていることは注目される。

例年どおりのタイ関係

これまでと同様、2002年も問題を抱えながらも一定の関係を維持した。KPL(2002年8月21日付)によると、6月8日に反政府武装勢力がタイ・ルーイ県からラオスに侵入し、ラオス人民軍施設を襲撃するという事件が起きた。武装グループの人数は不明だが、報道によると大半が射殺され、3人がタイに逃亡したという。また、同月に数回の衝突があったとの情報もある。8月、第28回ラオス・タイ国境安全保障協力小委員会が開催され、この問題が取り上げられた。両国は、いかなる反政府グループの活動も阻止すると再確認しただけで、2000年の国境検問所襲撃事件のように大きな問題に発展することはなかった。ラオス政府はタイ側の捜査協力に一定の評価を与えている。

経済関係でも衝突が起きた。年後半、ラオス製品への関税を不服として、ラオ

ス政府は農産品を中心に23種類の製品のタイへの輸出を中止した。しかし、一方で、7月にはラオス・タイ事業・投資紛争調停委員会が開催され、両国間の投資問題解決のための話し合いも行われた。懸案であったタイ人投資家とラオス人パートナーの製材工場を巡る問題は、委員会の裁定により、タイ人投資家が4万ドルで工場を売却することで解決が図られた。この他にも6件の問題を解決し、18件について話し合いが継続中である。

10月、ラオス、タイ、中国の3カ国が中国雲南省昆明からラオス北部のルアンナムター県とボケオ県を通過し、タイのチェンライ県に抜ける高速道路の建設に合意した。ラオス通過部分の建設に対し、タイが約3300万ドルのソフトローンを供与することになった。

2003年の課題

2001年の党大会以降、内閣改造や県知事の交代を繰り返し、ようやく国家運営体制が整った。今後は、2020年までの長期戦略に基づいて、まずは2005年までの社会・経済開発計画を着実に実施することが求められる。しかし、問題は山積している。外国投資・援助の効果的活用はいうまでもないが、税制度や法整備、党・政府幹部の意識改革といった問題に真剣に取り組む必要がある。これらは、経済開放後、長年議論されてきた問題であるが、一向に改善される傾向にない。経済特区構想等 AFTA を見据えた将来の戦略を活かすためにも、これらの問題を早い時期に処理することが必要である。

政治では、人の動きが一段落し大きな人事異動は考えられない。ただ、現指導部が高齢であるため、世代交代問題は今後の最重要課題であり続けるだろう。また、反政府活動の状況によっては、国内治安への警戒が一層高まることも予想される。2002年は政治、経済の両分野で安定した年となったが、将来への不安は消えていない。今後も、政治と経済を切り離した国家運営を継続すると考えられるが、1党支配体制とのバランスの取り方が今まで以上に難しくなり、指導部の舵取りが注目される。

(地域研究第1部)

重要日誌 ラオス 2002年

1月7日 ▶塩川財務大臣来訪(～8日), ラオス支援問題について討議。

21日 ▶ブンニャン首相, サワンナケート特別経済区に関する首相令を公布。

23日 ▶月例閣僚会議開催(～24日)。ダンサワン国境貿易地区建設, 車輛輸入, 教育法等を討議。

24日 ▶第4期第9回国会開会(～27日)。今期の総括や2月24日投票の第5期国会議員選挙について討議。

25日 ▶日本政府, チャンパーサク県のワット・プー遺跡保存プロジェクトに, 2億4460万円の文化遺産無償援助を行うことで合意し, ラオス政府と合意文書に調印。

26日 ▶インドシナ3カ国首脳会議, ベトナムのホーチミン市で開催。

28日 ▶ドゥアンチャイ国防相, ナロン・タイ国軍最高司令官と会談。

▶ラオス政府, ラオ・ブリュワリーの株式をタイのTCCインターナショナルと香港のカールスバーグ・ブリュワリーに売却することで合意。

2月1日 ▶月例閣僚会議開催, 開発戦略等を討議。

▶トーンルン副首相兼計画・協力委員会委員長, 日本を訪問(～12日)。

3日 ▶ブンニャン首相, 中国を訪問(～11日)。4日に朱鎔基首相, 5日に江沢民国家主席と会談。

4日 ▶ドゥアンチャイ国防相, 中国を訪問し遅浩田国防相と会談。

16日 ▶ドゥアンチャイ国防相, ベトナムを訪問しノン・ドゥック・マイン共産党書記長と会談(～19日)。

24日 ▶第5期国会議員選挙投票日。

26日 ▶月例閣僚会議開催(～28日)。

3月3日 ▶ベトナム共産党中央思想・文化委員会代表団来訪(～7日)。

4日 ▶アサン内相, ベトナムを訪問しマイン共産党書記長と会談。

12日 ▶国家選挙委員会, 第5期国会議員選挙の結果を発表。

18日 ▶第7期第4回人民革命党中央委員会総会開催(～23日)。工業化・近代化戦略や投資計画について討議。

19日 ▶2000年7月のワン・タオ国境検問所襲撃犯17人, タイで1年9カ月～3年9カ月の判決を受ける。

28日 ▶月例閣僚会議開催(～29日)。

29日 ▶チャンパーサク県バクセー空港, 国際空港として開港。

4月1日 ▶トンシン党組織委員会委員長, ビエンチャン特別市市長に就任。ブンファン特別市市長は, ルアンパバーン県知事に就任。

9日 ▶第5期第1回国会開会(～11日)。

22日 ▶月例閣僚会議開催(～23日)。

23日 ▶ブンボン青年同盟議長, ウドムサイ県知事に就任。

26日 ▶シホー国家建設戦線副議長, ビエンチャン県知事に就任。

5月8日 ▶チャンシー・ルアンパバーン県知事, ラオス銀行総裁に就任。

▶中国の昆明, 思茅, 景洪とビエンチャン特別市を結ぶ道路が開通。

13日 ▶カムタイ大統領, ベトナムを訪問(～16日)。

20日 ▶ブンニャン首相, 日本を訪問(～26日)。23日に小泉首相と会談。

24日 ▶ラオス銀行, 新紙幣(1万キップ, 2万キップ)の発行を発表。

▶スッチャイ内務副大臣, 公安相に就任。

28日 ▶月例閣僚会議開催(～29日)。2005年

までに施行される政令や法律等を討議。

31日 ▶ブンニャン首相, 貧困削減基金設立に関する首相令を公布。

6月8日 ▶8月21日のパテート・ラーオ通信(KPL)によると, 反政府武装勢力がタイから侵入し, ビエンチャン県サナカーム郡にある軍施設を襲う。

20日 ▶タイとの初合同見本市をビエンチャンで開催。

▶第11回ラオス・タイ国境安全保障協力委員会, バンコクで開催(～21日)。

26日 ▶公安省と労働・社会福祉省, 汚職禁止に関する規定を職員に告知。

▶月例閣僚会議開催(～27日)。郵便法案, 鉱業法改正案等を討議。

7月10日 ▶ソムサワート副首相兼外相, ベトナムを訪問(～16日)。

15日 ▶ブンニャン首相, 宗教の管理・保護に関する首相令に署名, 公布。

18日 ▶ラオス・ベトナム友好協力条約締結25周年。

▶ラオス人民軍視察団, 中国を訪問。

22日 ▶ラオス・タイ事業・投資紛争調停合同委員会開催。

25日 ▶月例閣僚会議開催(～26日)。2002/03年度の木材伐採割当等を討議。

8月5日 ▶8月22日のAP通信によると, ベトナムの国境警備隊が, 不法入国しようとした反ラオス政府活動家3人を拘束。

13日 ▶貿易促進を目指し, ベトナムと「ビエンチャン協定2002」に調印。

19日 ▶世界銀行, マクロ経済調整や貧困削減に関する3件のプロジェクトに対して4500万ドルの借款供与で合意し, ラオス政府と合意文書に調印。

21日 ▶月例閣僚会議開催(～23日)。

9月5日 ▶ラオス・ベトナム外交関係樹立40

周年記念。

6日 ▶ワット・シームアンで爆弾が爆発, 少なくとも2人が負傷。

10日 ▶第7期第5回人民革命党中央委員会総会開催(～21日)。2002/03年度社会・経済開発計画, 予算を討議。

24日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。2001/02年度社会・経済開発計画の評価等を討議。

30日 ▶第5期第2回国会開会(～10月12日)。2001/02年度社会・経済開発計画, 予算の執行状況についての報告, 2002/03年度社会・経済開発計画, 予算案を審議, 採択。

10月3日 ▶政府, ナム・トゥン2電力会社と建設・運営に関する協定に調印。

12日 ▶国家退役軍人協会設立。

23日 ▶月例閣僚会議開催(～25日)。

31日 ▶オサカン党政治局員兼宣伝・訓練委員会委員長死去, 66歳。

11月3日 ▶ラオスと中国政府, 昆明～バンコク高速道路のラオス通過部分への中国支援に関する議定書に調印。

12日 ▶ブンニャン首相, 全県知事と会談。

21日 ▶カムプアン・シェンクアン県知事死去, 71歳。

26日 ▶月例閣僚会議開催(～27日)。天然資源保護・管理や少数民族の呼称に関する法令案等を討議。

12月11日 ▶欧州連合(EU), ラオスの国家計画支援のため1400万ユーロを供与することで合意し, 計画・協力委員会と合意文書に調印。

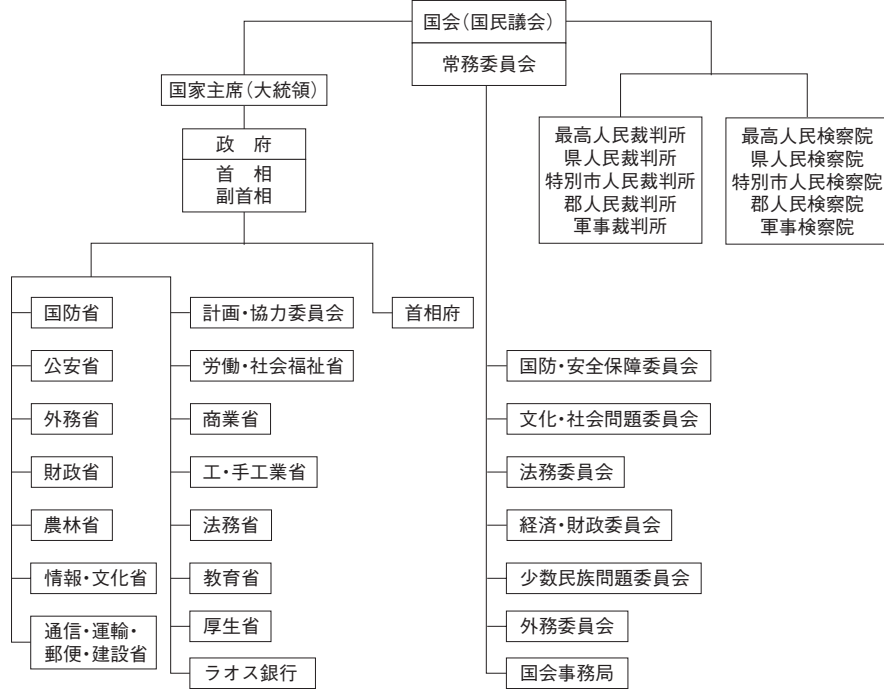
17日 ▶ドゥアンチャイ国防相, 中国を訪問し江沢民国家主席と会談。

25日 ▶チャンパーサク県にあるワット・プー, 公式に世界遺産として認定される。

▶月例閣僚会議開催(～27日)。

参考資料 ラオス 2002年

① 国家機構図 (2002年12月末現在)



② 政府主要人名簿

大統領	Khamtay Siphandone
副大統領	Choummaly Saynyasone
国民議会(国会)議長	Samane Vinyaketh
内閣	(2002年4月9日改造)
首相	Bounnyang Vorachith
副首相	Asang Laoly
副首相兼計画・協力委員会委員長	Thongloun Sisoulith
副首相兼外相	Somsavat Lengsavad
国防相	Douangchay Phichit

教育相	Phimmasone Leuangkhamma
情報・文化相	Phandouangchit Vongsa
公安相	Soutchay Thammassith (前内務副大臣, 5月24日就任)
労働・社会福祉相	Somphanh Phengkhammy
商業相	Phoumi Thippavone
工・手工業相	Soulivong Daravong
通信・運輸・郵便・建設相	Bouathong Vonglokham
財政相	Soukanh Mahalath
厚生相	Ponemek Dalaloy

法務相	Kham Ouane Boupha
農林相	Siane Saphangthong
大統領府相	Soubanh Srithirath
首相府相	Bountiem Phitsamay
	Souli Nanthavong
	Saisenglee Tengbliavue
	Somphong Mongkhonvilay
ラオス銀行総裁	Chansy Phosikhamb (前ルアンパバーン県知事, 5月8日就任)

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone	(党議長, 大統領)
Samane Vinyaketh	(国民議会議長)
Choummaly Saynyasone	(副大統領)
Thongsing Thammavong	(ビエンチャン特別市市長)
Osakanh Thammatheva	(党宣伝・訓練委委員長, 10月31日死去)
Bounnyang Vorachith	(首相)
Sisavath Keobounphanh	(国家建設戦線議長)
Asang Laoly	(副首相)
Thongloun Sisoulith	(副首相兼計画・協力委委員長)
Douangchay Phichit	(国防相)
Bouasone Bouphavanh	(中央委事務局長)

④ ラオス人民革命党中央顧問

Nouhak Phoumsavan

⑤ 国民議会(国会)

議長	Samane Vinyaketh
副議長	Pany Yathotou (女性)
常務委員会	Samane Vinyaketh
	Pany Yathotou
	Saysomphone Phomvihane
	Bouasy Lovansay
	Bounthone Chitvilaphonh
	Somphone Khagnong-ek
	Thongsia Panyasith

国会分科委員会委員長

外務	Saysomphone Phomvihane
少数民族問題	Somphone Khagnong-ek
経済・財政	Bouasy Lovansay
文化・社会	Thongphonh Chanthalanonh (女性)
国防・安全保障	Bounthone Chitvilaphonh
法務	Keyoun Nhotsayviboun
国会事務局	Thongsia Panyasith

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官	Khammy Saynyavong
最高人民檢察院院長	Khampane Philavong

主要統計 ラオス 2002年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001
人口(年央, 1,000人)	4,846	4,967	5,091	5,218	5,377
為替レート (1ドル=キープ)	2,634	4,274	7,600	8,218	9,490

(出所) 人口については State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P. D. R.*, 1997年, 1998年版, *Basic Statistics of the Lao P.D.R 2000, Statistical Yearbook 2001*, 為替レートは IFS, 2002年12月号。

2 国内総生産(GDP)成長率と物価 (%)

	1997	1998	1999	2000	2001
実質 GDP 成長率	6.9	4.0	7.3	5.9	5.5
農業	7.0	3.1	8.2	5.1	3.9
工業	8.1	9.2	7.9	7.5	8.5
サービス	7.5	5.5	6.9	6.2	6.0
消費者物価上昇率	19.3	87.4	134.0	27.0	7.8

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2002*.

3 産業別国内総生産(実質: 1990年価格)¹⁾

(単位: 100万キープ)

	1997	1998	1999	2000	2001 ²⁾
農業	498,683	514,071	556,199	583,591	605,619
作物	253,419	269,712	306,119	346,563	360,744
畜産・水産	188,325	192,972	197,498	202,098	207,107
林業	56,939	51,387	52,582	34,930	37,767
工業	198,848	217,079	234,363	254,283	278,952
鉱業・採石	3,566	4,057	5,416	5,489	5,555
製造業	150,027	164,455	176,129	188,803	210,561
建設	32,646	28,054	27,882	25,329	28,629
電気・水道	12,609	20,513	24,936	34,662	34,206
サービス	238,296	251,505	268,450	281,724	297,839
運輸・通信・郵便	52,935	56,390	59,662	65,015	70,606
卸・小売	85,061	93,397	100,150	105,132	114,068
金融	12,751	13,006	13,397	8,611	10,223
不動産	30,887	31,659	32,451	33,262	34,094
公務員賃金	28,040	29,217	31,186	33,400	33,951
非営利機関	10,535	8,401	8,001	8,600	7,525
ホテル・レストラン	16,543	17,859	21,720	25,303	25,007
その他	1,544	1,575	1,883	2,400	2,364
輸入税	19,183	10,504	6,433	7,749	8,975
国内総生産	955,009	993,159	1,065,445	1,127,347	1,191,384

(注) 1) 2000年, 2001年は2000年価格。2) 推計値。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of the Lao P. D. R 1975-2000, Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001*.

4 主要農作物生産高

(単位: 1,000トン)

	1997	1998	1999	2000	2001
コムカシ	1,660.0	1,774.5	2,094.0	2,201.7	2,334.5
ウモロコシ	78.0	109.9	96.1	117.0	113.2
イモ類	94.0	107.9	80.6	117.5	100.8
野菜・豆類	100.0	117.3	236.0	636.0	630.6
大豆	2.3	4.3	5.9	5.4	3.0
落花生	12.0	15.0	13.1	13.2	16.8
煙草	28.0	25.6	23.4	33.4	30.1
綿	7.0	7.5	4.3	4.6	3.4
さとうきび	95.0	170.2	173.6	297.0	208.8
コーヒ	12.3	17.0	17.5	23.5	25.8
茶	0.1	0.3	0.4	0.2	0.1

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	1997	1998	1999	2000	2001
電力 (100万 kWh)	710	405	2,037	2,962	2,871
木材 (1,000m ³)	68	77	17*	232	126
挽材 (1,000m ³)	173	69	1,346*	120	105
合板 (1,000枚)	1,125	39	341*	1,209	771
コーヒ (トン)	6,605	14,788	11,407	15,923	6,434
石膏 (1,000トン)	15	37	116	117	72
すず (トン)	2,592	2,364	216	659	601

(注) * 推計値。

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	1997	1998	1999	2000	2001
電力 (100万 kWh)	102	142	173	159	182
バイク (台数)	2,682	1,256	5,557	6,664	10,340
自転車 (台数)	17,853	38,953	28,660	41,089	48,295
燃料 (1,000トン)	968	607	161	180	217
セメント (1,000トン)	118	1,383	188	209	108
鉄 (1,000トン)	22	66	42	21	39
綿糸 (トン)	153	975	199	185	92
布地 (トン)	389	742	1,902	1,391	580
砂糖 (トン)	5,794	12,337	13,958	14,261	8,673
ミシン (台数)	484	36,423	4,275	6,975	1,081
コメ (トン)	19,927	5,914	3,701	3,918	768

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位：10億キープ)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
歳入・贈与	557.2	1,461.6	2,166.6	2,476.1
経常収入	377.5	929.2	1,691.3	2,000.4
税収	290.3	745.5	1,366.9	1,628.9
税外収入	87.2	183.8	324.4	371.6
贈与	199.7	532.4	475.3	475.7
歳出	846.6	1,719.0	2,512.6	3,140.8
経常支出	267.6	449.3	808.1	1,229.4
資本支出・貸付	579.1	1,269.7	1,704.5	1,911.4
総合収支	-269.4	-257.4	-346.0	-664.7
資金調達	279.9	257.4	345.3	657.9
国内	56.6	-135.9	-294.3	180.3
海外(純)	223.3	393.4	639.6	477.6

(出所) 1997/98年度～1999/2000年度は Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2000, Vientiane, 2001*, 2000/01年度は ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries, 2002*.

8 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000*	2001*
貿易収支	-212.0	-248.7	-261.9	-122.7
輸出(fob)	340.8	305.5	337.0	330.2
輸入(cif)	552.8	554.3	598.9	452.9
サービス(純)	70.7	98.3	132.5	-
要素所得(純)	-36.6	-39.2	-28.3	-
移転収支	123.0	99.4	111.8	33.4
政府	73.6	69.8	111.2	22.7
民間	49.3	29.6	0.6	10.7
経常収支	-54.9	-90.3	-45.9	-60.6
長期借入	124.3	56.9	-	-
外国直接投資	45.9	79.0	33.9	23.9
商業銀行資産・負債	-18.3	-46.9	-	-
誤差脱漏	-89.6	-1.6	-23.5	-82.8
資本収支	62.3	87.4	104.1	135.9
総合収支	7.4	-2.9	34.7	-7.5

(注) *推計値。

(出所) 1998～2000年は Bank of the Lao PDR, *Economic and Financial Sector Statistics 1995-2000, June 2001*, 2001年は ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries, 2002*.

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Laos

2003

2003年のラオス

国内政治 p.064

経済 p.068

対外関係 p.070

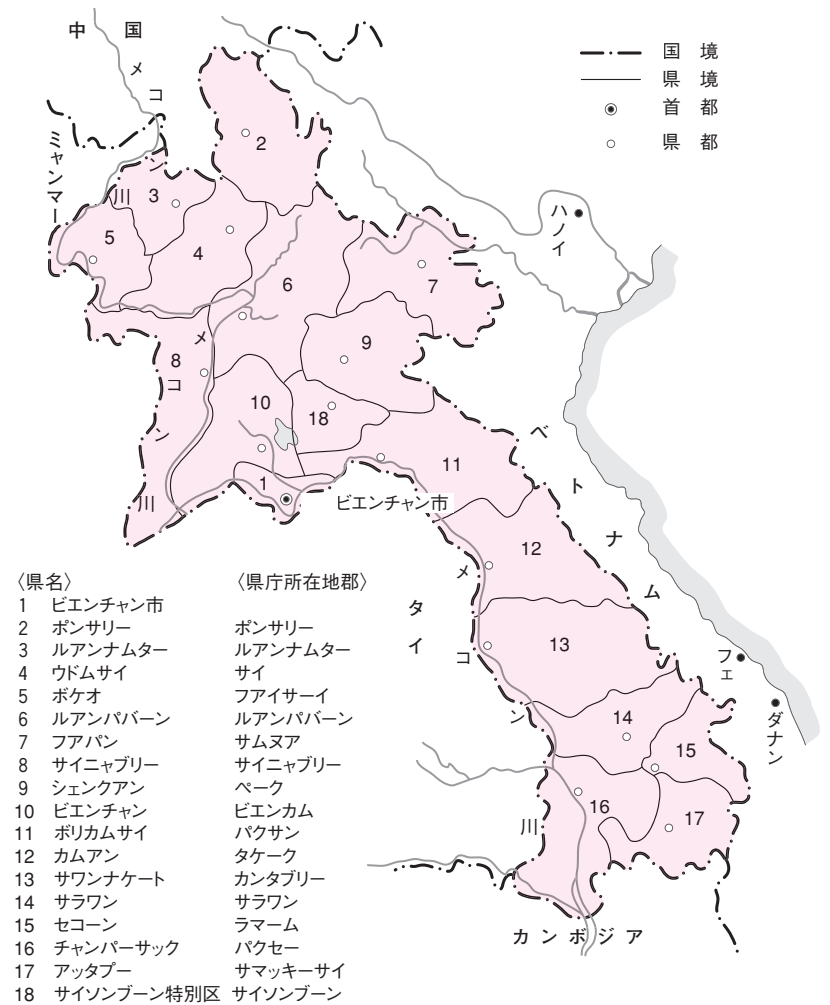
重要日誌 p.072

参考資料 p.074

主要統計 p.076

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 552.6万人(2002年央)	元首	カムタイ・シパンドン大統領
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=10,499キープ, 2003年12月)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日~9月30日



〈県名〉	〈県庁所在地郡〉
1 ビエンチャン市	タム
2 ボンサリー	ボンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ボケオ	フアイサーイ
6 ルアンババーン	ルアンババーン
7 ファパン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ベーク
10 ビエンチャン	ビエンカム
11 ポリカムサイ	バクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カンタブリー
14 サラワン	サラワン
15 セコン	ラマーム
16 チャンパーサク	バクセー
17 アッタプー	サマッキーサイ
18 サイソンプーン特別区	サイソンプーン

(注) 2003年8月にビエンチャン特別市からビエンチャン市に改称。
 (出所) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 2000に基づく。

着実に前進

やま だ のり ひ こ あま かわ なお こ
山田 紀彦・天川 直子

概況

ラオスにとって2003年は、前年に引き続き比較的安定した1年であった。

政治面では、憲法改正をはじめ法整備が進められた。一方では、爆破・襲撃事件が頻発しており、治安回復や、一般公務員や下級兵士の待遇改善という課題が浮き彫りになった。経済面では、工業・手工業部門が拡大した。特に鉱業部門へ外資が流入し、鉱山開発が活発化している。また、アメリカと貿易協定を締結し、両国間貿易関係の通常化は米議会の批准を待つばかりとなった。対外関係では、タイとの信頼関係が回復しつつある。「国境安全保障協定」が締結されたほか、入国管理事務所襲撃事件の解決や国境調査・確定作業の完全実施が、両国間で確認された。

(天川)

国内政治

ファーム王の銅像建立

1月5日、ファーム王の銅像建立記念式典が開催された。ファーム王は、現在のラオス地域に割拠した多数の首長国家を1353年に統一し、ランサーン王国を建国した人物である。1991年憲法の前文は、ランサーン王国をラオスの起源としているが、旧王国時代の国王の銅像が建立されるのは初めてである。

バンドゥアンチット情報・文化大臣のスピーチを分析すると、今回の銅像建立には、愛国心を高め、「多民族からなるラオス人民の伝統的な一枚岩の結束」を強化する狙いがあると理解できる。

今後もランサーン時代の国王の銅像建立が予定されている。また、故カイソン大統領を筆頭に、故スパーヌウォン大統領や少数民族首長コムマダム等革命時代の英雄の銅像建立も決定された。内戦で対決したラオス王国には触れず、

ラオスの起源であり多民族を統一したランサーン王国と革命時代を結びつけることで、党支配を正統化し、「伝統の再生産」により国民統合を図ろうとしていると見なすことができる。

憲法改正と国会

4月21日から始まった第5期第3回国会で憲法が改正された。政府発表によると、今回の改正の背景には、1991年の憲法制定から12年が経ち、現在の社会経済状況と憲法規定に齟齬が生じ始めたことがある。

国会における審議は4日間と短かったが、幅広い改正が行われた。新憲法は11章96条から成り、旧憲法から計38条が維持され、計42条が改正、計16条が新たに追加された。改正や追加は、外国投資や社会福祉等主に社会経済分野を中心に行われた。注目されるのは、第3章「国防と安全保障」の追加である。3条と条項数は少ないが、新たに章を設けたことは、党指導部が「国防と安全保障」に対して神経質になっていることを示している。近年、爆破事件や反政府活動が頻繁に起きており、軍や警察の強化が課題となっている。また、今後さらなる経済自由化にとめない、新たな政治・社会問題の発生も予想される。したがって、経済自由化による政治への悪影響を最小限に抑えるため、一方で国防や安全保障を強化し、手綱を引き締める必要が出てきたのである。第31条は国家全体の国防と安全保障を定義し、第32条は国防と安全保障における任務、第33条は国防や安全保障政策の施行について定めている。

憲法改正以外にも、2003年はいくつかの重要法案が可決された。第3回国会では、国会法、政府法が改正され、10月に開催された第4回国会では、長年の懸案であった地方行政法が成立し、土地法、最高人民裁判所法、人民検察院法が改正された。これらの法制定や改正の目的は、憲法改正と同様に各制度を現在の社会経済状況に適合させることである。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

爆弾爆破、バス襲撃事件

2003年は爆破事件やバス襲撃事件が相次いだ。10件の爆破事件が起きた2000年に続き、党が主張する「安定」に再び疑問が呈された。

2月6日、ビエンチャン県バンビエン郡の国道13号線で、通行中のバスやトラックが武装勢力に襲撃されたのを皮切りに、報道で筆者が確認しただけで14件の事件が起きた。ほとんどの外国メディアはこれらの事件を反政府活動であるとし、特に、内戦時代に現政権と対決したモン族反政府組織の犯行としている。一方、政府は、ビジネス上のトラブルや強盗目当ての犯行と主張している。11月1日の*Voice of America*によると、ラオス国内の反政府組織である「ラオス自由民主人民政府」(FDPGL)という組織が、同ラジオ局バンコク事務所に一連の事件の犯行声明を送付してきたという。しかし、FDPGLの存在は確認されていない。また、事件の規模や発生場所から、モン族反政府組織によるものや単なるいたずらと見られる事件もある。これまで襲撃事件がほとんど起こることのなかった中部や南部でも起きており、いくつかのグループが別々に事件を起こしているとも考えられる。

モン族反政府組織

4月、『タイム』誌アジア版(5月5日号)が、モン族反政府組織のインタビュー記事を掲載した。ラオス政府が否定してきた国内モン族反政府組織の存在が、初めて外国メディアによって確認されたのである。彼らはサイソンブーン特別区で活動続ける約800人の集団であり、内戦時代に現政権と対決したモン族秘密部隊の残党である。しかし、ジャングルで過酷な生活を強いられ、生き延びるのに精一杯であり、大規模な反政府活動を行える状況ではないという。

6月には、ヨーロッパ人ジャーナリストがシェンクアン県プークート郡で拘束される事件が起きた。彼らは『タイム』誌と同様、サイソンブーン特別区のモン族反政府組織への取材を行い、帰路に軍と遭遇し逮捕されたのである。

8月、モン族出身のトン・イエウ・トー国家建設戦線副議長が、モン族に関するインタビューに答えた(*Pasason*, 8月26日付, *Vientiane Times*, 8月26日-28日付)。副議長は、多くのモン族が党や政府の要職に就いており、欧米メディアによる「ラオス政府はモン族の生存を脅かしている」という報道は事実無根であるとしている。そして、これまでのバスや住民を襲った事件のいくつかは、モン族やその他少数民族による犯行との見解を示したうえで、これらのグループが国家建設

に協力すれば恩赦を与える用意があるとした。このような見解を英字紙だけでなくラオス語紙にも掲載したことは、モン族反政府組織へ投降を促すメッセージであると考えられることができる。

下級兵士、警察官の不満？

8月23日、フアバン県サムヌア郡でバスが襲撃され、軍との銃撃戦の末犯人5人が死亡する事件が起きた。同時に、サムヌア市内で反政府のビラが配られ、軍武器庫が約100人の集団に襲撃されたという情報も流れた。

しかし、ラオス国内には、サムヌア市内で反政府のビラを配り、100人の大集団で軍武器庫を襲うことのできる機動的な反政府グループは存在しない。上述のモン族反政府組織も山から降りて市内で大規模な活動を行える状態ではない。また、ケシ栽培を行っている少数民族が、政府の強制移住政策に反対して起こした事件との報道もあるが、彼らが組織的に軍武器庫を襲えるかも疑問である。唯一実行可能と考えられるのが、軍や警察等内部の間人である。事件後、9月9日にアサン副首相(内務担当)とドゥアンチャイ国防大臣が揃って同県を訪問し、国防と安全保障に対し一層の注意を呼びかけた。また、10月に行われた第4回国会では、軍の重要性、兵士の管理、彼らの生活状況の改善が首相報告に盛り込まれた。一般的に公務員の待遇は悪く、特に、地方の下級兵士や警察官の生活環境は劣悪である。彼らには不満が燻っているといわれており、下級兵士や警察官が不満表出の一手段として起こしたと事件と見なすほうが妥当であろう。

人事異動

1月に内閣改造や県知事の交代が行われ(詳細は、本年報2003年版を参照)、2001年から続いた人事異動はいったん落ち着いたかに見えた。しかし、年後半に入ると異動が活発に行われた。

6月、スリー首相府大臣が国家会計監査委員会委員長に就任し、10月、ヴェーントーン労働組合連盟議長が首相府大臣に就任すると同時に国家査察庁長官にも任命された。なおヴェーントーン的首相府大臣就任にともない、労働組合連盟議長にはボーサイカム副議長が昇格している。11月にはソムボン首相府大臣が国家観光庁長官に、サイセンリー首相府大臣が国有企業改革委員会委員長に任命された。これらの発令により、首相府大臣5人の役割分担が明確になった。

また、県知事では、10月にボケオ県、カムアン県、ポンサリー県の知事が交代

した。2001年の第7回党大会では全県知事が党中央委員となっており、今回の交代が今後の中央委員の構成や党内序列にどう反映されるのか注目される。

10月1日、第4回国会で党政治局員兼党中央委員会事務局長ブアソーン・ブッパーワンが副首相に就任した。ブアソーンは、第7回党大会で政治局入りした次世代指導者である。党重要ポストから政府行政ポストへの異動は、行政分野での経験を積ませるためと考えられる。ブアソーンの副首相就任にともない、党中央委員会事務局長にはカムプーイ・パーンマライトーンが就任した。

(山田)

経 済

概 況

第5期第4回国会(10月1日～10月21日)での政府発表によると、2002/03年度のGDP成長率は前年度の5.7%を上回り5.9%となったが、目標の6～7%水準は下回った。第4回国会では産業別成長率は発表されなかったが、8月の月例閣僚会議では、成長率は農業4%、工業・手工業10%、サービス業6%、GDPの産業別構成比は、農業49.2%、鉱業・手工業25.1%、サービス業25.7%と報告された。1人当たりGDPは356ドル、前年度比7.4%増となった。インフレ率は目標の1桁台は達成できず、15%と前年度の9%から上昇した。

政府歳入は、年次計画の95%以上で2兆9620億キップ(援助を含む)、歳出は計画の98.6%で4兆6350億キップであった。財政赤字は1兆6730億キップとなり、GDP比では7.8%と2年連続の減少である。外国援助の実施額は無償が2億3292万ドル、有償が1億7260万ドルであった。

輸出入や外国投資の詳細は第4回国会では発表されなかったが、*Vientiane Times*(第103号12月31日～1月3日付)に掲載された2003年の総括で明らかになった。2002/03年度は、輸出は3億5100万ドル、輸入は5億5600万ドルであり、貿易赤字は2億500万ドル、対GDP比約10%であった。

外国投資は178プロジェクト、4億6590万ドルが認可された。前年度比58%増と報告されているが、この増加率が件数ベースなのか金額ベースなのかは不明である。現在、政府は外国投資促進のため地方に投資許認可権を与えている。ビエンチャン市、サワンナケート県、チャンパーサク県、ルアンパバーン県の4県・市は200万ドル、その他の県は100万ドルまでの投資案件を独自に認可できる。今年度

は、53件1960万ドルが地方レベルで認可された。分野別投資状況の詳細は不明だが、鉱業への外国投資の増加が強調されている。例えば、中国企業がルアンパバーンでの金採掘やボンサリー県での銅採掘、ベトナム企業がサイソンブーン特別区での金採掘を行うことで政府と合意しているという。

(山田)

貧困削減の政策的位置づけ

第5期第4回国会における政府報告は2002/03年度の社会経済開発の成果として、貧困から脱却した世帯数が4万8696世帯に達したこと、ケシ栽培面積が6205ヘクタール減少し、六つの県がケシ栽培撲滅宣言を發したこと、および焼畑面積が1万5800ヘクタール減少したこと、これら3点を強調した。

ラオスでは、貧困撲滅の達成は、すなわち多民族から構成される全国民の生活水準の引き上げと同義であり、かつ、党が1996年第6回党大会で掲げた2020年までの最貧国脱却という目標達成への重要なステップだと見なされている。

9月4～5日、国家貧困削減プログラム(National Poverty Eradication Programme : NPEP)に関する第8回円卓会議が開催された。この会議は、前回会議(2000年11月)後、計画・協力委員会(CPC)が2年間かけて作成したNPEPを公開し、支援を広く要請するために設けられた。ブンニャン首相は、ラオス政府、国際機関、援助供与国、NGO、およびNPEP作成委員会の代表者ら約200名を前にして、「『2020年の目標』に向かってNPEPに則った政策を実行する強い決意」を表明した。

貧困削減への取り組み

ラオスの貧困推計は、ラオス支出消費調査(Lao Expenditure and Consumption Survey : LECS)のデータを用いて行われている。NPEPによれば、ラオスの貧困はこの10年間に確実に減少した。1992/93年度には総人口の45%が貧困ライン以下で暮らしていたが、1997/98年度には38.6%に減少した。2002/03年度はまだ予備推計の段階ではあるが、貧困層は総人口の約30%だと推計値が公表されている。しかし、NPEPは、この成果を「非常に心強い」と評価しつつも、地域間格差の拡大に警鐘を鳴らし、政府に貧困地域を重視するように求めている。

こうした姿勢は、第4回国会で採択された「2003/04年度社会経済開発計画」にも反映されている。同計画は、政府に対して、5万世帯を貧困から脱却させ、

260万トンのコメを生産し、焼畑面積を1万5000ヘクタール減少させ、ケシ栽培面積を4500ヘクタール縮小させるために、貧困削減プログラムに継続的に取り組むように求めている。この目標設定の仕方からは、ラオスの貧困削減政策が、少数民族対策としての意味合いも色濃く持っていることがわかる。

対米通商関係の通常化

ラオスの縫製品輸出は、近年は輸出総額の約3分の1に相当する1億ドル強で推移している。うち9割がヨーロッパ市場向けである。対米輸出は、1998年には2000万ドルであったが、2002年にはわずかに260万ドルであった。このように対米輸出比率が低いのは、ラオスがアメリカから通常貿易関係(Normal Trade Relations : NTR)を付与されていないためだとされる(KPL News, 2003年8月5日付)。

2003年7月、駐ラオス米国大使が、両国間で貿易協定が交渉中である旨を明らかにし、9月、両国は二国間貿易協定を締結するに至った。協定の要点は、相互に最恵国待遇を付与すること、それぞれの市場で知的所有権保護を強化すること、および取引上の紛争の処理手続きを設けること、などである。

ラオスがアメリカとのNTRを享受するためには、なお米国議会の批准を待たなくてはならない。対米貿易協定の締結は、ラオスの輸出産業とりわけ縫製業にとっては朗報である。

(天川)

対 外 関 係

対タイ関係の安定化

2000年7月の入国管理事務所襲撃事件によって、ラオス政府はタイ政府への不信感を募らせた。以来、両国政府はときおり衝突しながらも、信頼感の再醸成に取り組んできた。2003年10月16日に調印された「国境安全保障協定」は、そうした努力の成果である。

この協定は、「両国民の信頼を強化し、平和で友好的で安定した国境をつくること」を目的とし、両国は、各々の独立、主権および領土の一体性を堅守、尊重し、各々の内政問題には介入しないことを第一に規定している。

さらに、11月27～28日に開催された第12回ラオス・タイ合同委は、共同声明を発表し、両国が国境の安定化に積極的に取り組む意志を公にした。そのための具

体的な行動としては、ラオス・タイ関係に害を与えようとする分子を抑圧することや、2000年7月入国管理事務所襲撃事件の解決などが謳われた。なお、ここで言及された「ラオス・タイ関係に害を与えようとする分子」とは、タイ領内のラオス反政府活動集団を指していると考えられる。

その他の動き

対ベトナム関係は、年初の「2003年経済・文化・科学・技術協力協定」の調印に始まって、例年通りに、党、政府、軍、大衆団体などあらゆるレベルでの相互訪問が行われた。ベトナムによる対ラオス援助も幅広く行われた。

対中国関係は、近年、経済的關係を中心に深められてきたが、2003年は、中国共産党の使節団の来訪が目立った。

また、ラオス政府は域内協力の促進にイニシアティブを取り始めた模様である。国境地帯の麻薬密輸の防止や観光開発、メコン川航行などについて、ラオス国内で、中国、ミャンマー、タイの關係者を招聘した会議が多く行われた。

(天川)

2004年の課題

当面のラオス政府の課題は、国民国家形成と行財政能力の向上の2点に尽きる。「多民族からなるラオス人民」にいかにして、人民革命党政権が統治する「ラオス」の「国民」というステイタスを受け入れさせることができるか、この点は一党支配体制の正当性に関わる重大な課題である。伝統の復興や貧困削減政策の活用は、それなりに有効な手段だと考えることができよう。

また、爆破事件や襲撃事件の発生要因のひとつとして、一般公務員や下級兵士の不満の高まりが指摘される背景には、現ラオス政府の行財政能力が中央・地方とも低いという要因がある。日常的な行財政業務が滞りなく処理されるようになれば、国民の政府に対する信頼性は格段に向上するだろう。経済自由化と政治的安定の両立のカギのひとつはここにあると思われる。

(天川)

(山田：在ビエンチャン海外派遣員)

(天川：地域研究センター研究グループ長)

重要日誌 ラオス 2003年

1月5日 ▶ファーム王の銅像完成記念式典開催。

6日 ▶ビエンチャン特別市通信・運輸・郵便・建設局、新規車輛への臨時登録ステッカーとナンバーの取付けを関係企業に通知。

15日 ▶国会、カムタイ大統領提出の内閣改進黨案を承認。

22日 ▶ジョセフ・ピッツ米下院議員来訪。

29日 ▶ラオス・タイ国境安全保障協力合同委員会、チャンパーサク県とタイ・ウボンラーチャターニー県の国境調査を実施(～31日)。

30日 ▶政府月例会議開催。上半期の予算執行状況を討議(～31日)。

▶チャルーン国家政治・行政学院院长を代表とする政府代表团、ナム・マン3ダム建設予定地を訪問し住民と懇談(～2月2日)。

2月4日 ▶貧困削減基金事務所オープン。

6日 ▶バンビエン郡の国道13号線でバスが武装勢力に襲われ、少なくとも外国人3人を含む10人が死亡。

14日 ▶農林省、2002/2003年度の少数民族の焼畑地域特定に関する通達第108号を公布。

26日 ▶チャンシー財政相、ベトナムを訪問しファン・バン・カイ首相と会談。

3月10日 ▶第7期第6回人民革命党中央委員会総会開催。イデオロギー問題や監査・管理問題等を討議(～14日)。

16日 ▶レ・ホン・アン・ベトナム公安相を団長とする高級代表团来訪。

31日 ▶アメリカ国務省、人権に関する年次報告でラオスでの人権侵害を指摘。

4月9日 ▶ラオ・マイ銀行とラン・サン銀行が合併し、新国有商業銀行ラオ開発銀行が誕生。

20日 ▶ルアンパバーン県プーコン郡の国道

13号線で、バスが武装勢力に襲撃され、少なくとも11人が死亡し、32人が負傷。

21日 ▶第5期第3回国会開幕(～5月6日)。上半期予算執行状況、下半期予算計画を討議し、憲法改正案、国会法改正案、政府法改正案を採択。

23日 ▶人民軍ケンカム参謀総長、ベトナムを訪問。

28日 ▶スーリウォン商業相、通商協定締結促進のためアメリカを訪問(～5月2日)。

5月1日 ▶財政省、携帯電話使用者に10%の消費税を課すことを決定。

8日 ▶人民軍総合後方支援助・技術局代表团、ベトナムを訪問し、ファン・バン・チャ・ベトナム国防相と会談。

14日 ▶ベルギー政府、2002～2006年に約1500万€の援助を行うことでラオス政府と合意し、文書に調印。

15日 ▶EU、ビエンチャンに事務所を開設。

16日 ▶ラオス・オランダ両政府、投資に関する協力で合意し文書に調印。

28日 ▶月例会議開催(～29日)。

6月7日 ▶AP通信(6月27日)によると、サイソンプーン特別区でバスが襲撃され、8人が死亡。

12日 ▶カムタイ大統領、中国を訪問(～14日)。

14日 ▶10月1日からのASEAN共通関税制度適用に関する首相令第120号を公布。

17日 ▶AFP通信(6月20日)によると、カムアン県タケーク郡でバスが爆破され、少なくとも1人が死亡し、20人が負傷。

20日 ▶スーリー首相府相、国家監査委員会委員長に就任。

22日 ▶ブンニャン首相、ロシアを訪問(～25日)。24日にカシアノフ・ロシア首相と会

談し、ロシアがラオスの債務70%を放棄し、ラオスが残り3億8000万€を33年間で返済することで合意。

7月1日 ▶月例会議開催(～3日)。

12日 ▶サイニャブリー県の国境検問所が襲撃され、少なくとも子供1人が死亡。

17日 ▶フランス電力庁(EDF)、ナム・トゥン2電力プロジェクトからの撤退を発表。

25日 ▶ビエンチャン県カシー郡近くの国道13号線でトラックが襲撃され、2人が死亡。

8月4日 ▶ビエンチャンのバスターミナルで爆弾爆発事件。

14日 ▶カムタイ大統領、アツプー県を訪問し民族間の結束を高め、貧困削減に関する党政策を厳格に施行するよう助言を行う。

15日 ▶日本、3億6620万円の無償援助を行うことで合意し、ラオス政府と調印。

23日 ▶フアパン県サムヌア郡でバスや軍武器庫が襲撃される。

28日 ▶月例会議開催(～29日)。サワン・セノー特別経済地区に関する首相令第2号(2001年1月21日付)を承認。

9月4日 ▶国家貧困削減プログラムに関する第8回円卓会議開催(～5日)。

9日 ▶アサン副首相とドゥアンチャイ国防相、フアパン県を訪問し国防と安全保障に対して注意を払うよう呼びかける。

15日 ▶第7期第7回人民革命党中央委員会総会開催(～28日)。

18日 ▶ラオスとアメリカ、二国間貿易協定に調印。

29日 ▶月例会議開催。

▶オンヌア工業・手工業相、ナム・トゥン2ダムに関する協議のためフランスを訪問。

10月1日 ▶第5期第4回国会開会(～21日)。2003/2004年度社会・経済開発計画、予算案、地方行政法案、人民裁判所法改正案、人民検

察院法改正案、土地法改正案を採択。

▶ミネソタ州選出マッコラム下院議員、ラオスとの通常貿易協定締結に関する法案を提出。

16日 ▶タイと国境安全保障協定調印。

19日 ▶ビエンチャン市タラート・クア・デイン近くと、サワンナケート県タラート・サワンで爆弾爆発事件。

21日 ▶首相令第25号により、対外協力業務が計画・協力委員会から外務省の管轄に。

22日 ▶ベントン首相府相が国家監査庁長官に就任。

26日 ▶ボンサリー県知事にカムサーン・スウォンが就任。

27日 ▶ケンベット計画・協力委員会副委員長が外務副大臣に就任。また、カムマン党中央委員がボケオ県知事に、カムバイ・ダムラットがカムアン県知事にそれぞれ就任。

28日 ▶政府年次会議開催(～30日)。財政、予算、国防問題等を討議。

31日 ▶ビエンチャン市アヌサワリー(パトゥーサイ)近くで爆弾爆発事件。

11月8日 ▶ナム・トゥン2水力発電会社、タイ発電公社(EGAT)と売電契約に調印。

11日 ▶川口外務大臣来訪(～12日)。

17日 ▶月例会議開催(～19日)。

23日 ▶ラオス銀行とタイ中央銀行、協力に関する覚書に調印。

25日 ▶ラオス政府、ヨーロッパ投資銀行と協力協定に調印。

27日 ▶関税に関する初の全国会議開催。

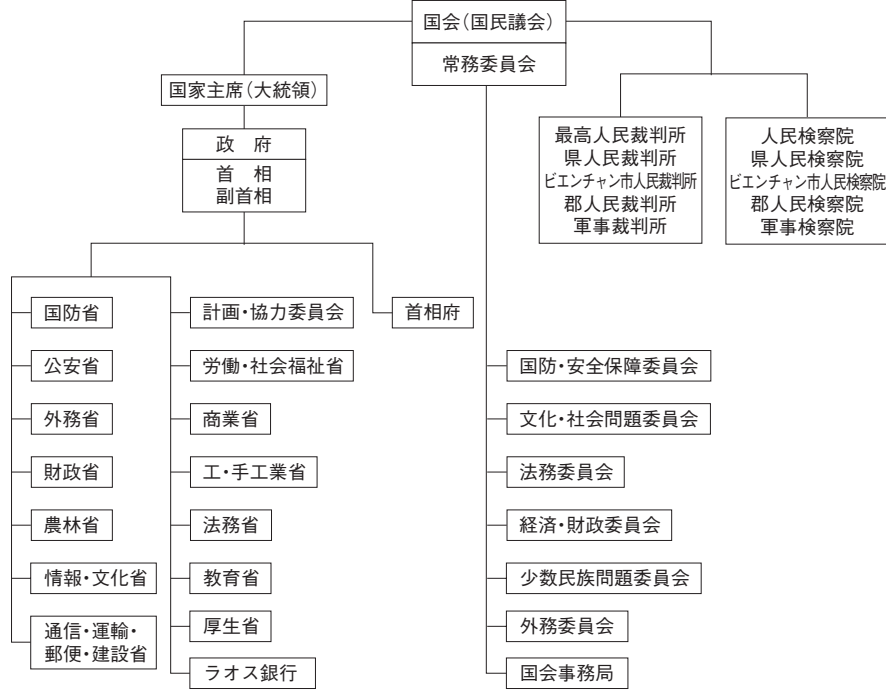
12月4日 ▶国営企業改革会議開催。

17日 ▶米国務省、タイの難民キャンプで生活するモン族約1万5000人の受入れを発表。

25日 ▶月例会議開催(～26日)。国家予算、2004年開催のASEAN観光フォーラム、サミット等について討議。

参考資料 ラオス 2003年

① 国家機構図 (2003年12月末現在)



② 政府主要人名簿 (2003年12月現在)

大統領	Khamtay Siphandone	副首相兼外相	Somsavat Lengsavad
副大統領	Choummaly Saynyasone	国防相	Douangchay Phichit
国民議会(国会)議長	Samane Vinyaketh	教育相	Phimmasone Leuangkhamma
		情報・文化相	Phandouangchit Vongsa
内閣		公安相	Soutchay Thammasith
首相	Bounnyang Vorachith	労働・社会福祉相	
副首相	Asang Laoly		Somphanh Phengkhammy
副首相兼計画・協力委員会委員長	Thongloun Sisoulith	商業相	Soulivong Daravong (1月15日就任)
副首相	Bouasone Bouphavanh (10月1日就任)	工・手工業相	Onneua Phommachanh (1月15日就任)

通信・運輸・郵便・建設相

	Bouathong Vonglokkham
財政相	Chansy Phosikhamb (1月15日就任)
厚生相	Ponemek Dalaloy
法務相	Kham Ouane Boupha
農林相	Siane Saphangthong
大統領府相	Soubanh Srithirath
首相府相	Bountiem Phitsamay Souli Nanthavong
	Saisenglee Tengbliavue
	Somphong Mongkhonvilay
	Venethong Luangvilay (10月1日就任)
ラオス銀行総裁	Phoumi Thipphavone (1月15日就任)

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone	(党議長, 大統領)
Samane Vinyaketh	(国民議会議長)
Choummaly Saynyasone	(副大統領)
Thongsing Thammavong	(ビエンチャン市市長)
Bounnyang Vorachith	(首相)
Sisavath Keobounphanh	(国家建設戦線議長)
Asang Laoly	(副首相)
Thongloun Sisoulith	(副首相兼計画・協力委委員長)
Douangchay Phichit	(国防相)
Bouasone Bouphavanh	(副首相)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan

⑤ 国民議会(国会)

議長	Samane Vinyaketh
副議長	Pany Yathotou (女性)
常務委員会	Samane Vinyaketh Pany Yathotou
	Saysomphone Phomvihane
	Bouasy Lovansay
	Bounthone Chitvilaphonh
	Somphone Khagnong-ek
	Thongsia Panyasith

国会分科委員会委員長:

外務	Saysomphone Phomvihane
少数民族問題	Somphone Khagnong-ek
経済・財政	Bouasy Lovansay
文化・社会	Thongphonh Chanthalanonh (女性)
国防・安全保障	Bounthone Chitvilaphonh
法務	Keyoun Nhotsayviboun
国会事務局	Thongsia Panyasith

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官	Khammy Saynyavong
人民検察院院長	Khampane Philavong

主要統計 ラオス 2003年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002
人口(年央, 1,000人)	4,967	5,091	5,218	5,377	5,526
為替レート(1ドル=キープ)	4,274	7,600	8,218	9,490	10,680

(出所) 人口については State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P. D. R 1998, Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001, 2002*; 為替レートは IFS, 2003年12月号。

2 GDP 成長率と物価

(%)

	1998	1999	2000	2001	2002
実質 GDP 成長率	3.0	6.8	5.9	5.7	5.8
農業	3.1	8.2	4.9	3.8	4.0
工業	9.2	8.0	8.5	9.7	9.8
サービス	1.8	4.9	5.3	6.0	5.8
消費者物価上昇率	87.4	134.0	27.1	7.8	10.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2003*.

3 産業別国内総生産(実質: 1990年価格)

(単位: 100万キープ)

	1998	1999	2000	2001	2002*
農業	514,071	556,199	583,591	605,619	629,717
作物	269,712	306,119	346,563	360,744	373,356
畜産・水産	192,972	197,498	202,098	207,107	216,664
林業	51,387	52,582	34,930	37,768	39,693
工業	217,079	234,363	254,283	280,032	308,801
鉱業・採石	4,057	5,416	5,489	5,555	6,117
製造業	164,455	176,129	188,803	211,641	239,104
建設	28,054	27,882	25,329	28,629	26,764
電気・水道	20,513	24,936	34,662	34,206	36,815
サービス	251,505	268,450	281,724	297,692	314,702
運輸・通信・郵便	56,390	59,662	65,015	70,606	76,537
卸・小売	93,397	100,150	105,132	114,436	123,013
金融	13,006	13,397	8,611	9,708	5,216
不動産	31,659	32,451	33,262	34,094	34,946
公務員賃金	29,217	31,186	33,400	33,951	39,044
非営利機関	8,401	8,001	8,600	7,525	7,839
ホテル・レストラン	17,859	21,720	25,303	25,007	25,682
その他	1,575	1,883	2,400	2,364	2,426
輸入税	10,504	6,433	7,749	8,975	9,515
国内総生産	993,159	1,065,445	1,127,347	1,192,318	1,262,735

(注) *推計値。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of the Lao P. D. R 1975-2000, Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001, 2002*.

4 主要農作物生産高

(単位: 1,000トン)

	1998	1999	2000	2001	2002
コムカシ	1,774.5	2,094.0	2,201.7	2,334.5	2,416.5
ウモロコシ	109.9	96.1	117.0	113.2	124.1
イモ類	107.9	80.6	117.5	100.8	110.7
野菜・豆類	117.3	236.0	636.0	630.6	633.1
大豆	4.3	5.9	5.4	3.0	3.0
落花生	15.0	13.1	13.2	16.8	16.4
煙草	25.6	23.4	33.4	30.1	27.5
綿	7.5	4.3	4.6	3.4	2.9
さとうきび	170.2	173.6	297.0	208.8	222.0
コーヒ	17.0	17.5	23.5	25.8	32.2
茶	0.3	0.4	0.2	0.1	-

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	1998	1999	2000	2001	2002 ²⁾
電力 (100万kWh)	405	2,037	2,962	2,823	2,798
木材 (1,000m ³)	77	17 ¹⁾	232	142	11
挽材 (1,000m ³)	69	1,346 ¹⁾	120	152	156
合板 (1,000枚)	39	341 ¹⁾	1,209	986	448
コーヒ (トン)	14,788	11,407	15,923	11,868	14,456
石膏 (1,000トン)	37	116	117	135	49
すず (トン)	2,364	216	659	865	288

(注) 1)推計。2)電力(初期数値)を除いて6カ月間の数値。

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	1998	1999	2000	2001	2002*
電力 (100万kWh)	142	173	159	182	201
バイク (台数)	1,256	5,557	6,664	15,522	3,450
自転車 (台数)	38,953	28,660	41,089	14,000	7,492
燃料 (1,000トン)	607	161	180	169	131
セメント (1,000トン)	1,383	188	209	285	126
鉄 (1,000トン)	66	42	21	62	15
綿糸 (トン)	975	199	185	197	114
布地 (トン)	742	1,902	1,391	843	459
砂糖 (トン)	12,337	13,958	14,261	20,119	7,864
ミシン (台数)	36,423	4,275	6,975	1,869	862
コモ (トン)	5,914	3,701	3,918	17,958	4,107

(注) *電力(初期数値)を除いて6カ月間の数値。

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位：10億キープ)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01*
歳入・贈与	557.2	1,461.6	2,166.6	2,454.8
経常収入	377.5	929.2	1,691.3	1,979.1
税収	290.3	745.5	1,366.9	1,591.6
税外収入	87.2	183.8	324.4	387.5
贈与	199.7	532.4	475.3	475.7
歳出	846.6	1,719.0	2,512.6	3,168.8
経常支出	267.6	449.3	808.1	1,134.4
資本支出・貸付	579.1	1,269.7	1,704.5	2,034.5
総合収支	-269.4	-257.4	-346.0	-714.0
資金調達	279.9	257.4	346.0	714.0
国内	56.6	-135.9	-293.7	236.4
海外(純)	223.3	393.4	639.6	477.6

(注) *推計値。

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2001*.

8 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000	2001*
貿易収支	-212.0	-252.7	-205.0	-215.1
輸出(fob)	341.0	301.5	330.3	335.9
輸入(cif)	553.0	554.3	535.3	551.0
サービス(純)	70.6	99.0	133.6	130.4
要素所得(純)	-36.6	-21.3	-49.0	-31.9
移転収支	123.0	99.4	111.8	33.4
政府	73.6	69.8	111.2	22.7
民間	49.3	29.6	0.6	10.7
経常収支	-54.9	-75.7	-8.6	-83.2
長期借入	124.3	76.0	67.2	85.0
外国直接投資	45.3	51.6	33.9	23.9
商業銀行資産・負債	-18.2	-46.9	25.0	32.8
誤差脱漏	-89.6	-2.8	-71.9	-60.2
資本収支	62.3	71.9	115.2	136.0
総合収支	7.4	-6.5	34.7	-7.5

(注) *初期数値。

(出所) 表7に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Laos

2004

2004年のラオス

国内政治 p.082

経済 p.085

対外関係 p.086

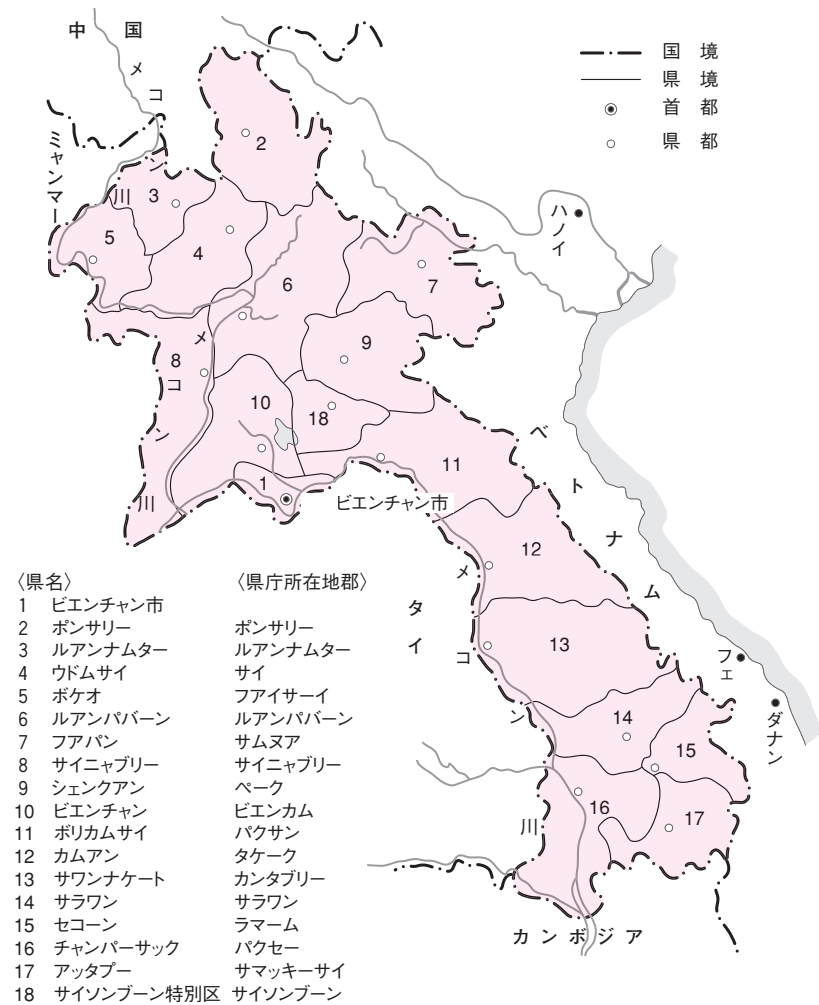
重要日誌 p.090

参考資料 p.092

主要統計 p.094

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 567.9万人(2003年央)	元首	カムタイ・シパンドン大統領
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=10,950キープ, 2004年10月)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日～9月30日



(出所) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 2000に基づく。

安定と成長の年

やま だ のり ひ こ あま かわ なお こ
山田 紀彦・天川 直子

概 況

2004年のラオスでは内政も外交も順調に推移した。政情は、党・政府の人事異動もなく、目立つ事件も起きず、静かな1年であった。政策面では、昨年を引き続き、貧困削減、焼畑耕作の抑制、ケシ栽培の撲滅への積極的な取り組みが目立った。経済は、GDP成長率が計画値を上回ったほか、外国直接投資も実施ベースで金額がほぼ倍増するなど、順調な様子を示した。また、アメリカがラオスに通常貿易関係を付与するためのアメリカ国内の法手続きが済んだ。外交面では、ASEAN議長国として一連の首脳会議を無事に取り仕切ったほか、タイ、ベトナム、中国との友好関係も一層深まった。

国内政治

人民革命党中央委員会総会

第7期第8回中央委員会総会が、3月29日から4月1日にかけて開催された。同総会では、農業生産、とくに市場向け農産物生産が、国民経済成長の主要な原動力であり、かつ、現執行体制の安定にとって死活的な問題であると合意された。

この決定には、ラオス政府が掲げる貧困削減政策に、ケシ栽培の撲滅と焼畑耕作の抑制が重要目的として含まれていることが反映されている。ケシ栽培の撲滅にはケシに代わる現金収入源が提供されることが必要不可欠であるし、焼畑耕作の抑制には農地の収益率の引き上げが効果的である。また、これら施策の対象となるのは山岳部に居住する少数民族であることから、彼らの生活の安定は、体制の安定にも重要な影響を及ぼす。

第7期第9回中央委員会総会は9月13日から18日に開催された。同総会は、党と全ラオス人民は、第10回ASEAN首脳会議(2004年11月29～30日)、党創立50周年(2005年3月22日)、建国30周年(2005年12月2日)、第8回党大会(2006年初頭

開催予定)を成功させるべきであると主張した。また、全ラオス人民に対して、党の指導の下に団結し、敵対勢力の陰謀を抑止するために警戒を怠らず、愛国心を鼓舞するように呼びかけた。この決定は、ASEAN首脳会議から続く重要な政治日程を無事に取り仕切ることによって、社会の安定と党の指導力を国内外に示したいという意向が強く表れたものと考えられる。

政府の活動

年間を通じて、臨時・定例を含め、閣僚会議は定期的で開催された。1月の臨時会議では国家組織とその機能改善が議題となり、計画・協力委員会(8月に計画・投資委員会と改称)と会計監査院の組織と活動に関する政令が改正された。5月定例会議では、付加価値税法案の策定に関し意見交換がなされた。7月定例会議では、2004年1～7月のGDP成長率が6.4%、インフレ率が13.2%との暫定値が報告された。

2月には初の「工業・手工業に関する全国会議」が開催された。ブンニャン首相が議長を務め、オーナー工業・手工業相以下同省高官、各県・特別区の工業・手工業課長らが一堂に会し、2020年に向けた工業・手工業に関する戦略を討議した。5月には全国租税会議が開催され、財務省職員、中央・地方税務局から50人以上が出席した。2003/04年度上半期の税収は年間目標の39.5%で、前年度同期比30%増と報告された。席上、チャンシー財政相は関係職員に徴税任務の効率的な遂行を求めた。この発言の背景には、税務局職員の汚職に対し、国民の批判が高まっていることがある。税収増のためにも汚職問題の解決が急務であるとの認識があつての発言であろう。

国会

国会は、4～5月と9～10月に通常国会が2回(第5期第5回、第6回)、開催された。第5回国会では、刑事訴訟法、民事訴訟法、国籍法の改正と、裁判所判決執行法、食糧法、郵便法の3新法が採択された。第6回国会では、人民軍将校法、女性の開発と保護に関する法、および国会監督法の制定、国内投資法と外国投資促進管理法の改正が採択されたほか、2004/05年社会・経済開発計画と予算が承認された。

2004/05年社会・経済開発計画は、GDP成長率が6.5～7%、インフレ率が9%以下という目標値を掲げた。また、貧困削減、焼畑耕作の抑制、ケシ栽培の

撲滅を優先事項とし、貧困世帯の27%に相当する5万2000世帯を貧困から脱却させ、焼畑面積の31%に相当する2万5000の焼畑耕作を停止させ、現在3556の焼畑耕作を停止させ、現在3556の焼畑耕作を停止させているケシ栽培を完全撲滅すると謳った。また、同計画では地域開発についても言及された。北部については、「メコン川流域開発計画」(GMS)にしたがって地域経済統合に資するために社会経済インフラの整備に努めるとし、中部については、既存の東西回廊インフラを最大限活用し、サワンナケート経済特区および国境貿易を活性化することが盛り込まれた。南部については、ラオス・ベトナム・カンボジア三角地域開発計画に基づいて地域開発を進めるとされた。

2004/05年度予算は、歳入をGDP比12.8%相当の3兆6000億キップで前年度比23.8%増とし、うち税収入は1兆6450億キップと見込んでいる。歳出は、GDP比21.4%相当の6兆70億キップで前年比9.9%増、うち給与支払が約27%を占める。また、公共投資は、GDP比9.89%相当の2兆7700億キップ、歳出の46%が計画されているが、国内資金はそのおよそ5分の1の5430億キップに留まり、残りは外国資金で充当されるとしている。

モン族反政府組織問題

1950年代後半、モン族は、王国政府を支援していたアメリカの工作に応じて、ゲリラ部隊を組織した。そのため、1975年に人民民主共和国が成立したとき、モン族の約3分の1が国外に脱出したとみられている。一方、国内に留まった残党やその子孫達は、在米モン族の支援を受けながら、現在もなお、細々と反政府活動を続けている。この反政府活動自体が、人民革命党・政府の支配を揺るがすことはあり得ない。しかし、2003年来、外国メディアの報道などにより、モン族の状況は国際的な関心事になりつつある。とくに2004年9月のアムネスティ・インターナショナル(以下アムネスティ)の告発は、アムネスティが証拠のビデオ(虐殺後の遺体の映像)と目撃者証言を得ていたため、大きな波紋を呼んだ。

9月13日、アムネスティは、ラオス人民軍がモン族反政府勢力の子供を虐殺したという報告を受けたと発表した。この発表によれば、5月19日、サイソンブーン特別区でモン族反政府組織のメンバーが食料採取の途中、ラオス人民軍30~40人による攻撃を受け、13~16歳の女子4人と男子1人が惨殺された。アムネスティは、これを戦争犯罪であるとラオス政府を強く非難したのである。

これに対してラオス政府は、外務省と国防省による事実究明調査の結果、虐殺事件は起きていないという結論に達したと発表した。また、「少数民族問題、と

くにモン族に関する人権問題はアメリカの重要課題である」と申し入れた。ラオス・アメリカ大使に対しては、「証拠ビデオ」は反体制派がラオス政府を貶めるために偽造したものであり、決して初めての事ではない、と主張した。しかし、ラオス政府が「証拠」の信憑性を否定しても、国際社会の疑いが晴れたわけではない。モン族と、軍事的ではなく、交渉による政治的な和解をみるまで、国際社会はラオス政府に対しては常に疑いの眼差しを向けることになろう。

経 済

2003/04年度の実績

第5期第6回国会(9月29日~10月22日)での政府発表によれば、2003/04年度のGDP成長率は、前年度の5.9%、計画値の6.2%をともに上回り、6.5%であった。産業別成長率は、農業3.5%(計画4%、以下同じ)、工業・手工業11.4%(10%)、サービス業7.4%(6.5%)となり、農業以外は計画を上回った。1人当たりGDPは、425万キップ(約403ドル)で、前年度比2.4%増であった。インフレ率は前年度の15%を下回り、12.2%となったものの、政府目標の1桁台は今年度も達成できなかった。

政府歳入は、年次計画の99%で2兆9070億キップ、歳出は計画の97.2%の5兆6199億キップであった。財政赤字は2兆6405億キップとなり、対GDP比では前年度より微増し、8.4%であった。政府開発援助は、無償が2億1500万ドル、有償が1億6400万ドルで、総額で前年度比7%減であった。輸出は3億7400万ドルで前年度比6%増、輸入は5億6180万ドルで前年度比2%増であった。

外国直接投資は認可ベースで161プロジェクト、5億3360万ドルであり、前年度比約15%の増加であった。なお、国会後の政府報道で、外国直接投資の実施額は3億500万ドル、前年度比97.4%の増加、主な事業は、鉱業、電力、農業に投資している中国系企業によるものと伝えられた(KPL News, 2004年11月9日)。

貧困削減

ラオス政府は72郡を貧困地域として指定し、さらにそのうち47郡を優先投資地域としている。第6回国会での政府報告によれば、2003/04年度は、その47郡に250億キップの公共投資が投下された。また、計画の5万世帯には届かなかったが、3万8000世帯が貧困から脱却し、貧困率は昨年より7%低下し、32%となった。

また、ラオス版「貧困削減戦略ペーパー」である「国家成長・貧困撲滅戦略」(National Growth and Poverty Eradication Strategy : NGPES)は、目標として、「2020年までに所得3倍増」と「2005年までに貧困半減、2010年までに貧困撲滅」に並べて「2006年までにケシ栽培を撲滅、2010年までに焼畑を廃止」を掲げている。第6回国会での政府報告によれば、廃止された焼畑は2万2030^{ヘクタール}で、計画値の146.9%に達した。ケシ栽培面積は4300^{ヘクタール}の減少で、目標の4500^{ヘクタール}を若干下回った。また、ボケオ県、ルアンナムター県、ウドムサイ県、ビエンチャン県、およびボリカムサイ県の5県がケシ栽培の撲滅完了を宣言した。

通商関係

ラオスは、2003年9月にアメリカと貿易協定を締結し、アメリカとの通常貿易関係(NTR)の成立にはアメリカ議会の法案可決を待つばかりとなっていた。アメリカの対ラオス貿易通常化法は、2004年11月に上院を通過し、12月に大統領の署名を得て発効した。これでラオスはようやくアメリカとのNTRを享受することができるようになった。

2004年にはまた、ラオスの世界貿易機関(WTO)加盟に関しても動きがあった。ラオスは、1997年に加盟申請を行い、2001年にメモランダムを回付していた。2004年10月、ラオスに関する作業部会の初会合がジュネーブで開かれ、既加盟国との具体的な交渉が開始された。

対 外 関 係

対タイ関係

タイとは前年に引き続き良好な関係を保った。3月には、初の合同閣僚会議が開催された。犯罪人引渡し・刑罰失効協力に関する条約、経済開発協力の枠組みに関する協定、教育協力に関する覚書のほか、ナム・ファン友好橋の建設に関する協定、両国間鉄道敷設プロジェクトの資金に関する協定、およびラオス国営バス会社とタイ輸送会社の輸送協定が締結された。共同声明では「相互協力を常に拡大していく」ことが謳われた。5月には最初の友好橋(ビエンチャン～ノンカイ間)の開設10周年記念式典、10月には2本目の友好橋(ナム・ファン橋、サイニャブリー～ルーイ間)の開通式典が催された。

このほか、両国間の懸案事項も2件、解決をみた。既述のように1975年の人民

民主共和国の成立時に多くのモン族が国外に脱出した。その一部は難民としてタイに留まり、彼らの扱いは1980年代末にラオス・タイ関係が改善した後も懸案として残っていた。しかし2004年6月、タイ中部サラブリー県のキャンプに収容されているモン族難民のアメリカ移住が開始され、内戦終結後29年目にして、タイに残されていた最後のラオス難民キャンプが閉鎖される見通しとなった。同キャンプにいる1万5000人は2005年末までに順次移住する予定であり、移住完了後、タイ政府はキャンプを閉鎖する。同キャンプの難民については、タイはラオスに帰国受け入れを要請したが、ラオス側は拒否し、対応をタイに一任していた。2003年12月、アメリカが受け入れを発表し、この度の移住開始となった。

また7月には、ワントオ事件を起こしたグループの16人がタイ政府からラオス政府に引き渡された。ワントオ事件とは、2000年7月、タイから侵入した数十人の反政府武装集団がワントオの入国管理事務所を襲撃し、占拠した事件である。政府軍との交戦後、28人(うち11人はタイ国籍)がタイに逃亡し、タイ当局に拘束されていた。事件直後からラオス政府は彼らの身柄引き渡しをタイ政府に要求していたが、タイ政府は自国の法手続を優先し、なかなか応じなかった。事件の首謀者は2003年にタイ国内で殺害されたため、これでワントオ事件に関与し、タイに逃亡していたラオス国籍保持者が全員、ラオス政府に引き渡されたことになる。なお、この16人はラオス政府に引き渡された後、チャンパーサク県内の刑務所に収監され、10月、同県人民裁判所で懲役2年から12年の判決を受けた。

対ベトナム関係

ベトナムとの「特別な関係」は2004年も順調であった。年初には例年通り、「2004年科学技術・文化・経済協力に関する協定」が締結された。5月には、トーンルン副首相とズン・ベトナム副首相が会談し、従来の協力分野に加えて、航空輸送、鉱業、ゴム生産の分野でも協力関係を強化することに合意した。10月には、ラオス革命闘争で犠牲になったベトナム人兵士・専門家の遺骨返還を進めるための第9回両国合同事務協議が開催された。席上、ブンニャン首相は、ラオス人民のために犠牲になったベトナム人志願兵らに謝意を表明し、彼らは両国間の特別な友好関係を示す証であると述べ、今後とも彼らの遺骨返還を進めるために協力すると確約した。また、軍レベルでは、3月にタイン・ベトナム人民軍総参謀長が来訪し、両国の人民軍参謀部間の協力に関する覚書が締結され、情報交換、相互支援、人材育成の促進が謳われた。

2004年はベトナムのディエンビエンフー勝利50周年であった。首都ビエンチャンでは、チュムマリー副大統領、アイ国防次官、パニー国会副議長、ブアソン副首相、トンシン・ビエンチャン市長ら列席の下、記念式典が開催された。またカムタイ大統領、サマーン国会議長、ブンニャン首相らが、マイン・ベトナム共産党書記に同勝利50周年を祝うメッセージを送ったと報じられた。

このほか、各種レベルでの政府、党、大衆組織の相互訪問や実務協議、県・省同士の協力などによって、幅広い協力関係が維持された。

対中国関係

ラオス・中国関係は、2004年も政府の高いレベルで友好関係の維持が確認された。1月、ブアソン副首相が中国を訪問し、3月には呉儀中国副総理が同副首相の招きに応じて来訪した。この相互訪問によって、政治、経済、通商、投資、人材育成の諸分野における協力関係を維持することが合意された。また、11月末には、カムタイ大統領が、ASEAN プラス3首脳会議に出席するために来訪した温家宝中国首相に対して、両国の相互理解と関係強化のために相互訪問の拡大が必要だと述べ、「ひとつの中国」政策への支持を表明した。

両国間貿易も順調に拡大し、2003年は、ラオスの中国への輸出が1120万2000ドルで前年比16.1%増、中国からの輸入が9823万5000ドルで80.9%増となった。

この他2004年にとくに目立ったのは、雲南省代表団の来訪とそれに対するラオス側の積極的な反応である。10月、雲南省から副省長率いる代表団が来訪した。トーンルン副首相兼計画・投資委員会委員長は、雲南省との協力に関心を表明した。また、ラオス・中国協力委員会は同省代表団との会談で、ラオス北部9県の鉱山開発や地質調査への協力を求めた。リエン計画・投資委員会副委員長兼ラオス・中国協力委員会副委員長もまた、ラオス北部9県は雲南省との協力関係を拡大するだろうと述べた。

雲南省とラオス政府は、既に、ルアンパバーン県とルアンナムター県の道路改修事業に合意しており、着工は間近だと伝えられている。今後、とくに北部で雲南省のプレゼンスが高まることが予想されよう。

2005年の課題

2004/05年社会・経済開発計画に示されたように、ラオス政府は引き続き、貧困削減、焼畑の抑制、ケシ栽培の撲滅に重点的に取り組むものと考えられる。国

際社会では倫理的に否定されるケシ栽培と、もはや森林の許容能力を超えつつある焼畑耕作、これらに代わる生計維持手段をラオス政府は山岳部の人々に与えなければならない。この意味において、農業生産、とくに市場向け農作物の生産が経済成長にとって体制の安定にとっても重要だと人民革命党が指摘したのは正しい。今後、換金作物栽培の普及が課題となろう。

財政面では、徴税に改善はみられるものの、なお、歳入は歳出の半分に満たず、せいぜい給与支払いを充当するのみという状態は続いている。国家運営には外国援助が不可欠であるが、この点で懸念されるのが、アムネスティ・インターナショナルの告発により国際人道上の関心事となったモン族反政府組織の問題である。今後、モン族反政府組織への対応を誤れば、ラオス政府は国際的な批判を受けることになる。援助額が減少する可能性もある。こうした事態を回避するために、ラオス政府はモン族反政府組織への対応の見直しを迫られている。

また、2006年初頭には第8回党大会が予定されている。そのため2005年には、党大会に向けた準備が本格化するのに伴って、政治報告の内容や人事をめぐる党内の動きが活発になることが予想される。とくに党内人事については、現指導部のうち数人の引退が見込まれているため、次期指導部の選出に向けた駆け引きが盛んに行われるだろう。党内は、一党支配体制の維持では一致しており、人事をめぐる党が分裂することはあり得ない。しかし、党内外が納得する形で、新指導部への道筋を整えることは、現指導部に残された重要な課題である。

(山田：在ビエンチャン海外派遣員)

(天川：地域研究センター研究グループ長)

重要日誌 ラオス 2004年

1月7日 ▶第3回ラオス・欧州連合(EU)協力委員会、開催。

9日 ▶外務省、ラオス当局がアッタプー県でキリスト教徒11人を逮捕したという外国報道を否定。

14日 ▶赤字国営企業4社(Phoudoi Development Group, Lao Water Supply, Medical Factory No.3, Lao Airlines)、再建に向け政府との合意文書に調印。

15日 ▶インドシナ戦争中の捕虜・行方不明兵(POW/MIA)に関する2003/04年度第2次ラオス・アメリカ共同調査、実施(～2月17日)。

16日 ▶ラオス・ベトナム経済・文化・科学・技術協力委員会、年次会合。2004年経済・文化・科学・技術協力協定、締結。

19日 ▶アブドゥラ・マレーシア首相、来訪。
▶カイソーン前大統領記念公園、起工式。
▶革命への貢献を称えカムタイ大統領に最高位の勲章授与。

20日 ▶ラオス人民軍、創設55周年。

23日 ▶カムアン県知事にカムバイ・ダミラット(Khambay Damilath)県党書記代理が就任。

28日 ▶政府月例会議。2003/04年度第1四半期の財政状況と第2四半期の財政運営への指示が主な議題(～29日)。

2月8日 ▶カムタイ大統領の80歳記念集会、ビエンチャン市国民文化ホールで開催。

18日 ▶東西経済回廊開発に関する第2回ワークショップと高官会合、サワンナケートで開催(～19日)。ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの政府代表の他、日本政府、国際協力銀行、アジア開発銀行の代表が出席。

26日 ▶ラオス電力公社(EDL)とタイ発電公社(EGAT)、2年間の電力購買契約に調印。

契約には、サワンナケート県セボン郡の金、銅採掘事業への電力供給に関し、EDLがEGATから電力を買戻す条項も含まれる。

3月4日 ▶中国共産党組織部代表、来訪(～8日)。ラオスの党・政府の人材育成に中国が協力することに合意。

5日 ▶ベトナムと一般旅券保持者の滞在30日以内のビザ相互免除に合意。7月1日発効。

▶外務省、2月25日付アメリカ国務省人権報告書に対する非難声明。

17日 ▶呉儀中国副首相、来訪(～19日)。

20日 ▶初のラオス・タイ合同閣僚会議、パクセーで開催。翌日、タイ・ウボンラーチャターニーに移動し閉会。

29日 ▶第7期第8回人民革命党中央委員会総会(～4月1日)。市場向け農業生産の必要性で合意。

4月2日 ▶外務省、POW/MIAに関する第3次ラオス・アメリカ共同調査(3月8日～4月2日)によって発見された遺品をアメリカに返還したと発表。

5日 ▶政府月例会議。社会経済開発のために政府役人と国民は、国民としての自覚と責任、国への貢献を高めるべきだと呼びかけ(～6日)。

23日 ▶ビエンチャンからノンカイ経由ウドンターニー直通旅客バス路線、開通。

26日 ▶第5期第5回国会開会(～5月17日)。裁判所判決執行法、郵便法、食糧法が新規採択。刑事訴訟法、民事訴訟法、国籍法が改正される。

5月1日 ▶ラオス・タイ友好橋10周年記念式典。

6日 ▶ディエンピエンフー勝利50周年記念式典、ビエンチャンで開催。

10日 ▶フン・セン・カンボジア首相、来訪

(～12日)。ビザ相互免除協定、締結。

12日 ▶ベトナムと、従来の経済文化科学技術協力に加えて、航空輸送、鉱業採掘、ゴム生産の分野での協力を拡大することに合意。

▶ベトナムと、2004年度計画投資協力協定に署名。

14日 ▶情報・文化省通達 No.275/IC、官民を問わず公の場に設置されているテレビでのタイのビデオやTV番組の放映を禁止。

18日 ▶ラオス・インドネシア協力委員会、初会合(～21日)。

22日 ▶ラオス・マレーシア二国間協力第2回共同委員会、開催(～24日)。

27日 ▶政府月例会議。付加価値税法案などを審議(～28日)。

6月21日 ▶タイ・サラブリー県キャンプに収容のモン族難民、アメリカ移住開始。

▶第2回ラオス・中国協力委員会、開催(北京、～22日)。

26日 ▶POW/MIAに関する第4次ラオス・アメリカ共同調査、実施(～7月28日)。

7月4日 ▶2000年7月のワントオ出入国事務所襲撃事件に関与したとされる16人がタイ政府からラオス政府に引き渡される。

10日 ▶ブンニャン首相、国連薬物犯罪事務所代表団と会談。ラオス政府の麻薬対策の成果を強調。

16日 ▶政府、タイで働くラオス人不法労働者に対し身分証明書の発行を決定。

8月3日 ▶計画・財政に関する政府特別会議開催。2003/04年度GDP成長率が6.5%になることを発表。

9日 ▶キンニユン・ミャンマー首相、来訪(～10日)。

17日 ▶ラオス銀行とタイ銀行、通貨スワップ協定を締結。

18日 ▶第13回ラオス・タイ国境安全協力委

員会、バンコクで開催。

27日 ▶メコン川委員会事務局、プノンベンからビエンチャンに移転。

9月7日 ▶タイ軍ソムタット最高司令官、来訪(～8日)。

13日 ▶第7期第9回人民革命党中央委員会総会(～18日)。

17日 ▶ラオス・タイ共通国境安全保障小委員会(LTCBSKS)第32回会議、ルアンパバーンで開催(～21日)。

27日 ▶POW/MIAに関する第4次共同調査で発見された行方不明兵の遺品遺骨の返還式、サワンナケートで開催。

29日 ▶第5期第6回国会、開会(～10月22日)。2004/05年度社会・経済開発計画、2004/05年度予算、人民軍将校法、女性の開発と保護に関する法、国会監督法、国内投資法改正、外国投資促進管理法改正を採択。

10月7日 ▶ブンニャン首相、アジア・欧州会議第5回首脳会合に出席(～9日)。ラオスの新規参加、正式承認される。

18日 ▶ミレニアム開発目標に関するラオス政府報告書、公開。

19日 ▶チャンパーサック県人民裁判所、ワントオ事件の犯人16人に対し、懲役2年から12年の判決を下す。

28日 ▶世界貿易機関(WTO)のラオス作業部会、初会合。

▶ナム・フアン(Nam Heuang)友好橋、正式開通。

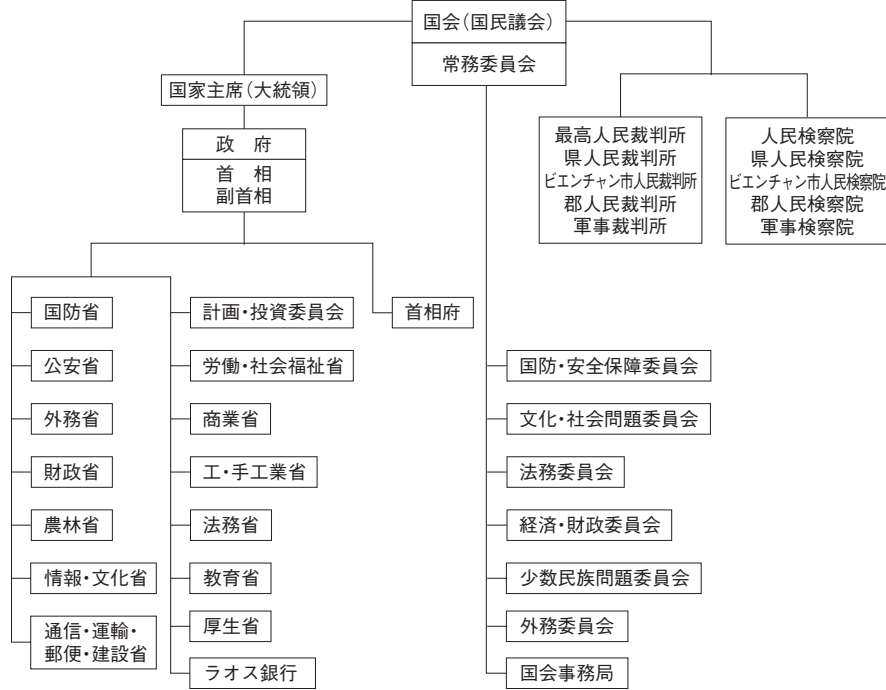
▶タイと30日間ビザ相互免除協定、締結。発効は12月2日。

11月29日 ▶第10回ASEAN首脳会議、ビエンチャンで開催(～30日)。

12月15日 ▶アメリカの対ラオス貿易通常化法、ブッシュ大統領の署名を得て発効。

参考資料 ラオス 2004年

① 国家機構図 (2004年12月末現在)



② 政府主要人名簿 (2004年12月現在)

大統領	Khamtay Siphandone	国防相	Douangchay Phichit
副大統領	Choummaly Saynyasone	教育相	Phimmasone Leuangkhamma
国民議会(国会)議長	Samane Vinyaketh	情報・文化相	Phandouangchit Vongsa
		公安相	Soutchay Thammasith
内閣		労働・社会福祉相	
首相	Bounnyang Vorachith	商業相	Somphanh Phengkhammy
副首相	Asang Laoly	工・手工業相	Onneua Phommachanh
副首相兼計画・投資委員会委員長	Thongloun Sisoulith	通信・運輸・郵便・建設相	
副首相	Bouasone Bouphavanh	財政相	Chansy Phosikham
副首相兼外相	Somsavat Lengsavad		

厚生相	Ponemek Dalaloy
法務相	Kham Ouane Boupha
農林相	Siane Saphangthong
大統領府相	Soubanh Srithirath
首相府相	Bountiem Phitsamay
	Souli Nanthavong
	Saisenglee Tengbliavue
	Somphong Mongkhonvilay
	Venethong Luangvilay
ラオス銀行総裁	Phoumi Thipphavone

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone	(党議長, 大統領)
Samane Vinyaketh	(国民議会議長)
Choummaly Saynyasone	(副大統領)
Thongsing Thammavong	(ビエンチャン市市長)
Bounnyang Vorachith	(首相)
Sisavath Keobounphanh	(国家建設戦線議長)
Asang Laoly	(副首相)
Thongloun Sisoulith	(副首相兼計画・投資委員会委員長)
Douangchay Phichit	(国防相)
Bouasone Bouphavanh	(副首相)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan

⑤ 国民議会(国会)

議長	Samane Vinyaketh
副議長	Pany Yathotou (女性)
常務委員会	Samane Vinyaketh
	Pany Yathotou
	Saysomphone Phomvihane
	Bouasy Lovansay
	Bounthone Chitvilaphonh
	Somphone Khagnong-ek
	Thongsia Panyasith

国会分科委員会委員長:

外務	Saysomphone Phomvihane
少数民族問題	Somphone Khagnong-ek
経済・財政	Bouasy Lovansay
文化・社会	Thongphonh Chanthalanonh (女性)
国防・安全保障	Bounthone Chitvilaphonh
法務	Keyoun Nhotsayviboun
国会事務局	Thongsia Panyasith

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官	Khammy Saynyavong
人民検察院院長	Khampane Philavong

主要統計 ラオス 2004年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003
人口(年央, 1,000人)	5,091	5,218	5,377	5,526	5,679
為替レート(1ドル=キープ)	7,600	8,218	9,490	10,680	10,467

(出所) 人口については State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001, 2002, 2003*; 為替レートは IFS, 2004年12月号。

2 GDP 成長率と物価 (%)

	1999	2000	2001	2002	2003
実質 GDP 成長率	7.3	5.8	5.8	5.9	5.9
農業	8.2	4.9	3.8	4.0	8.3
工業	6.5	4.9	11.9	10.6	14.6
サービス	7.9	7.8	4.9	5.9	-4.9
消費者物価上昇率	128.4	25.1	7.8	10.6	15.5

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2003*.

3 産業別国内総生産(実質:1990年価格)

(単位:100万キープ)

	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾
農業	556,199	583,591	605,619	629,717	643,602
作物	306,119	346,563	360,744	373,356	373,218
畜産・水産業	197,498	202,098	207,107	216,664	227,282
林業	52,582	34,930	37,768	39,696	43,102
工業	234,363	254,283	280,032	308,341	343,681
鉱業・採石	5,416	5,489	5,555	6,117	22,480
製造業	176,129	188,803	211,641	239,100	254,173
建設	27,882	25,329	28,629	26,756	30,214
電気・水道	24,936	34,662	34,206	36,367	36,813
サービス	268,450	281,724	297,692	314,464	337,990
運輸・通信・郵便	59,662	65,015	70,606	76,537	83,691
卸・小売業	100,150	105,132	114,436	123,010	136,206
金融	13,397	8,611	9,708	5,216	5,913
不動産	32,451	33,262	34,094	34,946	35,820
公務員賃金	31,186	33,400	33,951	39,044	40,378
非営利機関	8,001	8,600	7,525	7,839	8,385
ホテル・レストラン	21,720	25,303	25,007	25,682	25,154
その他	1,883	2,400	2,364	2,191	2,443
輸入税	6,433	7,749	8,975	9,515	10,583
国内総生産	1,065,445	1,127,347	1,192,318	1,262,037	1,335,855

(注) 1)修正値 2)推計値。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001, 2002, 2003*.

4 主要農作物生産高

(単位:1,000トン)

	1999	2000	2001	2002	2003
コムカシ	2,094.0	2,201.7	2,334.5	2,416.5	2,375.1
ウモロコシ	96.1	117.0	113.2	124.1	143.2
イモ類	80.6	117.5	100.8	110.7	150.4
野菜・豆類	236.0	636.0	630.6	633.1	662.7
大豆	5.9	5.4	3.0	3.0	2.9
落花生	13.1	13.2	16.8	16.4	16.0
煙草	23.4	33.4	30.1	27.5	25.7
綿	4.3	4.6	3.4	2.9	1.8
さとうきび	173.6	297.0	208.8	222.0	308.4
コーヒ	17.5	23.5	25.8	32.2	22.2
茶	0.4	0.2	0.1	-	-

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
電力(100万kWh)	2,037	2,962	2,823	2,798	2,316
木材(1,000m ³)	17	232	142	11	19
挽材(1,000m ³)	1,346	120	152	156	76
合板(1,000枚)	341	1,209	986	448	945
コーヒ(トン)	11,407	15,923	11,868	14,456	11,055
石膏(1,000トン)	116	117	135	49	77
すず(トン)	216	659	865	288	322

(注) 1)電力(初期数値)を除いて6カ月間の数値。

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
電力(100万kWh)	173	159	182	201	217
バイク(台数)	5,557	6,664	15,522	15,133	35,193
自転車(台数)	28,660	41,089	14,000	29,879	32,568
燃料(1,000トン)	161	180	169	264	236
セメント(1,000トン)	188	209	285	175	87
鉄(1,000トン)	42	21	62	25	29
綿糸(トン)	199	185	197	253	106
布地(トン)	1,902	1,391	843	858	275
砂糖(トン)	13,958	14,261	20,119	16,837	8,737
ミシン(台数)	4,275	6,975	1,869	2,443	1,688
コメ(トン)	3,701	3,918	17,958	7,399	16,010

(注) 1)電力(初期数値)を除いて6カ月間の数値。

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位：10億キープ)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
歳入・贈与	2,166.6	2,476.1	2,567.5	2,798.0
経常収入	1,691.3	2,000.4	2,327.2	2,344.8
税収	1,366.9	1,628.9	1,878.7	1,927.5
税外収入	324.4	371.6	448.6	417.2
贈与	475.3	475.7	240.3	453.2
歳出	2,512.6	3,140.8	3,237.0	4,016.8
経常支出	808.1	1,229.4	1,452.1	1,647.0
資本支出・貸付	1,704.5	1,911.4	1,784.9	2,369.8
総合収支	-346.0	-664.7	-669.6	-1,218.9
資金調達	346.0	664.7	669.6	1,218.9
国内	-293.7	187.1	16.9	110.6
海外(純)	639.6	477.6	652.7	1,108.3

(出所) Bank of the Lao PDR, Annual Report 2002, 2003.

8 国際収支

(単位：100万ドル)

	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
貿易収支	-205.0	-190.8	-146.3	-122.7
輸出(fob)	330.3	319.5	300.6	359.3
輸入(cif)	535.3	510.3	446.0	482.0
サービス(純)	133.5	134.4	143.7	108.3
要素所得(純)	-49.1	-33.4	-25.9	-31.7
移転収支(純)	111.8	33.7	48.1	39.8
経常収支	-8.6	-56.0	19.8	-6.2
外国直接投資	33.9	23.9	4.5	19.5
資産運用投資	0.0	-	-	-
その他投資	81.4	106.6	64.4	97.7
誤差脱漏	-71.9	-82.0	-26.1	-91.4
資本収支	115.2	130.5	68.9	117.2
総合収支	34.7	-7.5	62.5	19.6

(注) 1) 初期数値。
(出所) 表7に同じ。Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Laos

2005

2005年のラオス

国内政治 p.100

経済 p.102

対外関係 p.106

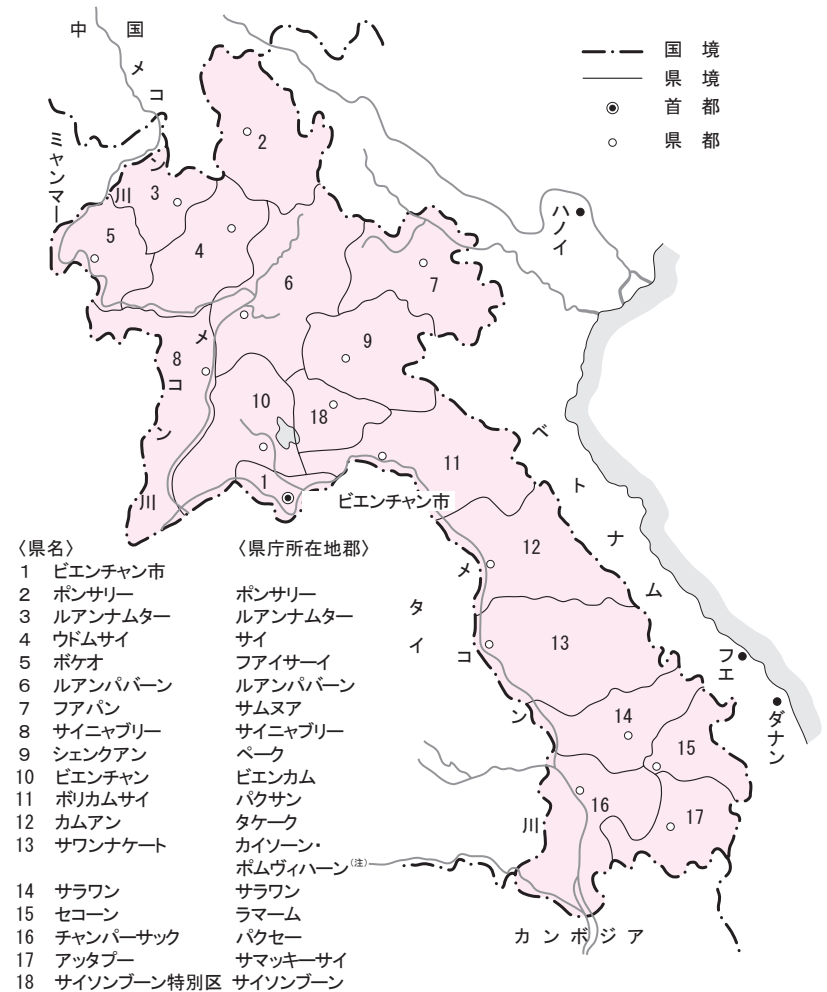
重要日誌 p.108

参考資料 p.110

主要統計 p.112

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 583.6万人(2004年央)	元首	カムタイ・シバンドン大統領
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=10,800キープ, 2005年末)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日~9月30日



(注) 12月7日付首相令第268号によりカンタブリーから改称。
 (出所) 国家地図局, *Phaenthiikaanpokkho'o'ngSo'o'Po'o'Laaw*, 2005に基づく。

2020年の国家目標達成に向けた第一歩

やま だ のり ひこ あま かわ なお こ
山田 紀彦・天川 直子

概 況

前年に引き続き、2005年は政治、経済、外交とあらゆる面で安定した1年であった。政治面では、2006年に開催が予定されている第8回党大会への準備が全国で行われ、人事異動も活発に行われたが、特に大きな問題も起きず準備は着々と進んだ。経済面では、GDP成長率は目標値を上回り、外国直接投資が大幅に増加するなど、順調に推移した。また、政府の悲願であったナムトゥン2水力発電プロジェクトが着工し、「2020年までに最貧国を脱却する」という国家目標達成に向けて大きな一歩を踏み出した。外交面では、タイ、ベトナム、中国と安定した関係を維持した。

国内政治

変化する国会

4月27日から開催された第5期第7回国会は、法案審議に時間を費やしたため会期を2日間延長し、5月20日に閉会した。民間航空法案、経済紛争解決法案、反汚職法案、租税法改正案、関税法改正案、契約履行の保証に関する法改正案が審議・承認され、国家遺産法案は内容が不十分という理由で政府に差し戻された。

また、今国会で初めて政府予算計画(予算年度は10月1日～9月30日)が修正された。予算計画は前年度9月～10月に開催される国会で承認されるが、これまで年度途中で計画が修正されたことはなかった。国会前の3月に開催された第7期第10回党中央委員会総会において、党執行部は政府財政赤字や予算問題を討議し、経済全体への影響について懸念を示していた。それを受けて国会では、トンロン副首相兼計画・投資委員会委員長が上半期執行状況報告を行い、国内歳入は1兆4172億キップで計画の39%、歳出は2兆3494億キップで同じく計画の39%しか達成しておらず、年次計画の達成が困難であるとの見通しを示した。そして、政府は、

国内収入を3兆6000億キップから3兆4670億キップへ、歳出を6兆70億キップから5兆3763億キップへと削減する修正案を国会に提出した。国会では、6000億キップ以上の大幅な歳出削減が開発に悪影響を与えるのではとの懸念が示され、削減額を2000億キップとすることで政府修正案を承認した。また、今国会からは一般市民の意見や提案を受け付けるための専用電話回線が開設された。

10月7日から11月10日まで開催された第8回国会は、会期が1カ月以上とこれまでで最も長く、法案や国家計画の審議において活発な議論を行った。前回政府に差し戻された国家遺産法案、今国会で提出された治療法案、苦情解決法案、観光法案、企業法改正案、刑法改正案、森林法改正案が採択され、2004/05年度経済・社会開発計画と予算計画の執行状況報告、2005/06年度開発計画と予算計画が承認された。

第8回国会の特徴は、2006年開催予定の第8回党大会に提出される党政治報告草案と党規約改正案について審議したことである。10月7日付の党機関紙『パサーソン』は、国会が党大会文書を審議する理由を、「国会は全民族人民の権利と主権の代表であるため」とし、「これは新しい民主主義である」と記している。

憲法第52条は、「国会は全民族人民の権利及び利益の代表機関であり」「祖国の根本的問題について決定する権限を有する」と定めている。国会は、その役割を徐々に実践に移しつつある。

第8回党大会に向けた準備

第8回党大会まで1年となり、準備が本格化した。2003年5月27日、政治局が「全国の地方級、省・組織における党大会開催準備実施に関する政治局命令第11号」を公布し、党大会の準備が始まった。第11号は、郡級の大会は2004年中に、県級の大会は2005年前半と後半に分けて開催するよう定めている。県級ではほぼ予定どおりに大会が開催された一方で(「日誌」参照)、郡級の大会は2005年にずれ込んだところが多かった。

各級、組織での党大会開催とともに、もうひとつの重要な過程が人事異動である。2005年は活発に人事異動が行われ、多くの県で知事が交代した(「日誌」参照)。ほとんどが現職知事の他県への異動であるが、初めて県知事に就任した者が4人いる。彼らは、50～60歳代の中堅であり、第7期中央執行委員会には入っていない。第7回党大会では、県知事が全員党中央執行委員に任命されているため、彼らが第8回党大会で中央執行委員会入りを果たす可能性は非常に高い。

また、公安省、教育省、労働・社会福祉省、情報・文化省、人民検察院、ラオス銀行などいくつかの省・組織の長も交代した。しかし、教育省、労働・社会福祉省、ラオス銀行は、新大臣や総裁が任命されず代行の任命に留まっている。これは、党大会後に開催される第6期第1回国会で正式に大臣や総裁が任命されることを示唆しており、新内閣発足時に再び人事異動が行われることが予想される。

第6期国会議員選挙に向けた準備

11月9日の第5期第8回国会は、賛成93票、反対1票により、任期満了前の第6期国会選挙実施を可決した。国会議員の任期は5年だが、これで第5期国会は第8回国会を最後に4年で任期を終えることになった。トーンサー国会事務局長はその理由を、第8回党大会後の国会で実施する組織改変と人事異動を適切に、かつ、効果的に実施するためと述べている。前回の第7回党大会は2001年に開催されたが、第5期国会議員選挙は約1年後の2002年2月に開催されたため、党と政府における人事異動の時期にずれが生じた。したがって、今回は、党大会と新期国会の開催という2つの重要な政治日程を合わせることで、人事異動を合理的に行おうという意図がうかがえる。

選挙の準備は以下のように進んだ。10月26日、党政治局は、第6期国会議員選挙への党指導の強化に関する政治局決議第346号を公布し、国会常務委員会はその翌日に、国家選挙委員会の委員任命に関する提案を行った。それを受けて、11月2日付けでカムタイ大統領が選挙委員会の委員を任命した。投票日は、12月15日に国会常務委員会が2006年4月30日実施とする決議を採択し、20日にカムタイ大統領がこれを公布した。

経 済

2004/05年度の実績

第5期第8回国会(10月7日～11月10日)における政府発表によれば、2004/05年度の実質GDP成長率は、目標値の6.5～7.0%を上回る7.2%であった。産業別では、農林業3.5%、工業(鉱業を含む、以下同じ)13.0%、サービス業8.0%である。産業別GDP構成比では農林業45.4%、工業28.2%、サービス業26.4%となっている。工業は鉱業が22.4%増と高い成長を遂げた。これは、サワンナケート県セポーンの金、銅採掘が順調に進んだことによる。1人当たりGDPは前

年度比約10%増の491^{ドル}に達し、第5次5カ年計画(2001年～2005年)の目標値である500^{ドル}に近づいた。また、インフレ率は年間平均7～8%であり、目標の9%以下を達成した。

政府歳入は、外国からの無償援助を合わせて3兆9613億^{キップ}、歳出は5兆8245億^{キップ}であり、財政赤字はGDP比6.2%であった。国内・外国投資認可件数は143プロジェクト、12億4900万^{ドル}で前年度比43%増となった。これは、ナムトゥン2水力発電プロジェクトや鉱業分野における認可が大きな割合を占めている。実施ベースでは4億4900万^{ドル}であり、前年度比36%増となった。外国援助は有償と無償合わせて4億3600万^{ドル}であり、前年度比10%増であった。

また、貧困削減政策の成果として、2004/05年度には3万5000世帯が貧困から脱却した。これで、計画の67.4%を達成したことになるが、いまだに16万6600世帯(人口の30.7%)が貧困にある。ケシ栽培撲滅については、5月から6月にかけてフアパン県、サイソンプーン特別区、ルアンパバーン県、ポンサリーー県、シェンクアン県、およびサイニャブリー県が撲滅宣言を出した。この結果、ラオス国内でケシ栽培が行われていた11県はすべて撲滅を宣言したことになり、計画より1年早く完全撲滅を達成した。

2005/2006年度の政府の経済主要目標は、GDP成長率7.5～8.0%、産業別では農林業3.5～3.8%、工業14.0%、サービス業は9.0～10.0%となっている。1人当たりの平均収入は580万^{キップ}(約529^{ドル})、貧困世帯は3万3000世帯の削減を目標としている。

ナムトゥン2水力発電プロジェクト着工

11月27日、ブンニャン首相とタクシン・タイ首相が臨席して、ナムトゥン2水力発電プロジェクト(Nam Theun 2 Hydroelectric Project)の起工式が行われた。同プロジェクトは、ラオス政府の十数年來の悲願ともいえる総事業費約13億^{ドル}の大型プロジェクトである。ラオス政府は1990年代初頭から同プロジェクト開発の意向を示していたが、1997年のアジア経済危機による延期や、環境や住民への影響を重視する批判的意見が国際的に広がったこともあり、実施の目処はなかなか立たなかった。1994年には世界銀行に支援を要請したが、世銀もまた国際的な賛否両論にさらされ、環境・社会的影響の調査・評価や情報・意見交換等の膨大な作業を余儀なくされた。

2002年9月には同プロジェクトの開発企業体として、ナムトゥン2電力会社

(Nam Theun 2 Power Company Ltd: NTPC)が、フランス電力公社(EDFI)、ラオス電力公社(EDL)、タイ発電公社(EGAT)の一部民営化によって設立された発電会社(EGCO)、およびタイの大手ゼネコンであるイタリアンタイ開発会社(ITD)4社の共同出資によって設立された。翌月には同社とラオス政府との間で25年間の業務委託契約が締結された。さらに2003年11月には、同社とEGAT間、および同社とEDL間で電力購買契約が締結された。

世銀の融資審査は2005年1月によく開始された。同年3月31日、国際開発協会(IDA)の理事会と多数国間投資保証機関(MIGA)の理事会は、IDAによる5000万ドルの部分的リスク保証と2000万ドルの贈与、およびMIGAによる最大2億ドルの政治リスク保証を承認した。世銀の動向を様子見していた他機関もこの決定を機に支援や投資を相次いで決定した。

アジア開発銀行は同プロジェクトに関して、ラオス政府にNTPC株式の購入費用として2000万ドルの融資、NTPCへ5000万ドルの融資、およびラオスとタイの両国を対象とする最大5000万ドルの政治リスク保証を承認した。また、フランス、スウェーデンおよびノルウェーは輸出信用を、フランス開発庁とタイ輸出入銀行は融資をNTPCに供与することにした。さらに民間からは、国際商業銀行9行とタイの商業銀行7行が長期貸付を行うこととした。

このようにして2005年、NTPCが資本金と融資を合わせて国際社会から総額15億8000万ドルの資金を得たことによって、ナムトゥン2水力発電プロジェクトは2009年の営業開始を目指して始動した。

ナムトゥン2水力発電プロジェクトの概要とリスク

ナムトゥン2水力発電プロジェクトは、ナカーイ高原とその下のセー・バン・ファイ川流域との高低差を利用した水力発電である。ナカーイ高原を東から北に流れるナムトゥン川を同高原の北部でせき止めて450平方メートル(琵琶湖の約3分の2)の貯水池を創出し、その水を同高原の南部で取り込んで高原下の発電所に落とし込む。発電後の水は水路を通じてセー・バン・ファイ川に放水する。発電所からは、タイ国境まで130キロメートルの500kV送電線を敷設して発電量の95%(995MW)をタイに輸出し、残りは国内に供給する。

上記から明らかなように、同プロジェクトはナカーイ高原、セー・バン・ファイ川下流地域、およびナムトゥン川下流地域の3地域に影響を及ぼす。とくに危惧されているのは、ナカーイ高原の水没予定地域の住民約6200人の移住後の暮ら

し、ナカーイ高原の稀少生物の生存と生物多様性への影響、セー・バン・ファイ川の河岸浸食や水質変化による中下流域住民の生活への影響である。水没予定地域住民に対しては補償金ではなく、貯水池の南側に再定住地域が設けられており、同プロジェクト計画は住民の生計の復旧のみならずさらなる向上をはかると謳っている。また、貯水池北側の森林とナカーイ・ナムトゥン国立保護区の保全に同プロジェクトから31年間にわたり年間約100万ドルが提供されるとしている。その他にも環境評価管理計画や社会開発計画などが同プロジェクトには組み込まれている。広範囲に及ぶ環境・社会的影響を適切に緩和することは、このプロジェクトの大いなる課題である。

同プロジェクトは2つの不確実性をともなっている。第1は、タイの電力需要の見通しである。発電量のほとんどをタイに輸出することによって収入を得る計画のため、タイの電力需要が縮小すれば、同プロジェクトの採算性に大きな影響を及ぼす。この点について、世銀は、タイの電力需要は年率6%で拡大すると推計し、同プロジェクトの発電量はタイの電力需要の数パーセントを供給できるにすぎないと結論している。つまり、タイの電力需要が多少上下しても、同プロジェクトは大きな影響を受けないと仮定されている。第2は、ラオス政府の電力収入の用途である。世銀は、ラオス政府にもたらされる年間収入を初年度は1300万ドルでその後は最高1億5000万ドルまで増加するとの見積りを採用している。世銀自身もいうように「もしこの歳入が効率的に、説明責任をともなって、かつ透明に支出されるのであれば」ナムトゥン2水力発電プロジェクトはラオス政府にとって貧困削減や社会開発や環境保全のための重要な資金源となろう。しかし、問題はこの「もし」が実現するかどうかである。

3月31日の記者会見でウォルフエンソン世銀総裁は、世銀はこれらのリスクが管理可能であると結論したとし、その管理を支援するためにも世銀はこのプロジェクトに関与すると述べた。また、カースム世銀東アジア・太平洋地域担当副総裁は、このプロジェクトの便益が貧困層に届くようにラオス政府と国民と長期的に協力していくと述べた。ラオスは、これら国際社会の支援を得て、「2020年までに最貧国を脱却する」という国家目標に向けて第一歩を踏み出した。電力収入がいかに効率的に貧困削減のために用いられるか、今後は、ラオス政府の透明性と説明責任に注目が集まるだろう。

対 外 関 係

深化する対タイ関係

タイとは前年に引き続き良好な関係を保った。3月、カンタティ・タイ外相が来訪し、ソムサワート副首相兼外相と会談した。両外相は、両国国境の標石設置に関する交渉を再開するなど、安全保障分野における二国間関係の緊密化について合意した。5月には、第5回ラオス・タイ国境会合がタイのパタヤで開催された。両国国境に接するラオスの9県とタイの11県の代表が出席し、両国が国境の安全のための協力を一層強化する趣旨の覚書に調印した。10月には、中部のサワンナケート県が、国境を接するタイのアムナートチャルーン県との間で、麻薬取引の取り締まりや、メコン川沿い国境の警備など治安維持に関する協定に調印した。このように県レベルの協力関係が構築され始めている。

順調な対ベトナム関係

ベトナムとの「特別な関係」は2005年も順調だった。3月には、ラオス人民革命党議長であるカムタイ大統領の招きに応じて、ベトナム共産党書記長のノン・ドック・マインが来訪した。首脳会談では、両国の国家開発や国防における状況を報告し、両国間の今後の協力関係を話し合った。また、2006年に開催予定であるそれぞれの党大会の準備状況についても意見交換を行った。3月22日はラオス人民革命党創立50周年記念日にあたるが、ハノイでは、ベトナム共産党もまた祝賀会を開いた。7月には、ラオス商業省とベトナム商業省が相互に輸入税を優遇する合意文書に署名した。

要人の会談相次ぐ対中国関係

ラオス・中国関係は2005年も要人の会談が相次いだ。7月、第2回大メコン圏経済協力首相会議に出席するために中国雲南省を訪れたブンニャン首相は、温家宝・中国首相と実務会談を行った。その場では、ラオス産91品目の関税をゼロにするなど、ラオスから中国への輸出促進を軸に両国間関係の強化について話し合った。7月には、ソムサワート外相が、ビエンチャンで開催されるASEAN外相会議などに出席するために来訪した李肇星・中国外相と会談した。両外相は2004年の友好関係と協力を総括し、満足を表明した。11月には、アサン副首相率

いる代表団が、中国雲南省の昆明で開催された第7回中国国際観光交易会に出席した。このように年間を通じてお互いに積極的にコンタクトをとっているのが注目される場所である。

2006年の課題

2006年は政治の年である。3月には第8回党大会、4月には第6期国会議員選挙が実施され、党と政府における人事異動が行われる。まず、党大会での注目は党指導部の交代である。ここ数年、党指導部における世代交代が大きな課題であったが、第8回党大会では革命第一世代の一部が政治局から引退し、次世代が新たに政治局入りすることが予想される。また、第6期国会ではブンニャン首相や数人の閣僚の交代が確実視されている。ただ、政治局、党中央執行委員会、政府における世代交代が、政治経済の運営に大きな変化をもたらすとは考えられない。2020年の目標達成に向けて、新指導層が第一世代の指導を仰ぎながらいかに国家運営を行うかが課題といえよう。

経済面における課題は、投資環境の改善である。2005年はナムトゥン2ダム建設プロジェクトや鉱業分野における投資が順調に推移したため、外国直接投資額が認可ベースで大幅に増加したが、法整備等の投資環境問題が解決されたわけではない。ラオス経済の成長は、当面、外国直接投資にかかっている。新指導部が軌道に乗った経済成長をいかに持続させるかが課題である。そのためにも、政府は投資環境改善に向けて一層の努力をする必要がある。また、持続的な経済成長は、新指導部への信頼形成という政治的課題にも密接に関係している。2006年は、次世代指導部にとって船出の年であり、また次世代の政治基盤や経済運営手腕を占う重要な年でもある。

(山田：在ビエンチャン海外派遣員)

(天川：地域研究センター研究グループ長)

重要日誌 ラオス 2005年

1月27日 ▶政府月例会議(～28日)。歳入に関する財政省令改正, 商業銀行改善に関する規則案, 知的所有権に関する法令案等を協議。

2月4日 ▶対米貿易, 最恵国税率に移行。

▶ブンボン人民検察院副院長, 同院長に就任。

8日 ▶カムバーン元人民検察院院長, ポリカムサイ県知事に就任。

11日 ▶ウォルフエンソン世界銀行総裁, 来訪(～12日)。ナムトゥン2ダム建設予定地を視察し, カムタイ大統領と会談。

14日 ▶トーンバン元ポリカムサイ県知事, 公安大臣に就任。

23日 ▶ラオス政府, 中国の雲南銅業の子会社がポンサリー県とウドムサイ県で銅採掘を行うことを認め, 契約締結。

28日 ▶サイニャブリー党委員会第4回大会(～30日)。

3月1日 ▶第3回全国国勢調査開始。

14日 ▶第7期第10回党中央執行委員会総会(～18日)。経済・社会開発計画と予算計画上半期実施状況, 下半期方針, 第8回党大会に提出する政治報告第1次草案と党綱領改正案について協議。

22日 ▶ラオス人民革命党創立50周年記念。

24日 ▶ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長, 来訪(～26日)。

31日 ▶世界銀行, ナムトゥン2ダム建設への5000万^{ドル}の部分的リスク保証, 国際開発協会(IDA)による2000万^{ドル}の融資, 多数国間投資保証機関(MIGA)による2億^{ドル}の政治リスク保証を承認。

4月4日 ▶アジア開発銀行(ADB), ナムトゥン2ダム建設計画支援のため, 2000万^{ドル}の公共部門融資, 上限5000万^{ドル}の民間部門融資, 上限5000万^{ドル}の政治リスク保証の承認を発表。

5日 ▶ルアンパバーン県党委員会第5回大会(～7日)。

9日 ▶ポリカムサイ県党委員会第4回大会(～11日)。

27日 ▶第5期第7回国会(～5月20日)。2004/05年度下半期予算計画の修正案, 民間航空法, 経済紛争解決法, 反汚職法, 租税法改正案, 関税法改正案を採択。

5月5日 ▶ウドムサイ県党委員会第6回大会(～7日)。

12日 ▶ポンサリー県党委員会第8回大会(～14日)。

13日 ▶ソムパン元労働・社会福祉大臣, シェンクアン県知事に就任。

16日 ▶スカン元シェンクアン県知事, チャンパーサク県知事に就任。

20日 ▶ヴィライワン外務副大臣, サワンナケート県党委員会副書記に就任。

23日 ▶ビマソーン元教育大臣, ルアンナムター県知事兼党委員会書記に就任。ポーセンカム教育副大臣は大臣代行に就任。

26日 ▶政府月例会議(～27日)。2020年までの森林戦略, 個人のメディア業務実施に関する法令案等を協議。

6月1日 ▶サイニャブリー県, アヘン栽培撲滅を発表。全土でのアヘン栽培撲滅を達成。

8日 ▶ボケオ県党委員会第3回大会(～10日)。

15日 ▶シェンクアン県党委員会第5回大会(～17日)。

7月4日 ▶ブンニャン首相, 第2回メコン流域地域首脳会議に出席(中国雲南省)。温家宝・中国首相と, 中国がラオス製品91品の関税を2006年1月1日から0%に引き下げることと, 8000万元の無償援助を行うことで合意。

8日 ▶スラキアット・タイ外相, 来訪。

14日 ▶ヴィライワン・サワンナケート県副知事兼県党委員会副書記, 県知事兼県党委員会書記に就任。

15日 ▶ソムベット・サイソンブーン特別区元区長兼党委員会書記とカムシン新区長兼党委員会書記の間で任務引継式を行う。

19日 ▶シールア元サワンナケート県知事, 党宣伝・訓練委員会委員長兼党委員会書記に就任。

20日 ▶ムーンケーオ元党中央宣伝・訓練委員会委員長, 情報・文化大臣に就任。

▶政府月例会議(～21日)。2004/05年度GDP成長率を7.2%と予測。

8月19日 ▶ビエンチャン市党委員会第4回大会(～21日)。

29日 ▶政府月例会議(～31日)。企業法案, 観光法案, 治療法案を承認。

9月5日 ▶第7期第11回党中央執行委員会総会(～10日)。2006～2010年の第6次5カ年計画について協議。

▶プーベット・ラオス銀行副総裁, 同行総裁代行に就任。

7日 ▶タイ政府, 10種類のラオス産農産品への関税控除に合意。

26日 ▶カムパン政治・行政学院副院長, セコーン県新知事兼党委員会副書記に就任。ブアルーイ元知事は県党委員会書記に留任。

27日 ▶チュアン党中央宣伝・訓練委員会副委員長, 首相府官房局長に就任。

10月3日 ▶バンカム元首相府官房局長, フアパン県知事兼党委員会書記に就任。

7日 ▶第5期第8回国会(～11月10日)。2004/05年度経済・社会開発計画と予算計画執行状況報告, 2005/06年度経済・社会開発計画と予算計画の承認の他, 治療法, 苦情法, 国家遺産法, 観光法, 改正企業法と改正刑法を採択。

11月9日 ▶カムアン県党委員会第7回大会(～11日)。

14日 ▶ビエンチャン県党委員会第3回大会(～16日)。

21日 ▶チャンパーサク県党委員会第5回大会(～23日)。

23日 ▶政府月例会議(～24日)。土地開発・サービス会社の設立, 土地税に関する改正条例等を協議。

27日 ▶ナムトゥン2ダム起工式。タクシン・タイ首相が参列。

28日 ▶サワンナケート県党委員会第6回大会(～30日)。

▶セコーン県党委員会第7回大会(～30日)。

30日 ▶スパーズヴォン元大統領記念館開館。

12月2日 ▶建国30周年記念集会。

12日 ▶中国政府, カイソン元書記長の銅像2体をラオス政府に贈呈。

14日 ▶サラワン県党委員会第6回大会(～16日)。

15日 ▶フアパン県党委員会第7回大会(～17日)。

19日 ▶ルアンナムター県党委員会第5回大会(～21日)。

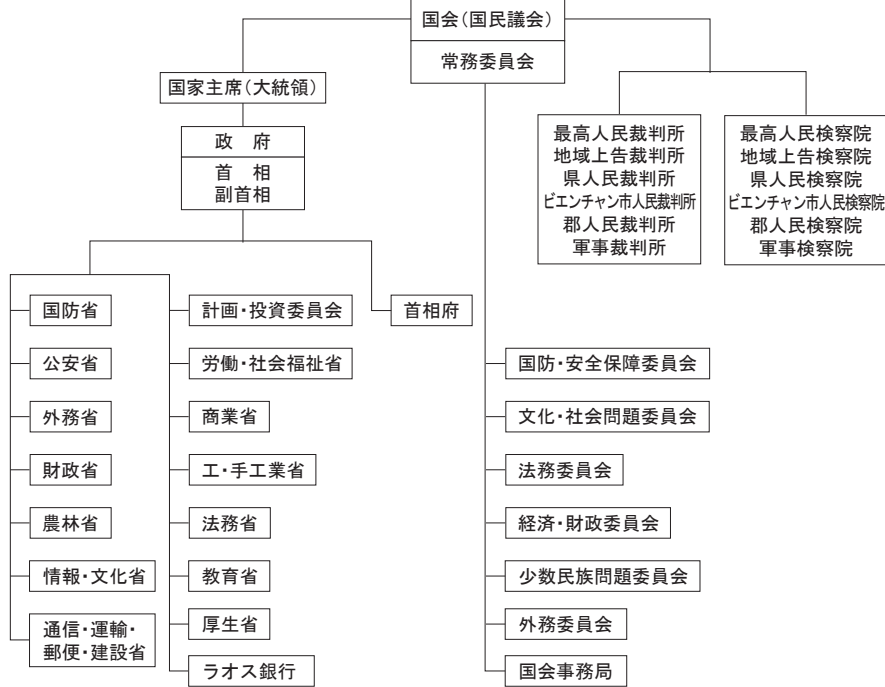
▶アッタープー県党委員会第7回大会(～21日)。

22日 ▶ラオスの計画・投資委員会とロシア地域石油会社, アッタープー県のナムコン1, ナムコン3, セコーン県のセコーン5水力発電所計画に関する覚書に調印。

30日 ▶中国政府と経済・技術分野の協力協定に調印。中国政府が1億元(約1240万^{ドル})の無償援助を供与することで合意。

参考資料 ラオス 2005年

① 国家機構図(2005年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2005年12月現在)

大統領	Khamtay Siphandone	国防相	Douangchay Phichit
副大統領	Choummaly Saynyasone	教育相(代行)	Borsengkham Vongdara
国民議会(国会)議長	Samane Vinyaketh	情報・文化相	Mounkeo Olaboun
		公安相	Thongban Sengaphone
内閣		労働・社会福祉相(代行)	Le Kakanya
首相	Bounnyang Vorachith	商業相	Soulivong Daravong
副首相	Asang Laoly	工・手工業相	Onneua Phommachanh
副首相兼計画・投資委員会委員長	Thongloun Sisoulith	通信・運輸・郵便・建設相	Bouathong Vonglokham
副首相	Bouasone Bouphavanh	財政相	Chansy Phosikham
副首相兼外相	Somsavat Lengsavad	厚生相	Ponemek Dalalay

法務相	Kham Ouane Boupba
農林相	Siane Saphangthong
大統領府相	Soubanh Srithirath
首相府相	Bountiem Phitsamay
	Souli Nanthavong
	Saisenglee Tengbliavue
	Somphong Mongkhonvilay
	Venethong Luangvilay
ラオス銀行総裁(代行)	Phouphet Khamphunvong

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone	(党議長, 大統領)
Samane Vinyaketh	(国民議会議長)
Choummaly Saynyasone	(副大統領)
Thongsing Thammavong	(ビエンチャン市市長)
Bounnyang Vorachith	(首相)
Sisavath Keobounphanh	(国家建設戦線議長)
Asang Laoly	(副首相)
Thongloun Sisoulith	(副首相兼計画・投資委員会委員長)
Douangchay Phichit	(国防相)
Bouasone Bouphavanh	(副首相)

④ ラオス人民革命党中央委員顧問

Nouhak Phoumsavan

⑤ 国民議会(国会)

議長	Samane Vinyaketh
副議長	Pany Yathotou (女性)
常務委員会	Samane Vinyaketh
	Pany Yathotou
	Saysomphone Phomvihane
	Bouasy Lovansay
	Bounthone Chitvilaphonh
	Somphone Khagnong-ek
	Thongsapanyasith

国会分科委員会委員長:

外務	Saysomphone Phomvihane
少数民族問題	Somphone Khagnong-ek
経済・財政	Bouasy Lovansay
文化・社会問題	Thongphonh Chanthalanonh (女性)
国防・安全保障	Bounthone Chitvilaphonh
法務	Keyoun Nhotsayviboun
国会事務局	Thongsapanyasith

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官	Khammy Saynyavong
最高人民検察院院長	Bounpone Sangsomsak

主要統計 ラオス 2005年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004
人口(年央,1,000人)	5,218	5,377	5,526	5,679	5,836
為替レート(1ドル=キープ)	8,218.0	9,490.0	10,680.0	10,467.0	10,376.5

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment National Statistics Centre, *Statistics 1975-2005*, 為替レートは IMF, *International Financial Statistics*, 2005年12月号。

2 GDP 成長率と物価

(%)

	2000	2001	2002	2003	2004
実質 GDP 成長率	5.8	5.8	5.9	5.9	6.5
農業	4.9	3.8	4.0	2.2	3.5
工業	8.5	10.1	10.1	11.5	11.4
サービス	4.9	5.7	5.7	7.5	7.3
消費者物価上昇率	8.4	7.8	10.7	15.8	10.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2005*.

3 産業別国内総生産(実質:1990年価格)

(単位:100万キープ)

	2000	2001 ¹⁾	2002 ¹⁾	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
農業	583,590.8	605,618.5	629,716.9	643,601.7	665,894.1
作物	346,562.7	360,743.8	373,356.4	373,217.5	388,224.5
畜産・水産	202,098.4	207,107.2	216,664.2	227,282.4	234,024.5
林業	34,929.7	37,767.5	39,696.3	43,101.8	43,645.2
工業	254,283.4	280,031.7	308,341.3	343,680.5	386,804.6
鉱業・採石	5,488.7	5,555.2	6,117.2	22,480.2	21,343.7
製造業	188,803.3	211,641.3	239,100.4	254,172.8	289,048.0
建設	25,328.9	28,629.4	26,756.4	30,214.1	37,660.3
電気・水道	34,662.5	34,205.8	36,367.3	36,813.4	38,752.5
サービス	281,490.7	297,462.2	314,463.6	337,205.2	362,535.2
運輸・通信・郵便	65,014.8	70,606.2	76,536.8	83,691.4	91,632.4
卸・小売業	105,131.8	114,436.4	123,010.2	136,206.4	148,691.3
金融	8,611.3	9,708.3	5,215.6	5,946.5	4,517.5
不動産	33,262.2	34,093.8	34,946.1	35,819.8	36,715.3
公務員賃金	33,400.3	33,951.4	39,044.1	40,377.9	40,791.0
非営利機関	8,600.0	7,525.0	7,838.6	8,385.0	9,001.6
ホテル・レストラン	25,303.2	25,007.2	25,681.7	24,397.6	28,423.2
その他	2,167.0	2,134.0	2,190.5	2,380.7	2,762.9
輸入税	7,748.8	8,973.1	10,101.3	11,000.7	12,594.4
国内総生産	1,127,113.7	1,192,085.5	1,262,623.2	1,335,488.1	1,427,828.4

(注) 1)修正値。 2)推計値。

(出所) Committee for Planning and Investment National Statistics Centre, *Statistics 1975-2005*.

4 主要農作物生産高

(単位:1,000トン)

	2000	2001	2002	2003	2004
コムカシ	2,230.0	2,334.5	2,416.5	2,375.1	2,529.0
トウモロコシ	117.0	113.2	124.1	143.2	203.5
イモ類	51.9	100.8	110.7	150.4	175.2
野菜・豆類	255.2	630.6	633.1	662.7	670.5
大豆	5.4	3.0	3.0	7.8	4.7
落花生	13.2	16.8	16.4	16.0	12.4
煙草	39.8	30.1	27.5	25.7	33.0
綿	4.7	3.4	2.9	1.8	2.2
さとうきび	173.6	208.8	222.0	308.4	223.3
コーヒ	17.5	25.8	32.2	22.2	23.1
茶	0.4	-	0.2	0.1	0.3

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	2000	2001	2002	2003	2004
電力(100万kWh)	622	2,823	2,798	2,316	2,422
木材(1,000m ³)	31	142	11	21	19
挽材(1,000m ³)	4,591	152	156	80	21
合板(1,000枚)	253	986	448	1,196	2,839
コーヒ(トン)	15,181	11,868	14,456	11,055	9,404
石膏(1,000トン)	100	135	49	124	163
すす(トン)	1,958	865	288	482	420

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	2000	2001	2002	2003	2004
電力(100万kWh)	215	182	201	217	277
バイク(台数)	17,539	15,522	3,450	35,193	439,493
自転車(台数)	25,084	14,000	7,492	32,568	113,402
燃料(1,000トン)	477	169	131	236	261
セメント(1,000トン)	211	285	126	87	191
鉄(1,000トン)	16	62	15	29	46
綿糸(トン)	336	197	114	106	527
布地(トン)	503	843	459	275	911
砂糖(トン)	5,563	20,119	7,864	8,737	26,889
ミシン(台数)	6,285	1,869	862	1,688	3,258
コメ(トン)	4,236	17,958	4,107	16,010	25,906

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位：10億キープ)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04*
歳入・贈与	2,476.1	2,567.5	2,798.0	3,074.9
経常収入	2,000.4	2,327.2	2,344.8	2,792.4
税収	1,628.9	1,878.7	1,927.5	2,321.0
税外収入	371.6	448.6	417.2	471.4
贈与	475.7	240.3	453.2	282.5
歳出	3,140.8	3,237.0	4,016.8	3,715.0
経常支出	1,229.4	1,452.1	1,647.0	2,109.4
資本支出・貸付	1,911.4	1,784.9	2,369.8	1,605.7
総合収支	-664.7	-669.6	-1,218.9	-640.1
資金調達	664.7	669.6	1,218.9	640.1
国内	187.1	16.9	110.6	-263.0
海外(純)	477.6	652.7	1,108.3	923.1

(注) *推計値。

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2003, 2004*.

8 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004*
貿易収支	-190.8	-146.3	-122.6	-144.7
輸出(fob)	319.5	300.6	335.5	361.1
輸入(cif)	510.3	446.0	462.1	505.9
サービス(純)	134.4	143.8	90.4	108.3
要素所得(純)	-33.4	-42.3	-47.0	-51.7
移転収支(純)	33.7	48.1	39.8	78.6
経常収支	-56.0	3.3	-43.4	-6.6
外国直接投資	23.9	4.5	19.5	16.9
資産運用投資	-	-	-	-
その他投資	106.6	64.4	99.1	129.8
誤差脱漏	-82.0	-9.7	-55.7	-118.3
資本収支	130.5	68.9	118.6	146.7
総合収支	-7.5	62.5	19.6	21.8

(注) *推計値。

(出所) 表7に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Laos

2006

2006年のラオス

国内政治 p.118

経 済 p.122

対外関係 p.123

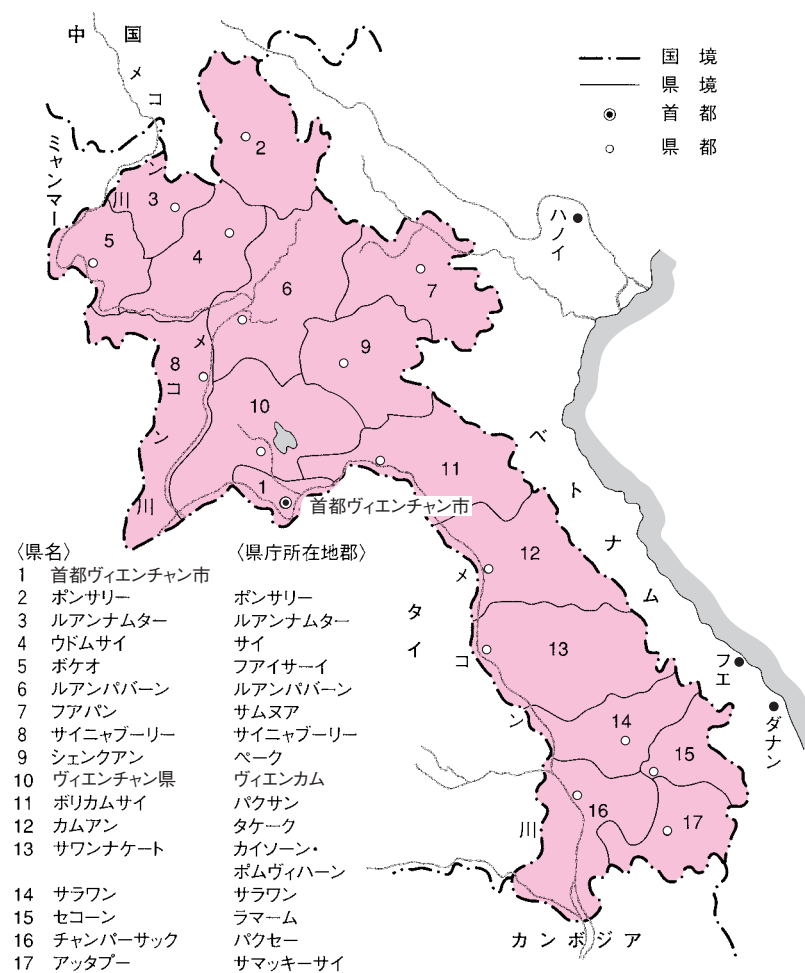
重要日誌 p.126

参考資料 p.128

主要統計 p.130

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800km ²	政体	人民民主共和制
人口 562.1万人(2005年央)	元首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首都 ヴィエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=9,750キープ, 2006年末)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日~9月30日



(注) 2006年1月13日, サイソンプーン特別区を廃止する首相令第10号公布。
 (出所) 国家地図局, Phaen thii kaan pok kho'ong So'o'Po'o'Po'o'Laaw, 2005に基づき筆者作成。

貧困問題解決への強い意思を示した新指導部

やま だ のり ひこ
山田 紀彦

概 況

2006年は政治の年であった。3月に行われたラオス人民革命党第8回代表大会(以下第8回党大会)で党新指導部が選出された。4月に実施された第6期国会議員選挙を受けて、6月の第1回国会では政府閣僚や組織の再編が行われた。経済では、GDP成長率が7.5%と目標を達成し、外国投資も鉱業分野で順調に推移した。12月にはメコン第2友好橋が開通し、その経済効果が期待されている。外交は、ベトナムとの「特別な関係」を強化する一方で、対中国関係の一層の深まりが注目される。

国内政治

第8回党大会人事

3月18日から21日までの4日間、全国の党員14万8590人を代表する498人(女性53人)が参加し、第8回党大会が開催された。今大会では長年の課題であった指導部の世代交代が行われ、1992年から党議長を務めてきたカムタイ・シーバンドーンが引退し、チュームマリー・サイニャソーン国家副主席(役職は選出時、以下同じ)が書記長に就任した。1991年の第5回党大会で廃止された書記局が復活したのに伴って、今期から党議長が書記長に改称された。書記局はもともと党書記長を補佐し、党の日常業務を統轄する機関であった。今回の復活は、チュームマリー新書記長の補佐を目的とし、以前と同様に党の日常業務を統轄する。

チュームマリー書記長は70歳であり、長年カムタイ前議長の右腕として従事し、近年は政治局常任として党の日常業務を統轄してきた。つまり書記長への就任は既定路線である。カムタイは、ヌーハック・プームサワン党中央執行委員会顧問とともに、政治の第一線から退くことになった。革命指導者2人の引退は世代交代を象徴している。しかし、政治局には同じく革命を率いたサマーン・ウィニャ

ケート国会議長とシーサワート・ケーオープンパン国家建設戦線議長の2人が留任した。サマーンは党の政治思想・理論・文化業務を担当し、シーサワートは大衆組織を統轄する。実質的な国家運営は次世代が行うが、経験豊富な革命指導者の「指導」も継続することを意味する。

政治局には新たに2人が入局した。ソムサワート・レンサワット外務大臣とパニー・ヤートトゥー国会副議長である。ソムサワートは61歳と年齢的には中堅に位置し、約10年以上も政治局入りが噂され、今回念願の政治局入りとなった。パニーは55歳と若く、モン族出身の女性である。彼女の政治局入りは、初の女性政治局員という点の他に、少数民族モン族出身という点で、女性の地位向上や民族融和を推進する党の意向を象徴している。パニーはラオス銀行総裁も経験し、2002年以降は国会副議長としてその実力を認知されている。

新期中央執行委員会は、19人が新たに選出され全部で55人となった。しかし、大幅な入れ替えは決して若返りを意味しない。平均年齢は前期より1歳高く57歳となった。また、1975年以前からの革命参加者は前期の45人に対し、今期は48人である。ただ、学歴は修士修了以上の者が18人と前期の5人より大幅に増加した。革命への貢献だけでなく、専門性も考慮されたのである。中央執行委員会の専門性は徐々に高まっている。

第8回党大会政治報告

政治報告には、経済開発を進め工業化と近代化を達成し、貧困問題を解決することへの党の強い意思が示された。

まず、政治報告からは、経済発展段階に対する党の認識が変化したことを看取できる。前回大会では、「自然経済から商品経済への移行」が強調され、工業化と近代化については、「工業化と近代化準備のための基礎建設」「工業化と近代化に至る条件の準備」等、「工業化」と「近代化」が準備段階にあるとの認識であった。今回は、「工業化と近代化の初期要素を形成する」「工業化と近代化を執行する」等、工業化と近代化が準備段階から初期の執行段階に入ったとの認識を示している。開発に本格的に取り組む段階に入ったのである。

そこで党は、「人民の貧困解決を優先業務」とし、「人民の貧困解決は党の職責、国家の任務と認識している」と、貧困問題の解決に対してこれまで以上の意味づけを行った。そして「開発は最優先事項であり、新時代における党と政府の歴史的任務である」とし、「経済開発を中心とした国家開発」を行うと明記した。つまり、

経済が新たな発展段階に入ったため、経済開発をさらに推進し、貧困問題を解決するという強い意思を示したのである。

一方で、「経済開発」や「貧困問題解決」への取り組みには、政治的な意味も込められている。政治報告には、「開発の成功が政権党としての地位を確固たるものにする」と記されている。そして、「我々は、工業化と近代化を開発の優先と見なさなければならない。なぜなら、社会主義建設と工業化・近代化は同義だからである」と明記された。つまり、経済開発により工業化と近代化を達成し、貧困問題を解決することは、社会主義を建設することであり、その成功は、国民の信頼を醸成し党支配の正当性を高めるといふ論理である。裏を返せば、貧困が解決できなかった場合、イデオロギー的正統性や党支配の妥当性は大きく低下することになる。「経済開発」と「貧困解決」は、経済だけでなく政治的にも大きな意味を持っているのである。

もちろん政治報告では政治思想業務も重視され、前回と同様に、「マルクス・レーニン主義の堅持」や「社会主義目標の堅持」という文言が繰り返された。今回の特徴は、それらの文言に加えて、今後の党路線執行における基本政策として、「6つの基本原理を堅持する」と明記されたことである。「6つの基本原理」とは、1989年10月の第4期人民革命党中央執行委員会第8回総会で定められた政治思想業務の基本原理である。要約すれば、(1)社会主義目標の堅持、(2)基本思想としてのマルクス・レーニン主義、(3)革命任務の決定的要素としての党指導、(4)民主集中制に基づいた民主主義の拡大、(5)人民民主独裁勢力の強化、(6)愛国主義、国際労働主義、社会主義の間の協調、となる。これは、1980年代後半に経済開放を進めるなかで、旧ソ連や東欧の民主化に危機感を募らせた指導部が、政治思想強化のために打ち出した政策である。党は一貫して、経済開発の実現には政治的安定が重要であり、そのためには、一党支配体制の維持が必要不可欠との認識を持っている。つまり党にとっては、経済開放と政治思想の強化は表裏一体なのである。したがって、「6つの基本原理」への回帰は、党の「経済開発」や「貧困問題解決」に対する強い意思の裏返しと受け取れる。

第6期国会議員選挙

4月30日、任期を1年残して第6期国会議員選挙が実施された。トーンサー国会事務局長によると、選挙前倒しの理由は、国会選挙と第8回党大会の開催時期を近づけ、国家機構・組織再編と人事異動を適切に行うためである。前回の第5

期国会議員選挙は、第7回党大会が開催された約1年後の2002年2月に実施されたため、党と政府の人事異動に時的なずれが生じた。つまり、今回は、党と政府の人事異動や組織改革を同時期に効率的に行おうということである。

今回の選挙は、175人(女性40人)の候補者から115人を全国17の選挙区で選出した。党中央執行委員は10人(内政治局員4人)、女性は29人、現職議員は47人が当選した。議員の最終学歴は、初等教育修了者が1人となり、中等教育9人、高等教育修了以上が105人となった。なかでも修士修了以上が32人となり、国会の「高学歴化」が進んでいる。

第6期第1回国会における新閣僚の選出

6月8日から17日まで、第6期第1回国会が開催され、新内閣が選出された(参考資料②政府主要人物名簿参照)。国家主席にはチュームマリー党書記長、副主席にはブンニャン・ウォラチット前首相がそれぞれ選出された。首相には、大方の予想どおりブアソン・ブッパーワン副首相が昇格した。ブアソン首相は52歳と若く、キャリアの大半を党内で過ごしてきた「党エリート」である。副首相は前回と同じ4人であり、ブアソンの首相昇格に伴ってドゥアンチャイ・ピット国防大臣が副首相兼務となった。また、ソムサワート副首相は、政府の日常業務を司る政府常任を兼務する。

その他は、専門性や経験を重視した選考となった。例えば、経済通のスリウォン・ダーラーウォン商業大臣が計画・投資委員会委員長に就任し、鉱業分野の博士号を持つボーサイカム・ウォンダーラーがエネルギー・鉱業大臣に就任した。また、工業・商業省、教育省、通信・運輸・郵便・建設省、農業省等では、これまで副大臣として経験を積んだ人物が昇格している。

著作権の関係により、この写真は掲載できません

省庁再編も行われ、工業・手工業省と商業省が統合し工業・商業省となり、またエネルギー・鉱業省が新設された。特に後者は、工業・手工業省の局をひとつの省に格上げたもので、急激に発展しているエネルギー・鉱業分野に対して適切な管理を行うための措置である。そして首相府の一組織として内閣官房が新たに設置された。これまで政府の官房業務を担ってきた首相府官房は一般事務担当となり、専門業務は内閣官房に移されることになった。内閣官房が首相府官房とは別に設置され、一般業務と専門業務を分けたことには、政府中枢機関の専門性を高める狙いがある。

第6期第2回国会

12月11日から27日までの17日間、第6期第2回国会が開催された。今国会では、商業銀行法案、子供の権利と利益保護法案、付加価値税(VAT)法案の3新法と、改正国家予算法案、改正労働法案、改正裁判手数料法案の3改正案を審議、承認した。なかでも重要なのは付加価値税法案と改正国家予算法案である。付加価値税法案の最大の目的は、2008年のASEAN自由貿易地域(AFTA)参加による税収の減少を補填することである。税率は10%で、課税対象となるのは年間所得4億^キ以上の4000~5000企業である。政府は、VAT導入による増収を3300億^キと見積もっている。国家予算法案の改正は、中央と地方の予算権限や役割の明確化とともに、中央管理の厳格化による不正支出を防ぎ、十分な歳入を確保することを目的としている。つまり2つの法案提出は、歳入増と歳出管理という政府が直面する課題を如実に物語っているのである。

経 済

2005/06年度実績

政府発表によると、2005/06年度のGDP成長率は7.5%となり、産業別成長率は農林業3.0%、工業15.7%、サービス業6.2%であった。GDPに占める割合は、それぞれ43.5%、30.5%、26.0%となっている。1人当たりGDPは580万^キ(約553^{ドル})であった。輸出は6億2911万^{ドル}と前年度比38%増となり、インフレ率は年間平均7.2%と目標の一桁を維持した。政府歳入は4兆3130億^キで、初めて国会が承認した計画(4兆1000億^キ)を上回った。

2006/07年度の目標は、GDP成長率7.5%、1人当たりGDPは650万^キ(約591

^{ドル})、歳入は5兆5310億^キ(GDPの14.58%)、歳出は前年度比7.08%増の7兆9130億^キ(GDPの20.0%)を上限とし、財政赤字は前年度比13.51%減の2兆3820億^キ(GDPの6.28%)となっている。

急激な発展を遂げる鉱業セクター

2006年8月2日付 *Vientiane Times* によると、鉱業分野への投資企業は79社(外国企業44、国内35)あり、132のプロジェクトが実施されている。そのうち、中国企業が40以上のプロジェクトを実施しており(*Vientiane Times*, 2006年8月24日)、鉱業の主な担い手となっている。2005年、鉱物資源の輸出は1億220万^{ドル}に達し、2004年の6780万^{ドル}から大幅に増加した。特にサワンナケート県セポーン金の銅鉱山開発は、採掘権や税金等で政府に1400万^{ドル}の収入をもたらした。2006年は最初の6カ月で1020万^{ドル}の収入である。鉱物資源開発は電力開発と並んで経済の牽引役となっている。しかし、天然資源に依存してばかりいられない。政府は、製造業の育成に本格的に取り組む必要がある。

メコン第2友好橋への期待

12月20日、メコン第2友好橋開通式がサワンナケート県で開催された。これにより、ミャンマーからタイ、ラオスを通りベトナムまで陸路でつながる東西経済回廊がほぼ完成した。橋の経済波及効果を期待して、政府は回廊沿いにサワン・セノー特別経済区の建設を予定している。12月12日、Thai Airport Ground Service (TAGS)が特区の一部(270^{ヘクタール})を開発することでラオス政府と合意し、了解覚書に調印した。出資比率はTAGSが70%、ラオス政府が30%である。TAGSは今後10年間で約3800万^{ドル}を投資し、商業、娯楽、教育の総合複合施設を建設する。しかし、特区の開発だけで橋の経済効果が高まるわけではない。運輸や税関にかかる時間や費用の改善、質の良い労働者の提供等、政府が着手しなければならない課題は山積している。橋の経済効果の波及は、国内のハードとソフト両面の制度整備等、政府の自助努力にかかっている。

対 外 関 係

ベトナムとの「特別な関係」強化

トップレベルの人事交流は、両国で党大会が開催され人事異動が行われたこと

もあり、新指導部の顔見せの意味も含め例年以上に活発であった。6月、チュームマリー党書記長が書記長・国家主席就任後初の訪問先としてベトナムを訪問した。ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長との会談では、今後も党指導下で、両国民が社会主義の方針に沿って成功を収めることを確認した。8月末にはブアソン首相が訪越した。グエン・タン・ズン・ベトナム首相との会談では、各レベルにおける相互訪問、国防や外交等あらゆる分野での協力、両国の特別な団結を新世代に普及すること等を協議し、外交関係樹立45周年、友好協力条約締結30周年記念行事の共同開催で合意した。10月にはマイン・ベトナム共産党書記長がラオスに來訪した。チュームマリー書記長との会談では、両国の協力関係促進、ベトナムがラオスからの通過貨物に対する便宜供与を継続すること等を確認した。また、12月にはズン・ベトナム首相が來訪し、輸入税の継続的な引き下げで合意し、エネルギー・鉱業分野の協力に関する協定に調印した。

影響力を増す中国

6月、ベトナム訪問に続き、チュームマリー書記長は中国を訪問した。胡錦濤・中国共産党総書記との会談では、両党、国家の友好と理解を深め、全分野における協力関係を引き続き促進させることで一致した。また、チュームマリー書記長は、国際社会における中国の役割に対して信頼を表明し、党・政府新指導部は、旧指導部が構築した中国との協力関係を引き続き強化すると明言した。11月には胡錦濤・中国共産党総書記がラオスに來訪した。首脳会談では、チュームマリー書記長が中国の改革・開放政策の成果を高く評価し、国家を近代社会主義国家へと転換させたことを賞賛した。胡錦濤・総書記も同様に、ラオスの改革路線における経済・社会開発の成果を讃えた。また両国は、中国がラオスに対して1億元を上限とした経済・技術分野支援を行うこと、1億1000万元相当の対ラオス債務帳消し等で合意し、文書に調印した。

経済関係も深まっている。中国大使館によると、2006年最初の6カ月で両国間の貿易総額は前年同期比86.67%増の1億ドル(対ラオス輸出が8300万ドル、対中輸入が1800万ドル)となった。また上述のように、多数の中国企業が鉱物・エネルギー分野への投資を行っている。政治交流だけでなく、経済関係も年々深まっており、ラオスにとって中国はベトナムと同様に重要な存在となっている。

2007年の課題

第8回党大会政治報告にも明記されたように、党・政府新指導部の課題は、「経済開発」と「貧困問題解決」である。その成功如何によっては、党支配の正当性が低下することになる。したがって、チュームマリー書記長とブアソン首相の指導の下で、新指導部が貧困問題にどう取り組むかは重要である。当面は天然資源開発を優先的に行うと考えられるが、長期的には国内製造業の育成が鍵となろう。また、ハードとソフト両面における制度整備も必要不可欠である。法整備やインフラ整備等で改善はみられるが、場当たりの性格が強く、国内外の信頼を得るには至っていない。長期的な視野と戦略に基づいた政策の実施が望まれる。外交では、ベトナム関係とのバランスをとりながら、中国関係をいかに深化させ維持するかが課題である。ベトナムとの「特別な関係」は恒久的性格を持つ。しかし、中国のラオスに対する政治・経済的影響力は年々増しており、今では最も重要な「パートナー」になりつつある。対中政策は、当然国家開発にも影響を及ぼす。ベトナムとの歴史的、政治思想的紐帯を維持しつつ、中国からも政治・経済的利益をいかに引き出すか、新指導部の対中政策は非常に重要な意味を持っている。

(ラオス行政・公務員管理庁 JICA 専門家)

重要日誌 ラオス 2006年

1月4日▶ラオス・ベトナム第28回経済・文化・科学・技術協力会議開催。

▶韓国企業 Withus Lao Company, ヴィエンチャン県での港、橋梁建設と道路改修プロジェクトに約1億5000万^{ドル}の投資を行うことでラオス政府と合意。ラオスの道路建設で初めて Build-Operate-Transfer 方式を採用。

5日▶ソムサワート副首相兼外務大臣、ベトナムを訪問(～9日)。

12日▶5万^{キップ}紙幣の流通開始。

13日▶サイソンプーン特別区を廃止する首相令第10号公布。

23日▶第14回ラオス・タイ協力委員会年次会議開催。タイ政府はラオスにおける鉄道プロジェクト、第3メコン架橋建設、パクセー空港改修など6つのプロジェクトを支援することで合意。

2月13日▶第7期党中央執行委員会第12回総会(～20日)。第8回党大会に提出する政治報告草案、党綱領改正案、第6次経済・社会開発5カ年(2006～2010年)計画について審議。

14日▶ラオス政府、ケシ栽培の撲滅を正式に宣言。

3月18日▶ラオス人民革命党第8回全国代表大会開催(～21日)。政治報告、党規約改正案を承認し、第8期党中央執行委員会委員を選出。書記長にチュームマリー・サイニャソーンが就任。

4月30日▶第6期国会議員選挙開催。

5月2日▶ソムサワート政治局員兼外務大臣、ベトナムを訪問(～9日)。

9日▶国家選挙委員会、第6期国会選挙の結果公表。候補者175人中115人(女性29人)を選出。

15日▶ラオス国家建設戦線第8回代表大会開催(～17日)。

17日▶ヴェントーン第8期党中央委員、死去。享年60歳。

21日▶タイ輸出入銀行(EXIM Bank)がナムグム2水力発電所建設に対し6000万^{ドル}の融資を行うことでラオス政府と合意し、文書に調印。

29日▶第5回ラオス女性同盟全国代表大会開催(～31日)。

6月1日▶第8期党中央執行委員会第2回総会(～5日)。2006/07年度経済・社会開発計画と予算計画を審議。

6日▶ルアンロート・タイ国軍最高司令官、来訪。

8日▶第6期第1回国会開催(～17日)。国家主席や新内閣を選出し、第6次経済・社会開発5カ年(2006～2010年)計画を承認。

19日▶チュームマリー党書記長・国家主席、ベトナムを訪問(～22日)。

23日▶ラオス人民革命青年同盟第5回全国代表大会、開催(～25日)。

▶リアン計画・投資委員会副委員長、サイニャブリー県党執行委員会書記・県知事に就任。ソムバット旧知事はヴィエンチャン市党執行委員会書記に就任。

26日▶チュームマリー党書記長・国家主席、中国を訪問(～7月2日)。

27日▶シェンクアン県、カムシン県党執行委員会副書記が新書記に就任。

7月3日▶ソーンサイ党中央委員、チャンパーサク県知事に就任。スカン党中央委員・旧知事は県党執行委員会書記に留任。

6日▶アジア・パシフィック・プリューワリー(APB)、タイガービール製造工場建設起工式開催。出資比率は APB68%、ラオス政府25%、SPK コンサルタント7%。

17日▶トーンルン副首相兼外務大臣、ベ

ナム(～19日)とカンボジア(～21日)を訪問。

31日▶ラオス銀行と中国中央銀行、今後の協力やビジネス銀行設立に関して協議。

8月20日▶ヘン・サムリン・カンボジア国会議長、来訪(～24日)。

22日▶第3回全国観光業務会議開催。2004年の観光者数89万4806人、収入1億1800万^{ドル}、2005年観光者数110万人、収入1億4670万^{ドル}と発表。

28日▶ブアソーン首相、ベトナム(～31日)とカンボジア(～9月2日)を訪問。

9月1日▶スパヌヴォン元大統領夫人ヴィアンカム氏、死去。享年85歳。

▶ラオス、ベトナム、タイの3カ国、ラオスの国道8号線の使用に関する第10回協力委員会会議開催。

10月7日▶ソムサワート副首相兼政府常任、ベトナムを訪問(～10日)。

10日▶ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長、来訪(～13日)。

14日▶スラユット・タイ首相、来訪。

29日▶ブアソーン首相、ASEAN・中国対話関係構築15周年記念サミット(30～31日)出席のため、中国を訪問。

30日▶第8回全国組織会議開催(～11月3日)。

11月6日▶第8期党中央執行委員会第3回総会(～10日)。貧困問題や農村開発等について協議。

7日▶ブアソーン首相、ミャンマー(～9日)とマレーシア(～11日)を訪問。

▶ブンサーン・タイ国軍最高司令官、来訪。

11日▶プリディヤトーン・タイ副首相兼財務相、来訪。ソムサワート副首相とナムトゥン2ダム建設や農業生産支援について協議。

12日▶第7回ラオス・中国合同国境委員会、開催(～16日)。

19日▶胡錦濤・中国共産党総書記兼国家主席、来訪(～20日)。

20日▶トーンシン国会議長、ベトナム(～24日)とカンボジア(～26日)を訪問。

▶トーンルン党中央外交委員会委員長、ベトナムを訪問(～22日)。

▶ラオス銀行と中国開発銀行、金融分野での協力に関する合意文書に調印。

22日▶2006年全国思想会議開催(～24日)。

28日▶第9回円卓会議開催(～29日)。

30日▶国会常務委員会と政府、合同会議を開催。政府は国会常務委員会に対し、GDP成長率7.5%、1人当たりGDPは580万^{キップ}(約553^{ドル})となった2005/06年度経済・社会開発計画執行状況を報告。

12月2日▶建国31周年。

4日▶ブアソーン首相、ベトナムのダラットで開催されたラオス、カンボジア、ベトナム3カ国第4回首脳会議に参加(～5日)。

11日▶第6期第2回国会開催(～27日)。商業銀行法、子供の権利と利益保護法、付加価値税法、改正国家予算法、改正労働法、改正裁判手数料法を採択。

12日▶Thai Airport Ground Service (TAGS)、サワン・セノー特別経済区サイトAの270^{ヘクタール}を開発することで合意し、ラオス政府と了解覚書に調印。資本比率は TAGS 70%、ラオス政府30%。

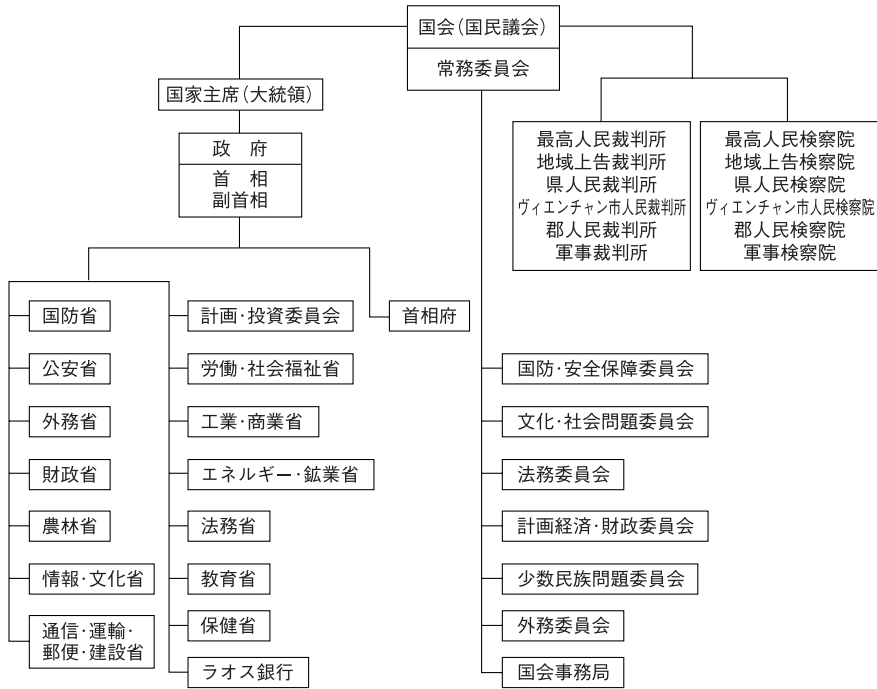
17日▶ブアソーン首相、タイを訪問(～18日)。

19日▶グエン・タン・ズン・ベトナム首相、来訪(～20日)。

20日▶メコン第2友好橋開通式開催。

参考資料 ラオス 2006年

① 国家機構図(2006年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2006年12月末現在)

国家主席(大統領)	Choummaly Saynyasone	労働・社会福祉相	Onchanh Thammavong*
国家副主席(副大統領)	Bounnyang Vorachith	財政相	Chansy Phosikham
国民議会(国会)議長	Thongsing Thammavong	情報・文化相	Mounkeo Olaboun
内閣		法務相	Chaleun Yiapaohar
首相	Bouasone Bouphavanh	計画・投資委員会委員長	Soulivong Daravong
副首相	Asang Laoly	保健相	Ponemek Dalalay
副首相兼外相	Thongloun Sisoulith	教育相	Somkot Mangnomek
副首相兼国防相	Douangchay Phichit	工業・商業相	Nam Vinyaketh
副首相(政府常任)	Somsavat Lengsavad	内閣官房大臣	Cheuang Sombounkhane
公安相	Thongban Sengaphone	エネルギー・鉱業相	Borsaikham Vongdara

通信・運輸・郵便・建設相

	Sommath Pholsena
農林相	Sitaheng Latsaphon
国家主席府相	Soubanh Srithirath
首相府相	Bountiem Phitsamay
	(科学・技術・環境機構長)
	Kham Ouane Boupha
	Onneua Phommachanh
	Saisenglee Tengbliavue
	Somphong Mongkhonvilay
	(国家観光機構長)
	Bounpheng Mounphosay*
	(人事・行政管理庁長官)
	Bouasy Lovansay
ラオス銀行総裁	Phouphet Khamphounvong
国家メコン委員会委員長	Khamlouat Sitlakone

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone	(党書記長, 国家主席)
Samane Vinyaketh	(政治思想・理論・文化業務担当)
Thongsing Thammavong	(国会議長)
Bounnyang Vorachith	(国家副主席)
Sisavath Keobounphanh	(国家建設戦線議長)
Asang Laoly	(副首相)
Bouasone Bouphavanh	(首相)
Thongloun Sisoulith	(副首相兼外相)
Douangchay Phichit	(副首相兼国防相)
Somsavat Lengsavad	(副首相, 政府常任)
Pany Yathotou*	(国会副議長)

④ 国民議会(国会)

議長	Thongsing Thammavong
副議長	Pany Yathotou*
常務委員会	Saysomphone Phomvihane
	Thongsing Thammavong
	Pany Yathotou*
	Saysomphone Phomvihane
	Keyoun Nhotsayviboun
	Khamsing Sayakone
	Duangdy Outhachak
	Thongphonh Chanthalanonh*
	Khamveo Sikhotchounlamany
	Thongteun Sayasene
国会分科委員会委員長:	
外務	Saysomphone Phomvihane
少数民族問題	Thongphonh Chanthalanonh*
計画経済・財政	Khamsing Sayakone
文化・社会	Duangdy Outhachak
国防・安全保障	Khamveo Sikhotchounlamany
法務	Keyoun Nhotsayviboun
国会事務局	Thongteun Sayasene

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官	Khammy Saynyavong
最高人民検察院院長	Somphan Phengkhammy
(注) *	は女性。

主要統計 ラオス 2006年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005
人口(年央, 1,000人)	5,377	5,526	5,679	5,836	5,621
為替レート(1ドル=キープ)	9,490.0	10,680.0	10,467.0	10,376.5	10,743.0

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Year Book 2005*, 為替レートは IFS, 2006年12月号。

2 GDP 成長率と物価 (%)

	2001	2002	2003	2004	2005
実質 GDP 成長率	5.8	5.9	5.8	6.9	7.2
農業	3.8	4.0	2.2	3.5	3.0
工業	10.1	10.1	11.5	12.5	13.0
サービス	5.7	5.7	7.2	7.5	8.0
消費者物価上昇率	7.8	10.7	15.5	10.5	7.2

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2006*.

3 産業別国内総生産(実質:1990年価格) (単位:100万キープ)

	2001	2002	2003	2004	2005*
農業	605,618.5	629,716.9	643,601.7	665,894.1	682,378.0
作物	360,743.8	373,356.4	373,217.5	388,224.5	398,023.1
畜産・水産	207,107.2	216,664.2	227,282.4	234,024.5	238,302.9
林業	37,767.5	39,696.3	43,101.8	43,645.2	46,052.0
工業	280,031.7	308,341.3	343,680.5	386,804.6	448,635.2
鉱業・採石	5,555.2	6,117.2	22,480.2	21,343.7	47,249.0
製造業	211,641.3	239,100.4	254,172.8	289,048.0	315,176.0
建設	28,629.4	26,756.4	30,214.1	37,660.3	44,958.9
電気・水道	34,205.8	36,367.3	36,813.4	38,752.5	41,251.3
サービス	297,462.2	314,463.6	337,205.2	362,535.2	368,918.5
運輸・通信・郵便	70,606.2	76,536.8	83,691.4	91,632.4	96,011.8
卸・小売	114,436.4	123,010.2	136,206.4	148,691.3	159,626.3
金融	9,708.3	5,215.6	5,946.5	4,517.5	5,518.2
不動産	34,093.8	34,946.1	35,819.8	36,715.3	37,633.1
公務員賃金	33,951.4	39,044.1	40,377.9	40,791.0	41,208.5
非営利機関	7,525.0	7,838.6	8,385.0	9,001.6	9,266.3
ホテル・レストラン	25,007.2	25,681.7	24,397.6	28,423.2	34,676.4
その他	2,134.0	2,190.5	2,380.7	2,762.9	2,977.9
輸送	8,973.1	10,101.3	11,000.7	12,594.4	13,994.1
国内総生産	1,192,085.5	1,262,623.2	1,335,488.1	1,427,828.4	1,531,925.8

(注) *推計値。

(出所) Committee for Planning and Investment National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Year Book 2005*.

4 主要農作物生産高

(単位:1,000トン)

	2001	2002	2003	2004	2005
コムカシ	2,334.5	2,416.5	2,375.1	2,529.0	2,568.0
トウモロコシ	113.2	124.1	143.2	203.5	372.6
イモ類	100.8	110.7	150.4	175.2	181.2
野菜・豆	630.6	633.1	662.7	670.5	744.5
大豆	3.0	3.0	7.8	4.7	11.1
大落花生	16.8	16.4	16.0	12.4	30.0
煙草	30.1	27.5	25.7	33.0	28.1
さとうきび	3.4	2.9	1.8	2.2	2.0
コーヒ	208.8	222.0	308.4	223.3	196.1
茶	25.8	32.2	22.2	23.1	25.0
	-	0.2	0.07	0.3	0.3

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

(単位:1,000ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005
加工食品・飲料水・煙草	786	370	420	291	1,365
石油・鉱物性生産品	113,218	109,866	103,000	111,327	21,070
化学製品・工業関連製品	142	124	67	82	5,361
プラスチック・ゴム製品	36	309	293	201	47,311
木材・木製品	79,219	73,812	245	43,441	61,221
パルプ・再生紙等	505	558	396	47	305
繊維・繊維製品	1,810	806	2,302	47	1,034
石材・セラミック・ガラス製品	65	67	86,673	106,000	32
貴金属・宝石	518	18	58,700	50,000	40,277
電気機器・機械	595	300	99	1,618	1,951
雑工業品	773	1,159	91	62	353

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

(単位:1,000ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005
加工食品・飲料水・煙草	19,219	19,581	29,397	53,774	26,004
石油・鉱物性生産品	76,852	94,097	103,608	172,013	180,822
化学製品・工業関連製品	18,337	16,422	21,095	31,149	325,944
プラスチック・ゴム製品	12,396	10,158	10,435	20,257	26,498
木材・木製品	588	241	189	1,358	849
パルプ・再生紙等	5,506	5,967	4,651	6,927	7,948
繊維・繊維製品	13,165	11,331	76,700	87,200	19,335
石材・セラミック・ガラス製品	8,484	5,572	6,223	11,046	10,651
貴金属・宝石	2,987	46	5,100	9,600	2,466
電気機器・機械	64,613	98,907	82,601	126,028	226,846
雑工業品	2,256	1,007	1,172	16,648	5,800

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位：10億キープ)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05*
歳入・贈与	2,683	2,794	3,103	3,691
経常収支	2,324	2,341	2,821	3,284
税収	1,875	1,924	2,328	2,700
税外収支	449	417	493	584
贈与	359	453	283	407
歳入	3,268	4,017	3,967	4,958
経常支出	1,483	1,647	2,114	2,727
資本支出・貸付	1,785	2,370	1,853	2,232
総合収支	-585	-1,222	-864	-1,267
資金調達	585	1,222	864	1,267
国内	-230	97	-59	16
海外(純)	409	1,108	923	1,254
誤差／相違	-	18	0	-3

(注) *推計値。

(出所) IMF Country Report No.06/398, November 2006.

8 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004*
貿易収支	-190.8	-146.3	-122.6	-144.7
輸出(fob)	319.5	300.6	335.5	361.1
輸入(cif)	510.3	446.0	462.1	505.9
サービス(純)	134.4	143.8	90.4	108.3
要素所得(純)	-33.4	-242.3	-47.0	-51.7
移転収支(純)	33.7	48.1	39.8	78.6
経常収支	-56.0	3.3	-43.4	-6.6
外国直接投資	23.9	4.5	19.5	16.9
資産運用投資	-	-	-	-
その他投資	106.6	64.4	99.1	129.8
誤差脱漏	-82.0	-9.7	-55.7	-118.3
資本収支	130.5	68.9	118.6	146.7
総合収支	-7.5	62.5	19.6	21.8

(注) *推計値。

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2003, 2004*.Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Laos

2007

2007年のラオス

国内政治 p.136

経済 p.139

対外関係 p.140

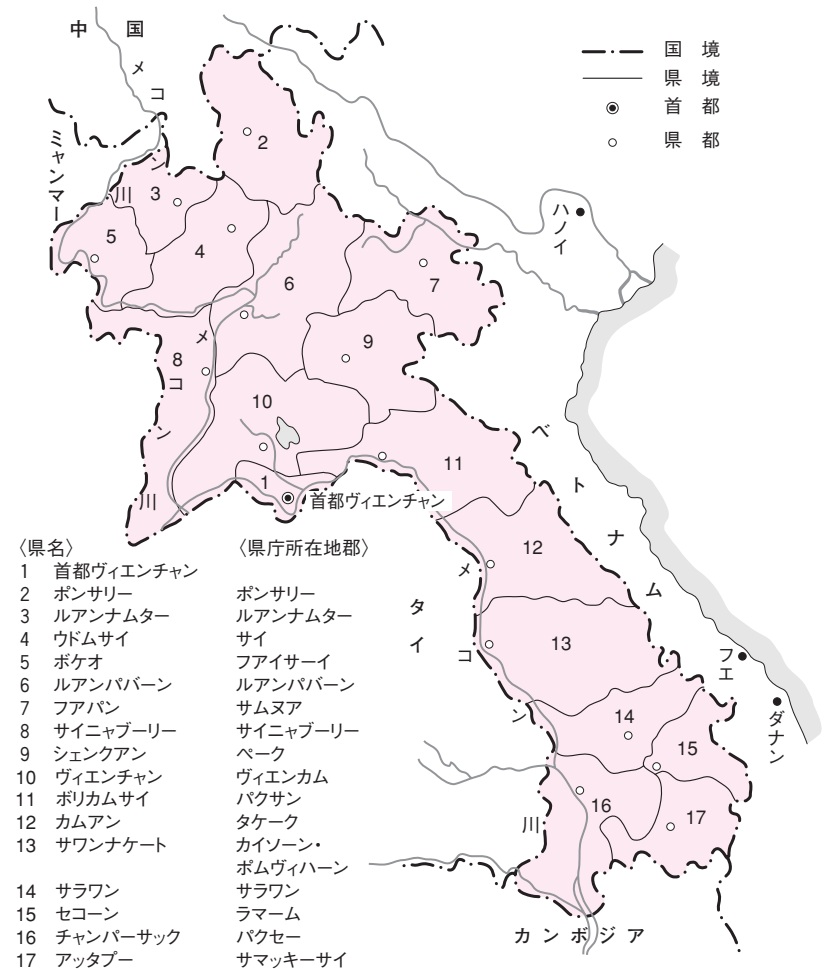
重要日誌 p.144

参考資料 p.146

主要統計 p.148

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800km ²	政体	人民民主共和制
人口 574.8万人(2006年推計値)	元首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首都 ヴィエンチャン(ビエンチャン)	通貨	キープ(1米ドル=9,400キープ, 2007年末)
言語 ラオ語	会計年度	10月~9月



(出所) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 2007に基づき筆者作成。

政治の安定と進む経済発展

やま だ の り ひ こ
山田紀彦・ケオラ スックニラン

概 況

ラオスでは前年に党大会が実施されたこともあり、国内政治に大きな動きはなかった。国会では法整備が進み、国家機構改革や閣僚の異動が行われたに過ぎない。ただ、人の移住を伴う村の合併やグループ化が進められ、末端行政組織の再編に発展するか注目される。一方、国外では、ラオス政府へのクーデタを計画したとして、反政府活動家が逮捕される事件が起きた。経済は、2006/07年度GDP成長率が8.3%と計画の7.5%を超え、順調に推移している。なかでも鉱業部門の成長が著しい。外交では、ベトナムとの外交関係樹立45周年、友好・協力条約締結30周年にあたり、両国の「特別な関係」が例年以上に強調された。対中国関係も年々深化しており、経済関係ではもはやベトナム以上の重要性を持っている。タイとはモン族難民問題解決に向けて進展がみられた。

国内政治

第6期第3回～4回国会

6月18日から7月3日まで、第6期第3回国会が開催された。今国会では、人民公安勢力法案、国家会計監査法案、国家検査法案の3新法と、改正会計法案と改正教育法案の2改正案を可決した。なかでも重要なのは国家会計監査法案と改正教育法案である。ブアシー首相府大臣兼国家会計監査機構長は、これまで会計監査を適切に実施しなかった結果、不正使用や債務問題を招いたとし、透明で適切な会計監査を行うためにも法整備が必要だと訴えた。これは、前年の第2回国会で付加価値税法と改正予算法が制定されたのに続き、歳入増と歳出管理という課題に対応したものである。改正教育法は、前期中等教育を3年制から4年制に変更するとした。ラオスの教育制度は初等教育5年、中等教育6年であり、初・中等教育年数が他国よりも1年少ないと指摘されてきた。新制度は2010年から実

施される予定である。

また、今国会では以下の閣僚の任命・異動が承認された。首相府大臣にプートン・セーンアークム国家スポーツ委員会委員長、ドゥアンサワット・スパースオン内閣官房副長官、ケムペーン・ボンセナー元アジア開発銀行副総裁の3人が就任し、ソムディー・ドゥアンディー財政副大臣が大臣に昇格した。他には、ソムベット・ティップマーラー・ヴィエンチャン県知事が国防副大臣に、チャンシー・ポーシカム財政大臣がヴィエンチャン県知事にそれぞれ異動した。

12月5日から26日まで開催された第4回国会では、野生動物・水産生物法案、知的財産法案、火災防止法案、規格法案、麻薬法案、スポーツ・体育法案、労働組合法案、改正森林法案が可決された。改正森林法や野生動物・水産生物法は、不法伐採や水力発電所建設による森林管理問題への対応、また、それに伴う希少生物種の保護を目的としている。知的財産法や規格法は、生産者や消費者の権利を保護するとともに、WTO加盟に向けた環境整備という側面もある。つまり、経済発展の過程で生じる国内外の課題に対応するために、政府は関連法案の整備を進めているのである。その一方で、国会での法案審議時間が限られ、また、議員の専門知識不足から、法案内容が十分詰められていないという課題もある。今後は審議を深め、きめ細かい法案の作成が求められる。

国家機構再編

前年に引き続き国家機関の再編が行われた。5月、水資源・環境機構が設立され、7月から正式に活動を開始した。新機構設立に伴って、科学・技術・環境機構から環境局、水資源・環境研究所、国家メコン委員会事務局が、農林省からは気象水文局が新機構に移管された。今回の新機構設立は、水力発電所建設が進むなかで、水資源の有効活用と環境対策という課題に対応するための措置である。10月には国家郵便・通信機構が設立された。新機構が郵便・通信業務を引き継ぐことに伴い、通信・運輸・郵便・建設省は公共事業・運輸省に改称された。また、8月には、ODA業務を担当する国際協力局が外務省から計画・投資委員会に移管された。これまで国際協力局は、計画・投資委員会、首相府、外務省と管轄が何度も変更されてきた。ODA業務は経済・社会開発計画と密接にかかわるため、計画・投資委員会に管轄を戻すことが適切と判断したといえる。その計画・投資委員会は、10月、計画・投資省への変更が決定された。

人民の移住と村・開発村グループの建設

現在、2002年4月12日付の「人民への定職と定住地分配に関する首相命令第08号」、2004年1月8日付の「村と開発村グループ建設に関する政治局指導命令第09号」に基づき、住民の移住、村の合併やグループ化が進んでいる。前者は、焼畑やケシ栽培を止めさせ人民に定住地を与え、商品作物生産等の定職を分配すること、後者は、政治、治安維持、経済、文化面等あらゆる分野において基層レベルを強化することを目的としている。つまり、山岳部等条件の悪い地域から住民を移住させ、また、小規模な村は近隣の村と合併させ、かつ、グループ化することで総合力を強化しつつ、貧困削減に取り組むということである。ただ、政治的には住民管理を効率的に行おうという狙いもある。5月に開催された「人民への定職と定住地分配に関連する村と開発村グループ建設に関する会議」では、これまで1181の開発村グループが形成されたことが明らかになった。今後、村の合併やグループ化がさらに進めば、末端行政組織の再編に発展する可能性もあり、注目される。

一方で、行政が把握しない移住が行われていることも明らかになった。これは、貧困地域からより条件の良い土地を求めて、住民が無断で他県に移住するという問題である。政府にとって、住民の自由な移住は住民管理や治安維持の観点から認めることはできない。会議では、他県への移住は基本的に認めないという方針が確認された。

ワン・パオ将軍逮捕

6月4日、アメリカ・カリフォルニア州連邦当局は、ワン・パオ将軍を含む9人を中立法違反の容疑で逮捕した。彼らは約2800万ドルの資金でAK47ライフルや携帯式地对空ミサイル等の武器を購入するとともに軍隊を組織し、90日間でラオス政府を転覆させる計画を企てていた。ワン・パオは、内戦時代にアメリカ中央情報局(CIA)によって組織されたモン族秘密部隊の指導者であり、1975年にアメリカに渡ってからも反政府運動を継続し、ラオスに「民主国家」を設立することを目標に掲げてきた。一部のモン族、特に内戦を経験している世代にとっては「英雄」であり、いまだに大きな影響力を維持している。今回の逮捕はさまざまな憶測を呼んでいるが、テロと戦うアメリカにとって、自国の領土を他国の政府転覆に利用されるわけにはいかない。いずれにしろ、モン族反政府組織にとっては、現政権との関係を見直す時期にさしかかったといえる。 (山田)

経 済

鉱物資源の本格輸出開始

政府発表によると、2006/07年度のGDP成長率は8.3%であり、なかでも鉱業部門の成長が著しい。エネルギー・鉱業分野の成長率は前年度比20.4%であり、電力が7%減少したものの、鉱業は27.4%増と急速に成長している。また、輸出額も急増している。2001年度までの鉱物資源の輸出額は全体の2%にも満たなかったが、2006/07年度は輸出総額9億7700万ドルのうち61%を占めるまでになった。鉱物資源の大規模生産と輸出は、オーストラリア企業オクシアナ社(Oxiana)の進出が始まりといえる。同社のラオスにおける事業は、サワンナケート県セポーン郡の金鉱山開発を足がかりとし、2003年に3000万ドル相当の金を輸出したことで軌道に乗った。2005年度には、前年度輸出額の2倍相当の金・銅を輸出するまでに成長した。2007年12月、同社はセポーン鉱山に1億7800万ドルの設備投資を行うことを決定している。他のオーストラリア系企業も北・中部で事業展開しており、4事業が商業化目前である。

金や銅以外にも、相当な規模のボーキサイトが確認された他、アジア通貨危機以降中断していたイギリス系石油関連企業サラマンダー・エネルギー社(Salamander Energy Group)による石油探査の再開、ベトナム石油・ガス集団(Petrovietnam)の首都ヴィエンチャンでの支店開設、中国政府による資源調査支援等から、今後も鉱物資源関連産業の成長は続く予想される。政府への配当が低い契約形態から国家収入となる割合が高くないこと、環境問題への対応、収入の有効活用等課題も多いが、当面は鉱物資源がラオスの主要産業となることは確実といえる。

限定的な東西経済回廊の効果

ラオス＝タイ間の第2メコン友好橋が本格的に開通した2007年初めから、ベトナムに向かうタイ人観光客が急増したほか、両国間のラオスを通過するモノの貿易が増える傾向にある。これは、ラオスを挟む地域の2大市場・生産基地であるタイとベトナム間の経済取引によるものであり、ラオスへの波及効果は限定的なものとなっている。橋の完成を見込んだ投資案件も、多くは効果が現れるまで比較的時間を要する植林事業等であり、投資に必要な労働力やインフラ不足から、

製造業への外国直接投資は周辺諸国に遅れをとったままである。また、大メコン圏(GMS)諸国、さらには東西回廊のほぼ中心に位置し、かつ、現行の運輸関連国際条約からも有利と考えられる陸上輸送事業も、6月に日本ロジテム社が進出したに過ぎない。タイとベトナムのトラックがラオスで積み替えをするだけの状況を変えるには、東西回廊が通るサワンナケートで産業を育成しなければならない。そのためには投資環境の整備が必要であり、政府による開発資金の投入が不可欠といえる。(ケオラ)

対 外 関 係

ベトナムを凌ぐ対中国関係

中国との政治、経済的関係は年々深化しており、「特別な関係」にあるベトナムに匹敵するほどになっている。8月、ブアソーン首相が首相就任後初めて中国を公式訪問し、胡錦濤国家主席、温家宝首相等と会談した。胡錦濤主席は、中国はラオスとの伝統的な協力関係を重視しているとし、貿易、エネルギー、インフラ、農業、人材分野でさまざまな協力が行えると述べた。温家宝首相との会談では、メコン川流域開発において協力することで一致した。呉邦国・全人代常務委員会委員長との会談でブアソーン首相は、中国企業のラオスへの投資を歓迎し、便宜を図ることを約束した。また、中国がラオスに対し、経済・技術分野の協力のため8000万円の無償融資、スキャナー機器購入プロジェクトのために1億2000万円の低利子融資、MA60型航空機2機購入のために2億6200万円の低利子融資等を行うことで合意した。過去10年間の中国からラオスへの無償・有償援助や特別融資は35億元に上っている。これまで中国は、国立文化ホール建設やパトゥーサイ公園の改修、MA60型航空機購入支援等ハード面を中心に支援を行ってきた。現在は、2009年にラオスで開催される第25回東南アジア競技会のための新国立競技場建設を支援している。つまり中国は、ラオス政府は必要としているが他ドナーが好まない分野に支援を行っているのである。10月には、中国輸出入銀行がルアンパバーン国際空港新規建設のため、5780万ドルの融資を行うことでラオス政府と合意した。ラオスにとって中国の支援はもはや欠かすことができなくなっている。

一方で、問題も現れている。新国立競技場建設費用の対価として、ラオス政府は約1600㊦の土地の開発権を中国企業に付与した。中国企業は首都ヴィエンチャン郊外のタートルアン湿地帯を開発し、新都市を建設する予定である。土地や家

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

屋の収用が行われるため、すでに住民への説明会が開始されているが、多くの住民は、新都市開発は中国からの移民受け入れのためではないかと疑問を抱いている。政府は「見返り」を求められるような援助を無作為に受け入れるのではなく、国家と国民にとっての利益をしっかりと見極める必要がある。

貿易関係も深まっている。2006年の両国の貿易総額は2億1900万ドルに達し、前年比69.4%増であった。中国企業によるこれまでのラオスへの投資は12分野に236プロジェクト、8億7664万713ドルであり、2006年だけでも65プロジェクト、3億2800万ドルとなっている。経済関係において、もはや中国はベトナムを凌ぐ重要な地位を占めている。

「特別な関係」を再確認した対ベトナム関係

2007年は外交関係樹立45周年、友好・協力条約締結30周年にあたり、例年以上に人事交流が盛んに行われ両国の「特別な関係」が再確認された。2月、グエン・ミン・チュット・ベトナム大統領が来訪した。チュームマリー国家主席との首脳会談では、ベトナムはラオスのAPEC、WTO加盟を支持し、ラオスはベトナム

の国連非常任理事国入り支援を約束した。4月、グエン・フー・チョン・ベトナム国会議長が来訪し、トーンシン国会議長と会談した。両議長は、立法における協力や情報交換、人材育成協力等で合意している。7月、ブンニャン政治局員・書記局常任・国家副主席が外交関係樹立45周年、ラオス・ベトナム友好・協力条約締結30周年記念式典出席のためベトナムを訪問し、ベトナムからはチュアン・トゥーン・サーン・ベトナム共産党政治局員・書記局常任が来訪した。9月には、ソムサワート副首相・政府常任がベトナムを訪問した。グエン・シン・フン副首相・政府常任との会談では、全分野における協力促進で一致し、投資・貿易関係強化で合意している。

経済関係では、ベトナム企業の大型投資が目立った1年であった。1月、ベトナムのビンディン医薬品・医療設備社(Bidiphar)とラオスのCBF製薬社が合併企業を設立し、セコーン県で8000畝のゴム園開発を行うことで合意した。8月には、ベトナムのビナカフェ(Vinacafe)が初期投資500万ドルで、チャンパーサク県パークソン高原で1000畝のコーヒー栽培を行うことで同県と合意している。今後も、ベトナム企業による中部・南部地域における農業分野への進出が予想される。

モン族問題を抱える対タイ関係

3月、ニット・タイ外務大臣が来訪した。トーンルン外務大臣との会談では、経済・貿易・投資における協力関係を促進し、モン族問題に対して協力し取り組むことで合意した。モン族問題とは、ラオスからタイに「不法入国」した数万人の「モン族難民」のことである。タイ政府は5月に31人、6月に163人のモン族難民をラオスに帰還させた。彼らのほとんどは政治的理由によりタイに渡った人たちである。したがって、国際社会やNGO等は帰国後の安全が保証できないとし、タイ政府の行動を批判している。特に問題となっているのは、タイ・ペチャブーン県の難民キャンプにいる約8000人のモン族の処遇である。8月、タイのスラユット首相は、帰還に伴う人権侵害等を第三者が監視するという提案を行ったうえで、モン族難民のラオスへの帰還を明言した。9月、両国は約8000人のモン族を12カ月以内にラオスに帰還させることで合意した。長期化するモン族難民問題の早期解決を望む両国の思惑が一致した結果である。

一方、経済関係も順調に推移している。12月、両国政府はラオス・カムアン県とタイ・ナコンパノム県に架かる第3メコン友好橋の建設で合意した。建設はタ

イの無償援助で行われる。また、エネルギー・鉱業省とタイ・エネルギー省は、2015年以降ラオスがタイに7000MWの電力を供給することで合意した。両国は問題を抱えつつも、一定の政治、経済的關係を維持するというこれまでの姿勢は変わっていない。

(山田)

2008年の課題

鉱物資源開発が牽引役となり、高い経済成長率を維持する一方で、森林伐採や土地問題などが顕在化し、政府は対応を求められている。経済発展のペースと比較して、政治・行政改革は立ち遅れている。国家機構の再編や法整備は徐々に進んでいるものの、業務分掌や各機関の役割の明確化という根本的問題は手付かずのままである。今後は省庁の再編だけでなく、党と国家の関係の見直し等を含めた抜本的な改革が必要であろう。

また、末端で進む移住、村の合併やグループ化も課題である。各県が村の合併やグループ化を進める一方で、グループにどのような役割を与え、人員を配置するか等、明確な方針が定まっていない。グループを郡と村の間の行政級にする案も出ているが、小国ラオスにとって行政級を増やすことは得策でない。グループの位置づけと役割を早急に定める必要がある。

外交では、今後も中国との関係が深まることは疑いない。中国政府の援助と企業による投資は年々増加しているが、無作為にすべてを受け入れることにはマイナス面もある。経済的恩恵を確保すると同時に、自国への悪影響をしっかりと見極めることも重要である。また、中国との関係が深まるなかで、ベトナムとのバランスをとることが次第に難しくなることも考えられる。国内政治が安定し経済発展が進むなかで、社会主義兄弟国とのバランス外交がひとつの課題といえる。

(山田：地域研究センター)

(ケオラ：開発研究センター)

重要日誌 ラオス 2007年

1月19日 ▶友好橋=ターナーレーン間の鉄道建設起工式、開催。

29日 ▶政府100%出資の政策銀行、47の貧困郡に融資を行うため設立。

2月5日 ▶グエン・ミン・チュエット・ベトナム大統領、来訪(～7日)。チュームマリー国家主席との会談でラオスのAPEC、WTO加盟支持を表明。

16日 ▶ベトナムのビンディン医薬品・医療設備社(Bidiphar)、ラオスのCBF製薬と合弁企業を設立し、セコーン県で8000畝のゴム園開発を行うことで合意。

17日 ▶ブアトーン元党中央委員、死去。享年70歳。

23日 ▶ラオ航空、ISO9001:2000を取得。

3月4日 ▶保健省、鳥インフルエンザに感染した42歳女性の死亡を発表。

8日 ▶ニット・タイ外務大臣、来訪(～9日)。トーンルン外務大臣との会談で両国間の経済・貿易・投資における協力関係促進、モン族問題解決等で合意。

13日 ▶ラオス銀行、すべての商品価格をキープで表示するよう通達したと発表。

15日 ▶第2回ラオ・ビジネスフォーラム、開催。

29日 ▶ラオス初の民間商業銀行ボンサワン銀行、開業。

4月3日 ▶ラオス・中国企業家会議、開催。中国政府や企業がダム建設やゴム栽培開発支援等を行うことでラオス政府と合意。

23日 ▶グエン・フー・チョン・ベトナム国会議長、来訪(～25日)。

5月8日 ▶ブアソーン首相、新規土地コンセッションの無期限停止を発表。

9日 ▶ベトナムのクアサ・ゲルコ社(Quasa-Geruco)、サワンナケート県で8650

畝の用地にゴム園とゴム加工工場を建設することでラオス政府と合意。

▶人民への定職と定居住地分配に関連する村・開発村グループ建設会議、開催(～10日)。

14日 ▶ブアソーン首相、日本を訪問(～17日)。

18日 ▶サワン・セノー特別経済区執行委員会(SEZA)、マレーシアのパシフィカ・ストリームス・ディベロップメント社(Pacifica Streams Development Sdn Bhd)がサワンナケート県カイソーン・ボムヴィハーン郡の工業・商業団地建設に関する実施可能性調査を行うことに合意。

23日 ▶第8期党中央執行委員会第4回総会、開催(～30日)。

6月4日 ▶アメリカ・カリフォルニア州連邦当局、ラオス政府転覆を企てた容疑でワン・パオ將軍他数人を逮捕。

15日 ▶タイ・エアポート・グランド・サービス社(TAGS)、サワン・セノー特別経済区の270畝を開発することでSEZAと合意(日付は *Vientiane Times* 紙掲載日)。

▶日本ロジテム社、ラオスのグローバル・ロジスティクス社(Global Logistics)を子会社化し、合弁企業ロジテム・ラオス GLKP を設立することで合意。

18日 ▶第6期第3回国会、開催(～7月3日)。人民公安勢力法、国家会計監査法、国家検査法、改正会計法、改正教育法を可決。また、数人の閣僚の任命、異動を承認。

22日 ▶イギリスのサラマンダー・エネルギー社(Salamander Energy Group)、サワンナケート県で石油と天然ガスの調査を行うことでラオス政府と合意。

7月2日 ▶ラオ航空、中国の西安飛機工業(集団)公司からM60型航空機2機を追加購入す

ることで合意。

12日 ▶ラオス銀行、タイパーツに対するキープ安対策として、Shell社から3000万ゲ分のキープを購入。

16日 ▶サイニャブリー県当局、不法侵入容疑で拘束していたタイ人兵士7人と、民間人1人をタイに引き渡す。

27日 ▶ラオ・ファーニチャー・インダストリー・ファクトリー社(Lao Furniture Industry Factory)、韓国のサムウー社(Samwoo)に木製車輻部品を輸出することで合意。

30日 ▶閣僚・県知事合同会議、開催(～8月1日)。天然資源政策等を協議。

8月3日 ▶ベトナムのビナカフェ社(Vinacafe)、チャンパーサク県パークソンで1000畝のコーヒー栽培を行うことで同県と合意(日付は *Pasason* 紙掲載日)。

15日 ▶外務省国際協力局、計画・投資委員会の管轄に移管。

22日 ▶ブアソーン首相、中国を訪問(～28日)。食糧安全保障など6つの協力協定に調印。

9月3日 ▶タイ政府、4月から行っていた在タイ不法ラオス人労働者へのIDカード発行作業を終了。6万8000人にカードを発行(日付は *Vientiane Times* 紙掲載日)。

6日 ▶ソムサワート副首相兼政府常任、ベトナムを訪問(～15日)。

16日 ▶チュームマリー党書記長・国家主席、モンゴルを訪問(～15日)。

19日 ▶ラオス銀行、韓国取引所(KRX)と株式市場設立支援で合意。

10月12日 ▶国会常務委員会、月例会議を開催。通信・運輸・郵便・建設省を公共事業・運輸省に、計画・投資委員会を計画・投資省に改称することを決定。

22日 ▶中国輸出入銀行、ルアンパバーン国

際空港建設に総額5780万^{ドル}の融資を行うことでラオス政府と合意。

26日 ▶ブアソーン首相、第4回中国・ASEAN博覧会、第4回中国・ASEANビジネス・投資サミット出席のため中国を訪問(～11月1日)。

11月1日 ▶ソムサワート副首相兼政府常任を団長とする政府代表団、証券市場視察のためタイを訪問(～5日)。

6日 ▶中国南方航空、広州=首都ヴィエンチャン便を就航。

8日 ▶ベトナム石油・ガス集団(Petrovietnam)、首都ヴィエンチャンに代表事務所を設立。

9日 ▶政府、少数民族数を47から49に変更することを承認。

12日 ▶第8期党中央執行委員会第5回総会、開催(～16日)。

12月1日 ▶エア・アジア(Air Asia)、クアラルンプール=首都ヴィエンチャン便を就航。

4日 ▶オーストラリアのオクシアナ社(Oxiana)、セボン鉱山に1.78億^{ドル}の設備投資を行うことを決定。

5日 ▶第6期第4回国会、開催(～26日)。野生動物・水産物法、知的財産法、火災防止法、規格法、麻薬法、スポーツ・体育法、労働組合法、改正森林法を可決。

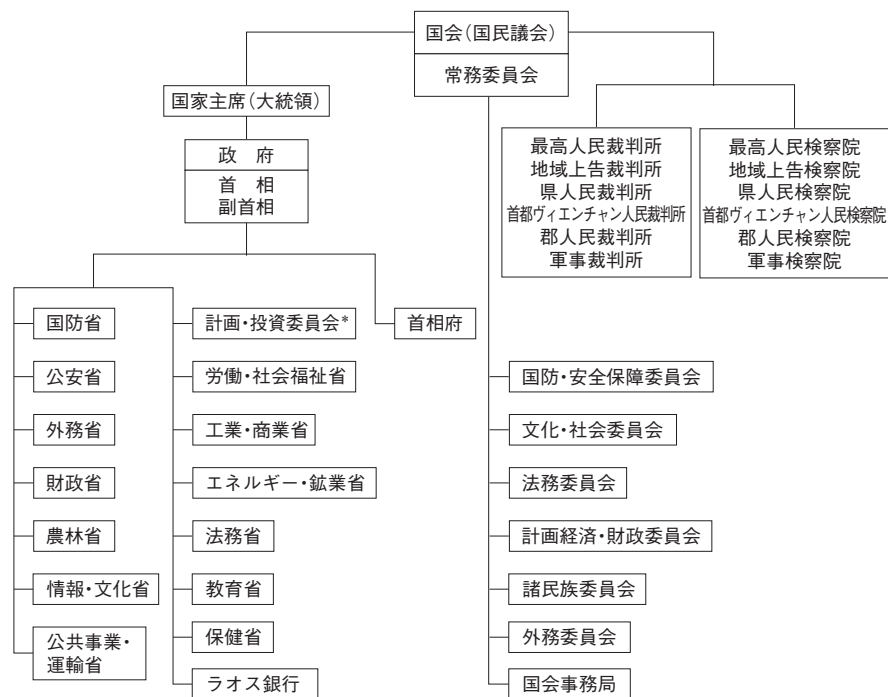
17日 ▶カールスバーグ社(Carlsberg)、ラオ・ソフト・ドリンク社(Lao Soft Drink)への出資比率を50%から70%に引き上げ。

18日 ▶タイ政府、第3メコン友好橋建設の全額支援を承認。

22日 ▶エネルギー・鉱業省、タイ・エネルギー省と電力供給で合意。2015年以降に7000MWの供給を計画。

参考資料 ラオス 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(注) * 計画・投資委員会から計画・投資省への名称変更は2007年10月に決定されたが、正式に変更を宣言したのは2008年1月3日。

② 政府主要人名簿(2007年12月末現在)

国家主席(大統領) Choummaly Saynyasone
 国家副主席(副大統領) Bounnyang Vorachith
 国民議会(国会)議長 Thongsing Thammavong
 内閣
 首相 Bouasone Bouphavanh
 副首相 Asang Laoly
 副首相兼外相 Thongloun Sisoulith
 副首相兼国防相 Douangchay Phichit

副首相(政府常任) Somsavat Lengsavad
 公安相 Thongban Sengaphone
 労働・社会福祉相 Onchanh Thammavong*
 財政相 Somdy Duangdy
 情報・文化相 Mounkeo Olaboun
 法務相 Chaleun Yiapaoher
 計画・投資委員会委員長
 保健相 Ponemek Dalalay
 教育相 Somkot Mangnomek
 工業・商業相 Nam Vinyaketh

内閣官房大臣 Cheuang Sombounkhane
 エネルギー・鉱業相 Borsaikham Vongdara
 公共事業・運輸相 Sommath Pholsena
 農林相 Sitaheng Latsaphon
 国家主席府相 Soubanh Srithirath
 首相府相 Bountiem Phitsamay
 (科学・技術機構長) Kham Ouane Boupha
 (国家土地管理機構長) Onneua Phommachanh
 (国家農村開発・貧困削減委員会委員長) Saisenglee Tengbliavue
 (国家国営企業改革委員会委員長) Somphong Mongkhonvilay
 (国家観光機構長) Bounpheng Mounphosay*
 (行政・公務員管理庁長官) Bouasy Lovansay
 (国家会計監査機構長) Khempeng Pholsena*
 (水資源・環境機構長) Phouthong Seng-arkhom
 (国家スポーツ委員会委員長) Duangsavath Souphanouvong
 (政府・国会調整担当) Khamlouat Sitlakone
 (国家郵便・通信機構長) ラオス銀行総裁 Phouphet Khamphounvong

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone (党書記長, 国家主席)
 Samane Vinyaketh (政治思想・理論・文化業務担当)
 Thongsing Thammavong (国会議長)
 Bounnyang Vorachith (国家副主席)
 Sisavath Keobounphanh (国家建設戦線議長)

ラオス

Asang Laoly (副首相)
 Bouasone Bouphavanh (首相)
 Thongloun Sisoulith (副首相兼外相)
 Douangchay Phichit (副首相兼国防相)
 Somsavat Lengsavad (副首相, 政府常任)
 Pany Yathotou* (国会副議長)

④ 国民議会(国会)

議長 Thongsing Thammavong
 副議長 Pany Yathotou*
 常務委員会 Thongsing Thammavong
 Pany Yathotou*
 Saysomphone Phomvihane
 Keyoun Nhotsayviboun
 Khamvong Sayakone
 Duangdy Outhachak
 Thongphonh Chanthalanonh*
 Khamveo Sikhotchounlamany
 Thongteun Sayasene
 国会分科委員会委員長:
 外務 Saysomphone Phomvihane
 諸民族 Thongphonh Chanthalanonh*
 計画経済・財政 Khamvong Sayakone
 文化・社会 Duangdy Outhachak
 国防・安全保障 Khamveo Sikhotchounlamany
 法務 Keyoun Nhotsayviboun
 国会事務局 Thongteun Sayasene

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong
 最高人民検察院院長 Somphan Phengkhammy

(注) * は女性。

主要統計 ラオス 2007年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006
人口(年央, 1,000人)	5,526	5,679	5,836	5,621	5,748 ¹⁾
為替レート(1ドル=キープ)	10,680.0	10,467.0	10,376.5	10,743.0	10,210.4

(注) 1)推計値。

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006*. 為替レートは IFS, 2006年12月号, Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistical Yearbook 2006*.

2 GDP 成長率と物価

(%)

	2002	2003	2004	2005	2006
実質 GDP 成長率	5.9	5.8	6.9	7.2	7.3
農業	4.0	2.2	3.5	3.0	3.3
工業	10.1	11.5	12.5	13.0	13.0
サービス	5.7	7.2	7.5	8.0	5.5
消費者物価上昇率	10.7	15.5	10.5	7.2	6.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2007*.

3 産業別国内総生産(実質: 1990年価格)

(単位: 100万キープ)

	2002	2003	2004	2005 ¹⁾	2006 ²⁾
農業	629,716.9	643,601.7	665,894.1	682,378.0	702,241.4
作物	373,356.4	373,217.5	388,224.5	398,023.1	408,228.3
畜産・水産	216,664.2	227,282.4	234,024.5	238,302.9	244,971.7
林業	39,696.3	43,101.8	43,645.2	46,052.0	49,041.5
工業	308,341.3	343,680.5	386,804.6	448,418.2	525,050.1
鉱業・採石	6,117.2	22,480.2	21,343.7	47,237.8	88,284.8
製造業	239,100.4	254,172.8	289,048.0	314,970.2	340,409.5
建設	26,756.4	30,214.1	37,660.3	44,958.9	53,752.2
電気・水道	36,367.3	36,813.4	38,752.5	41,251.3	42,603.5
サービス	314,463.6	337,205.2	362,535.2	386,844.5	415,497.1
運輸・通信・郵政	76,536.8	83,691.4	91,632.4	96,011.8	103,174.0
卸・小売業	123,010.2	136,206.4	148,691.3	159,552.3	173,001.3
金融	5,215.6	5,946.5	4,517.5	5,518.2	6,458.6
不動産	34,946.1	35,819.8	36,715.3	37,633.1	38,574.0
公務員賃金	39,044.1	40,377.9	40,791.0	41,208.5	41,630.1
非営利機関	7,838.6	8,385.0	9,001.6	9,266.3	9,538.9
ホテル・レストラン	25,681.7	24,397.6	28,423.2	34,676.4	39,901.6
その他の	2,190.5	2,380.7	2,762.9	2,977.9	3,218.6
輸入税	10,101.3	11,000.7	12,594.4	13,994.1	16,114.3
国内総生産(GDP)	1,262,623.2	1,335,488.1	1,427,828.4	1,531,634.8	1,658,902.9

(注) 1)最新値。2)推計値。

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006*.

4 主要農作物生産高

(単位: 1,000トン)

	2002	2003	2004	2005	2006
コムカシ	2,461.5	2,375.1	2,529.0	2,568.0	2,663.7
トウモロコシ	124.1	143.2	203.5	372.6	450.0
イモ類	110.7	150.4	175.2	181.2	284.2
野菜・豆類	633.1	662.7	670.5	744.5	662.6
大豆	3.0	7.8	4.7	11.1	12.0
大落花生	16.4	16.0	12.4	30.0	27.6
煙草	27.5	25.7	33.0	28.1	24.7
綿	2.9	1.8	2.2	2.0	2.4
さとうきび	222.0	308.4	223.3	196.1	217.0
コーヒ	32.2	22.2	23.1	25.0	25.3
茶	0.2	0.07	0.3	0.3	0.6

(出所) 表3に同じ。

5 主要品目別貿易

	2001/2002	2002/2003	2003/2004	2004/2005	2005/2006
① 輸出					
木材と木製品	77,799,706	69,950,205	72,414,067	74,099,973	96,660,057
コーヒ豆	9,773,938	10,915,964	13,021,172	9,599,327	9,712,558
その他の農産物	7,661,796	11,123,119	17,218,415	22,753,234	33,388,469
その他の林産物	8,223,654	5,722,816	3,368,684	3,907,743	5,895,946
鉱物	3,903,928	46,502,906	67,435,528	128,353,401	485,632,486
工業製品	2,736,431	12,492,600	1,987,010	2,756,635	1,125,534
縫製品	99,937,863	87,115,268	99,134,385	107,582,471	126,169,176
電力	92,694,000	97,360,000	86,295,857	94,629,997	101,190,281
その他	19,887,444	11,441,409	13,444,882	11,941,832	18,234,041
② 輸入					
農業の中間財	8,801,632	16,819,120	10,677,703	10,804,229	19,416,749
食料品	16,339,630	22,692,166	18,556,761	20,707,259	23,937,325
衣類, 日用品	13,254,406	13,523,229	15,931,224	21,113,915	26,096,365
電化製品および部品	3,223,917	3,690,201	3,887,532	7,404,860	9,787,220
建材	28,090,341	21,357,510	24,598,959	22,897,206	26,313,148
燃料	79,605,822	107,000,000	101,009,639	148,000,000	194,233,137
輸送機器および部品	18,678,147	28,542,193	35,800,000	20,107,079	32,702,867
電力	6,788,270	7,552,440	9,745,360	19,900,550	12,997,780
縫製の原料	73,685,033	55,596,961	83,272,883	72,228,949	98,652,169
非正規貿易	80,224,452	21,338,065	19,503,068	4,690,000	3,399,246
その他	14,099,427	12,000,000	3,682,600	6,405,763	7,544,751
資本財	182,154,549	191,017,517	193,291,701	175,349,492	380,307,853

(出所) 工業・商業省 (<http://www.moc.gov.la>)。

6 政府財政

(単位：10億キープ)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 ¹⁾
歳入・贈与	2,798	3,104	3,886	4,962	5,370
経常収入	2,345	2,822	3,387	4,266	4,689
税収	1,928	2,337	2,803	3,641	4,086
税外収入	417	484	584	625	602
贈与	453	283	499	696	681
歳出	4,003	3,970	5,204	6,205	6,761
経常支出	1,527	1,838	2,517	3,124	3,603
資本支出・貸付	2,370	1,646	2,261	2,529	2,788
総合収支	-1,205	-866	-1,318	-1,242	-1,392
資金調達	1,205	866	1,318	1,242	1,392
国内(純)	97	-57	64	-427	-28
海外(純)	1,108	923	1,254	1,670	1,419
誤差/相違	-14	249	80	203	-

(注) 1)推計値。

(出所) IMF, *IMF Country Report No.07/359, 2007.*

7 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
貿易収支	-263	-244	-478	-599	-388
輸出(fob)	370	450	500	646	996
輸入(cif)	633	694	977	1,206	1,384
サービス(純)	131	95	132	161	171
所得収支(純)	-70	-113	-98	-269	-409
移転収支(純)	71	86	85	85	170
経常収支	-131	-175	-358	-582	-456
外国直接投資	60	42	234	349	319
中・長期借入	127	118	-118	115	164
商業銀行対外資産(純)	-7	-21	-39	22	-93
その他民間流入・誤差脱漏	6	58	263	113	166
資本収支	187	197	376	599	556
総合収支	55	22	19	17	99

(注) 1)推計値。

(出所) 表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Laos

2008

2008年のラオス

国内政治 p.154

経済 p.157

対外関係 p.159

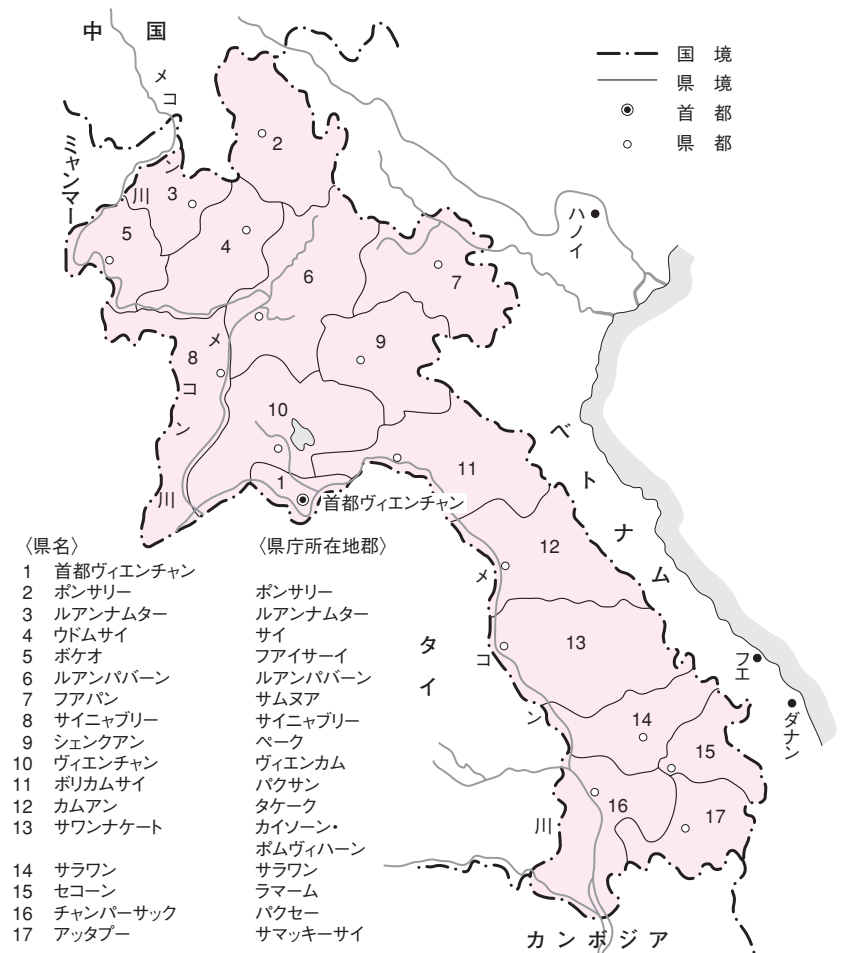
重要日誌 p.163

参考資料 p.166

主要統計 p.168

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800km ²	政体	人民民主共和制
人口 587万3000人(2007年推計値)	元首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首都 ヴィエンチャン(ピエンチャン)	通貨	キープ(1米ドル=8500キープ, 2007年末)
言語 ラオ語	会計年度	10月~9月



(出所) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 2008にもとづき筆者作成。

転換期を迎えた経済開発

やま だ のり ひこ
山田 紀彦

概 況

2008年は国内政治に大きな動きはなかった。国会では法整備が進み、若干の人事異動が行われたにすぎない。経済では、2007/08年度 GDP 成長率は7.9%に達し、外国投資も天然資源やエネルギー分野を中心に順調に推移した。とくに、ベトナムからの大型投資案件が目立った。一方、鉱物資源やゴム価格の下落により、政府は天然資源に依存することの危険性を認識し始めた。また、経済成長が国民の収入向上に結びついていないこともあり、開発戦略の見直しが議論された。ただ、製造業の育成が遅れており、当面は天然資源に依存せざるをえないというジレンマを抱えている。外交では、例年どおりベトナムや中国との関係を強化した。また、インドとの関係を深めつつあり、今後の展開が注目される。

国内政治

第6期第5回～6回国会——政府政策に関する活発な議論を展開

7月7日から26日まで、第6期第5回国会が開催され、政府政策について活発な議論が行われた。注目は、開発戦略と予算不正使用問題に関する質疑である。国会では、経済は順調に成長し、1人当たり GDP は800ドルを超えたが、鉱物を中心とした天然資源開発は、国民の収入向上に直接結びついていないと指摘された。また、高所得者と低所得者の格差が拡大していることも問題視され、政府に対し開発戦略の見直しを求める意見が出された。2008/09年度政府予算案については、国会が文化・社会面や貧困削減プロジェクトへの支出を増やすよう求めたため、当初の歳入8兆2560億キップ、歳出9兆9510億キップから、歳入8兆3400億キップ、歳出10兆260億キップに修正された。予算不正使用問題については、ブアシー国家会計監査機構長が、無許可の公共投資が実施され、不正使用が数十億キップに上ること

を明らかにした。また、国家検査委員会からは、汚職防止のための特別委員会の設置が提案された。その際、国家検査委員会は、検査員が幹部職員への検査を躊躇しているため、特別委員会の長には「権力者」を就けるべきと提案した。つまり、政治局レベルの指導者を委員長にすべきということである。これは、2005年に施行された反汚職法が機能しておらず、汚職問題が一向に解決していないことを示唆している。

第5回国会で可決された法案は、メディア法案、手工業法案、畜産・獣医法案の3新法と、裁判所判決執行法改正案、家族法改正案の2改正案である。メディア法は、マスメディアへの外国投資は認めないものの、いわゆる「西側」報道機関の支局設置を初めて認めた。これまでは、社会主義国の報道機関しか支局の設置を認められていなかった。家族法の改正は、近年の離婚率や国際結婚の増加等、社会の変化に対応した措置である。

11月24日から12月9日まで開催された第6期第6回国会では、民族の呼称と数に関する提案が可決された。国会発表によれば、ラオス国民は4つの語族(ラーオ・タイ、モーン・クメール、モン・ミエン、シナ・チベット)によって分類され、49民族によって構成されることとなった。これまで、68民族や47民族等さまざまな議論があったが、ようやく公定民族数が確定したことになる。ただ、民族数や民族呼称に関する問題が完全に解決したわけではなく、すでに実際の民族呼称と異なっているとの指摘もある。また、これまで使用されてきた居住地による民族の3大分類(低地に住む民族をラオ・ルム、山腹に住む民族をラオ・トゥン、高地や山頂に住む民族をラオ・スンと呼ぶ)を廃止するとしたが、この分類はすでに国民に定着しており、新しい呼称が浸透するかも疑問である。多民族国家ラオスでは、民族問題は宗教問題と並び、政府が最も神経を使う問題である。政府は、今後もこの問題について研究を続けるとしている。

第6回国会で可決された法案は、出版法案、植物保護法案の2新法、電力法改正案、鉱物資源法改正案、契約上・契約外の義務に関する法改正案、遺産相続法改正案の4改正案である。公共投資法案は、内容が不十分とし差し戻された。

また、8月に発生した洪水被害対策のため、政府は2008/09年度歳出計画の修正案を提出し、承認された。2007/08年度歳入計画の超過分6224億9700万キップを、2008/09年度歳出計画に追加し、歳出額を10兆6485億6000万キップに修正した。中央政府の洪水被害対策として、691のプロジェクトに2176億キップを充てているが、なかには、中央省庁建物修繕費等、洪水被害とは無関係のプロジェクトも含まれて

いる。これに対して、国民から批判の声が寄せられた。国会は2004年から、会期中に国民が直接意見を伝えられるよう電話回線を設置している。2008年に開催された2回の国会では、400件以上の電話があった。そのほとんどは、社会的公正や経済問題、また、外資による土地問題等、経済開発に関連する内容であった。国民の声は、経済発展の裏で多くの問題が生じていることを端的に示している。

近年の国会では、議員が政府政策を厳しく批判し、提案の修正や法案の差し戻しも頻繁に行われるようになった。また、電話を利用し、国民も国会に対し直接意見を寄せている。国会は国民の代表機関、かつ、立法機関としての役割を果たすようになってきている。ただ、国会が唯一の議会であるため、地方の小さな問題までも国会に持ち込まれることがある。そこで、県民の直接選挙によって選出される県議会設立案が浮上し、2010年以降の設立を目指し関係各機関で議論が開始された。県議会が設立された場合、県知事や県党執行委員会との関係を整理し、新たな地方行政制度を構築する必要がある。そうなれば、中央の党と国家の関係に影響を与えることは必至であり、今後の展開が注目される。

ヌーハック元国家主席死去

9月9日、ヌーハック元国家主席が死去した。享年98歳であった。ヌーハックは、故カイソーン党書記長とともに、党の創設に携わった革命第一世代に属する指導者である。建国後は主に経済を担当し、カイソーンの死後は国家主席に就任した。もともと保守派とみられ、市場経済化が党内議論に上った際には、改革を推進するカイソーンと対立したとの指摘もある。しかし、晩年は、貧困問題解決には市場経済化が必要との立場をとり、地方視察も積極的に行った。近年は、高齢のため政治から引退していたが、一定の影響力を保持していた。ヌーハックの死により、革命闘争をその始まりから体現した指導者が、またひとりいなくなったことになる。

人事異動

7月にポーサイカム・エネルギー・鉱業大臣が死去したのにもなって、人事異動が行われた。11月6日にソムバット首都ヴィエンチャン党執行委員会書記が都知事を兼任し、29日にシンラウォン元都知事が計画・投資大臣に就任した。ソムバット新知事は地方県知事の経験が長く、知事としての手腕は高い。一方、シンラウォン大臣の経済知識は未知数である。ただ、厳格な性格で知られており、国会でも取り上げられた公共投資問題解決への期待は高い。この異動にもなっ

て、12月、スリウォン元計画・投資大臣がエネルギー・鉱業大臣に就任した。スリウォンはもともと工業・商業大臣を長く経験しており、エネルギー・鉱業分野の知識がある。加熱する水力発電所建設や鉱物資源開発に対し、一定の歯止めをかけられるかどうか注目である。

経 済

2007/08年度の実績

2007/08年度のGDP成長率は、計画の8%に届かなかったものの7.9%となり、産業別成長率は農業3.1%、工業13.7%、サービス業9.9%であった。GDPに占める割合は、それぞれ29.5%、27.5%、38.3%となっている。1人当たりGDPは750万^キ（約835^{ドル}）で目標を103^{ドル}上回った。財政赤字は1兆7084億3000万^キ、無償・有償合わせて4億1300万^{ドル}の支援を得た。経済は順調に推移しているが、石油価格や食糧価格の上昇はラオス経済にも影響を及ぼし、5月のインフレ率は10.32%となった。政府の許可なく値上げを行うバス会社も現れ、市民生活にも影響が及んだ。政府は、2009年初頭には、最低労働賃金を29万^キ／月から50万^キ／月に引き上げることを検討している。収入向上と格差の問題は国会でも取り上げられており、政府は早急な対応を求められている。

外国直接投資状況

2008年1月から9月までの外国直接投資の総額は6億5900万^{ドル}であり、最大の投資国はベトナムで約1億8000万^{ドル}であった。次いでタイ、中国、韓国の順となっている。近年の投資慣行として、企業による援助や指導層への直訴が顕著となっている。たとえば、4月、中国雲南省企業ピュア・シティー・フォレストリー・インダストリー・アソシエーション(Pure City Forestry Industry Association)代表がチャンパーサック県を訪問し、県副知事に対し家具加工工場建設や松樹液蒸留工場建設、ゴム栽培とゴム加工工場建設への関心を伝えた。5月には、ベトナム・ザーライ省代表団が同県知事を訪問し、省内企業がゴム栽培投資に関心があるとし、便宜供与を打診した。7月には、ゴルフ場建設を行っている韓国企業ブーヨン社(Booyong Company)が、小学校建設費用約280万^{ドル}をラオス政府に提供し、12月、政府は同社に対しヴィエンチャン新国際空港建設に関する予備調査許可を公布した。8月には、G&Bグループを中心とする韓国企業

代表団が、鉱物資源投資を目的にボケオ県を訪問し、コンピュータ等を県に提供した。このような投資慣行が汚職につながることはいうまでもない。

天然資源への依存

投資環境の整備が進み、また、政府の積極的な推進策もあり、近年、多くの外国企業がラオスの天然資源開発に参入している。2008年は鉱物資源価格やゴム価格が下落し、政府も天然資源に依存することへの危機感を持ち始めたが、製造業の育成が遅れており、当面は天然資源に依存せざるをえないというジレンマを抱えている。そのため、政府は2008年も多くの事業を認可した。とくに、水力発電所建設に関しては、2008年だけで約20の事業について建設や調査認可権を公布した。その一方で、12月、世界同時不況の影響から、サイニャブリー県のホンサー火力発電所、ヴィエンチャン県のナムグム3、ナムギエップ1、カムアン県のナムトゥン1など、いくつかの発電所建設事業が一時中止に追い込まれたとの報道があった。

Pasason Socio-Economic 紙(2008年12月3日)によると、政府は2008年9月までに、193の鉱物資源プロジェクト(調査を含む)について認可を与えた。うち、73の外国企業が107事業を実施している。国別では、中国企業39、ベトナム企業16、タイ企業6、オーストラリア企業4となっており、残りはロシアや韓国企業等である。注目が集まるのは、ボーキサイト採掘とアルミニウム精錬事業である。9月、SLACO社(Sino Lao Aluminium Corporation Ltd)は、チャンパーサク県でボーキサイト採掘を行い、アツプー県にアルミニウム精錬工場を建設することでラオス政府と合意した。同社は、中国企業2社、タイ企業とラオス企業計4社の合弁であり、投資額は40億^{ドル}に上る。

農業では、ゴムへの投資が続いている。2008年も中国企業やベトナム企業による投資が相次いだ。一方で、価格の下落から、ゴムへの投資を見直す動きも出始めた。11月、ラオスにとって最大の市場である中国で、ゴムの価格が2月の87万100^キ／kgから37万2900^キ／kgに下落したことから、ルアンナムター県がゴム栽培への投資を暫定的に中止したとの報道があった。在ラオス中国人ビジネス協会も、ゴムから果樹や米栽培への移行を考えているという。

上述のように、国会では、天然資源に依存した開発が、国民の収入向上に結びついていないと問題視された。2月の閣議に出席したチュームマリー国家主席・党書記長も、GDP成長率だけでなく、国民の収入が向上するような経済発展を目指すべきと発言している。「2020年の最貧困国脱却」という目標達成のため、マク

ロ経済指標至上主義で進められてきた経済開発を見直す時期に差し掛かっている。

新都市開発事業

10月、韓国とラオスの合弁企業が、ルアンパバーン県に新都市を建設することを明らかにした。面積は3000ヘクタール、総投資額は20億^{ドル}に上る。これは、ホテル、ゴルフ場、金融・証券市場等から成る近代都市構想であり、2007年に明らかになったヴィエンチャン新都市開発に続く、決して必要性が高いとはいえない開発事業である。2月、そのヴィエンチャン新都市開発事業について、政府が記者会見を開いた。これは、ヴィエンチャン都民の間で、同事業が5万人の中国人受け入れのための「チャイナタウン」ではないかと噂が広まったためである。政府は噂を公式に否定したが、事業そのもの、とくに建設予定地に対する都民の反発は強い。政府は、建設予定地であるタートルアン湿地帯への開発を当初の1600ヘクタールから縮小し、縮小部分は代替地に建設すると修正した。

対 外 関 係

経済的深まりをみせる対ベトナム関係

ベトナムとは、例年どおり指導層から大衆レベルまで頻繁な交流が行われた。1月、第30回ラオス・ベトナム協力委員会出席のため、グエン・シン・フン・ベトナム常任副首相が来訪した。会議では、2008年の協力について合意し、両国間の貿易総額を2010年に10億^{ドル}、2015年に20億^{ドル}、2020年に50億^{ドル}とする目標を設定した。11月、第5回カンボジア・ラオス・ベトナム(CLV)3カ国首脳会議出席のため、グエン・タン・ズン・ベトナム首相が来訪した。ラオスからは、2月にドゥアンチャイ副首相・国防大臣、9月にブントーン書記局・党組織委員会委員長等がベトナムを訪問した。両者の表敬訪問を受けたノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長は、ラオスとの特別な関係と友好関係の促進を確約した。

2008年は、ベトナム企業による投資が目立った。ベトナム企業は、2008年最初の11カ月間で約4億5000万^{ドル}の投資を行った。4月、ベトナム機械設備総公司(LILAMA)が、サワンナケート県の水力発電所建設に関する予備調査を行うことで同県と合意した。6月、ホアン・アイン・ザーライ社(Hoang Anh Gia Lai: HAGL)が、第25回東南アジア競技会の選手村建設でラオス政府と合意した。支援額は1900万^{ドル}(無償400万^{ドル}、無利子融資1500万^{ドル})である。12月、ラオス政府

は同企業に対し鉱物資源探査権とアッタプー県でのゴム栽培用地1万ヘクタールの使用権を与えた。投資額は4000万^{ドル}である。9月、ベトナム化学総公司(ピナケム)の全額出資子会社であるベトラオ化学・岩塩社が、資本金3000万^{ドル}で設立された。12月には、ベトナム企業リンリンJFC電気工事社(Linh Linh JFC Electrical Construction Investment Joint Stock Company)、EVN国際ナショナル社(EVN International Joint Stock Company)とバックハ・インベストメント社(Bac Ha Investment Joint Stock Company)が、水力発電所建設に関する予備調査を行うことでそれぞれラオス政府と合意している。同月、ロン・タイン・ゴルフクラブ・アンド・レジデンシャル・エステイト(Long Thanh Golf Club and Residential Estate)が、首都ヴィエンチャンに10億^{ドル}でゴルフ場やホテル等を建設することでラオス政府と合意した。また、9月には、ラオス国家地図局とベトナム地図測量局が天然資源調査における協力で合意しており、今後、ベトナム企業がラオスの鉱物資源開発を優位に進める可能性が高まった。

安定する対中国関係

近年急速に深まった中国関係は、安定の域に達した。3月、中国を訪問したトーンシン国会議長は、温家宝中国総理と会談した際、ひとつの中国政策に対する支持を伝えた。同月、第3回大メコン圏(GMS)首脳会議出席のため温家宝総理が来訪し、ブアソーン首相と会談した。両首相は、日々発展する両国の友好協力関係を高く評価した。また、ブアソーン首相は、改革開放や中国共産主義建設の成功について賞賛の意を表し、トーンシン議長に続きひとつの中国政策について支持を表明した。中国は、ラオスに対し、無償融資と無利子融資をそれぞれ5000万元提供することで合意した。8月には、チュームマリー国家主席・党書記長が北京オリンピック開会式出席のため、中国を訪問した。中国からは、11月、張高麗中国共産党中央政治局員・天津市党書記が来訪した。同氏の表敬訪問を受けたチュームマリー国家主席・党書記長は、今回の訪問は「同じ理想を持つ」両党の協力関係の促進に寄与すると評価した。12月、賈慶林中国政治協商会議議長・中央政治局常務委員が来訪した。中国は、ルアンパバーン新国際空港建設支援や1億^{ドル}の特別融資等を行うことで合意した。賈慶林と会談したシーサワート国家建設戦線議長は、今回の訪問は、社会主義の「同じ理想を持つ」両国家・党の伝統的結束と協力の進展に寄与すると評価した。ラオスと中国が「同じ理想」を持つことで、結びつきを強めていることがわかる。

経済関係も順調に推移した。2008年、中国企業は最初の9カ月で約1億2000万^{ドル}の投資を行った。1月に中国電子進出口総公司、12月に中国国際水電公司が、水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意している。12月、雲南省商工会議所が首都ヴィエンチャンに事務所を開設した。ラオスで活動する中国企業の約80%が雲南省の企業であり、今後も同省からの投資が期待される。

例年どおりの対タイ関係

2月、サマック・タイ首相が来訪した。ブアソーン首相との会談では、両国関係は発展段階にあり、今後も友好協力関係を促進させることで合意した。また、両首脳はタイに不法入国したモン族の帰還問題についても協議し、今後も問題解決に向け継続して協議を行うことで合意した。2008年には、モン族不法移民の帰還事業は9回行われ、約1700人がタイから帰還している。

経済協力関係は、タイ政府がパクセー国際空港の改修に3200万^{ドル}、第25回東南アジア競技会開催支援に9000万^{ドル}、小学校建設に200万^{ドル}を提供することで合意した。貿易関係は、2008年最初の10カ月で、対タイ輸出が約5億5780万^{ドル}、対タイ輸入が15億^{ドル}となっている。

関係構築が進む対インド関係

8月、チュームマリー国家主席・党書記長が、ラオスの国家主席として初めてインドを訪問した。インドはラオスに対し、人材育成、社会・文化、経済、貿易、投資分野での協力を約束した。とくに投資について、インド企業によるラオスへの投資を促すため、ラオスに進出した自国企業に対して輸入関税を免除するとした。ラオス側は、インド企業に対して便宜を図ることを約束した。11月、首都ヴィエンチャンにおいて、第1回インド貿易・技術展示会が開催された。ゴール在ラオス・インド大使によると、インドはラオスの経済成長に注目しており、とくに、鉱物資源採掘と水力発電所開発に興味を示しているという。一方、ラオスにとって、インドとの関係構築は、外国投資の拡大と経済協力の獲得という利点がある。今後の両国関係の進展が注目される。

2009年の課題

政府はこれまで、「2020年の最貧国脱却」という目標を達成するため、天然資源に依存した経済開発を行ってきた。これは、「ラオスには豊富な資源と土地が

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

ある」との数十年来の考えにもとづいている。このような考えから、製造業の育成が必要と認識しつつも、最終的には天然資源に依存してきたのである。ただ、価格の下落により、政府も天然資源に依存することの危険性を認識し始め、チュームマリ国家主席・党書記長も開発戦略の見直しについて言及した。当面は、鉱物資源を中心とした天然資源開発に依存せざるをえないが、これまでの開発戦略を見直す時期に差し掛かっている。とくに2009年は、第9回党大会(2011年開催予定)の準備が本格化する年である。開発戦略を見直す絶好の機会といえる。

政治では、県議会設立を含めた地方行政改革が課題である。現在議論されている県議会設立が実現すれば、県知事の地位や地方党组织との関係見直しが課題となる。そして、地方行政改革が、中央にどのような影響を及ぼすのかも注目される。また、第9回党大会を控え、主要幹部の人事異動が行われる可能性もある。

外交では、ベトナムと中国の間でバランスをどうとるかが引き続き課題である。これまでとくに問題は起きてないが、2008年にベトナム企業によるラオスへの投資が増大し、経済関係が深化したことは、ラオスと中国の関係が深まるなかで、ベトナムが巻き返しを図ったとも受け取れる。両国が互いの動向とともに、ラオス政府の「態度」を注視していることは間違いない。

(地域研究センター)

重要日誌 ラオス 2008年

1月3日▶計画・投資委員会、計画・投資省に改称。

5日▶ラオ航空、ルアンパバーン=昆明路線の就航を発表。

6日▶第30回ラオス・ベトナム協力委員会、開催。グエン・シン・フン・ベトナム常任副首相が参加。

28日▶中国電子進出口総公司、ナムグム川下流の水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

2月11日▶政府、タートルアン湿地帯への新都市開発に関する記者会見開催。中国人移民受け入れのための「チャイナタウン」ではないと公式に否定。

14日▶トーンルン副首相・外務大臣、中国を訪問(~16日)。

17日▶ドゥアンチャイ副首相・国防大臣、ベトナムを訪問。ベトナム国防省との協力強化で合意。

20日▶月例閣僚会議、開催(~21日)。チュームマリ国家主席が参加し、国民の収入向上につながる開発が必要と訴える。

24日▶マレーシア企業パシフィカ・ストリームス・ディベロップメント社(Pacifica Streams Development Sdh Bhd)、サワン・セノー特別経済区サイトCを開発することでラオス政府と合意。

28日▶モン族不法移民11人がタイから帰還。

29日▶サマック・タイ首相、来訪(~3月1日)。

3月24日▶トーンシン国会議長、中国を訪問(~30日)。温家宝中国総理と会談した際、ひとつの中国政策について支持を表明。

29日▶温家宝総理、第3回大メコン圏(GMS)首脳会議出席のため来訪(~31日)。

4月2日▶タイ企業チャルーン・エネルギー

ー・アンド・ウォーター・アジア社(Charoen Energy and Water Asia Co., Ltd)、チャンパーサク県サナムブーン郡の水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

▶ベトナム機械設備総公司(LILAMA)、セーバンヒアン川支流への水力発電所建設に関する予備調査を行うことでサワンナケート県と合意。

7日▶タイ企業ハイドロ・エンジニアリング社(Hydro Engineering Co., Ltd)、ヴィエンチャン県のナムリーク1水力発電所建設に関してラオス政府と合意。

9日▶中国雲南省企業ピュア・シティー・フォレストリー・インダストリー・アソシエーション(Pure City Forestry Industry Association)代表、チャンパーサク県を訪問。県副知事に対し同県で家具加工工場や松樹液蒸留工場建設、また、ゴム栽培とゴム加工工場建設への関心を伝える。

10日▶モン族不法移民67人がタイから帰還。

5月8日▶ラオス・ベトナム貿易センター(ノンチャン・ショッピングモール)起工式、開催。総工費は1170万ドル。

9日▶オーストラリア企業プーピア・マイニング社、ヴィエンチャン県サイソンプーン郡の銅精錬工場の操業を開始。

12日▶第8期党中央執行委員会第6回総会、開催(~17日)。石油価格や食糧価格の高騰による経済への影響等を討議。

21日▶チュームマリ国家主席、日本を訪問(~24日)。

30日▶モン族不法移民56人がタイから帰還。

6月2日▶ヴィエンチャン・バス協会、政府の許可を待たずにヴィエンチャン=ルアンパバーンのバス運賃引き上げを発表。VIPバス

は11万5000^キから13万5000^キに、エアコンバスは11万^キから12万^キに引き上げられる(日付は *Vientiane Times* 紙掲載日)。

4日▶ファム・ザー・キエム・ベトナム副首相・外務大臣、来訪(～7日)。

6日▶5月末にベトナム・ザーライ省代表团がチャンパーサク県を訪問し、県知事と会談。その際、省内企業が同県で1万ヘクタールのゴム栽培投資に関心を示していると知事に伝える。知事は、1万ヘクタールの許可を出すことは難しいと回答(日付は *Pasason* 紙掲載日)。

18日▶ブアソーン首相、韓国を訪問(～21日)。韓国企業17社と会談。

21日▶ベトナム企業ホアン・アイン・ザーライ社(Hoang Anh Gia Lai)、第25回東南アジア競技会選手村建設に1900万^{ドル}の融資を行うことでラオス政府と合意。

22日▶モン族不法移民837人がタイから帰還。

7月7日▶ラオス銀行、タイ証券取引所と協力に関する覚書を締結。

▶第6期第5回国会、開催(～26日)。メディア法、手工業法、畜産・獣医法、裁判所判決執行法改正案、家族法改正案を可決。

8日▶韓国企業ブーヨン社(Booyong Company)、小学校建設費用約280万^{ドル}をラオス政府に提供。

10日▶モン族不法移民391人がタイから帰還。

21日▶グエン・シン・フン・ベトナム常任副首相、サワンナケート県と南部諸県を訪問(～24日)。

24日▶ボーサイカム・エネルギー・鉱業大臣、死去。享年60歳。

8月3日▶日・ラオス投資協定、発効。

6日▶G&Bグループを中心とする韓国企

業代表团、鉱物資源投資を目的にボケオ県を訪問。コンピュータとプリンターそれぞれ20台を県に提供。

7日▶チュームマリー国家主席、北京オリンピック開会式参加のため、中国を訪問。胡锦涛国家主席と会談。

12日▶ラオス・ベトナム投資家会議、首都ヴィエンチャンで開催。

27日▶チュームマリー国家主席、インドを訪問(～30日)。

29日▶モン族不法移民119人がタイから帰還。

9月5日▶ベトナム化学総公司(ビナケム)の全額出資子会社、ベトラオ化学・岩塩社設立。

6日▶ベトナム外務省代表团、東西回廊視察のためサワンナケート県を訪問。

9日▶ヌーハック元国家主席、死去。享年98歳。

21日▶SLACO社(Sino Lao Aluminium Corporation Ltd)、ボーキサイト採掘と加工工場建設についてラオス政府と合意。投資額は40億^{ドル}。

22日▶ブントーン書記局・党組織委員会委員長、ベトナムを訪問。

23日▶国家地図局とベトナム地図測量局、天然資源調査や地図測量に関する協力で合意。

10月18日▶カムウアン首相府大臣・国家土地管理機構長、中国を訪問(～25日)。

20日▶ブンニャン国家副主席、第5回中国=ASEAN EXPO 出席のため、中国を訪問(～25日)。

▶ラオス企業ニューセンチュリーグループと韓国企業KPL(Korea Development Co., Ltd. in Laos)、ルアンパバーン県チョームベット郡に3000ヘクタールの新都市を建設することで合意。投資総額は20億^{ドル}(日付は *Pathet Lao* 紙掲載日)。

21日▶カムプイ元政治局員、死去。享年78歳。

31日▶モン族不法移民33人がタイから帰還。

11月3日▶ソムチャイ・タイ首相、来訪。

4日▶首相、節約と反浪費に関する首相指導命令第25号を公布し、公用車の使用方法や地方出張等における費用の節約を指示。

6日▶ソムバット首都ヴィエンチャン党執行委員会書記、新都知事に就任。

10日▶第8期党中央執行委員会第7回総会、開催(～15日)。文化・社会分野について集中的に討議。

13日▶張高麗中国共産党中央政治局員・天津市党書記、来訪(～15日)。

20日▶モン族不法移民103人がタイから帰還。

24日▶フン・セン・カンボジア首相、来訪(～25日)。

▶第6期第6回国会、開催(～12月9日)。民族呼称と数を承認し、出版法、植物保護法、電力法改正案、鉱物資源法改正案、契約上・契約外の義務に関する法改正案、遺産相続法改正案を可決。また、洪水被害対策のための予算修正案も可決。

26日▶第5回カンボジア・ラオス・ベトナム(CLV)3カ国首脳会議、首都ヴィエンチャンで開催。ベトナムからはズン首相、カンボジアからはフン・セン首相が参加。

29日▶シンラウォン元ヴィエンチャン都知事、計画・投資大臣に就任。

12月1日▶賈慶林中国政治協商会議議長・中央政治局常務委員、来訪(～2日)。

5日▶スリウォン元計画・投資大臣、エネルギー・鉱業大臣に就任。

▶韓国企業ブーヨン社(Booyong

Company)、ヴィエンチャン新国際空港建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

11日▶ベトナム企業ホアン・アイン・ザーライ社、ゴム栽培・加工工場建設でラオス政府と合意。

14日▶第1回インド貿易・技術展示会、首都ヴィエンチャンで開催。

22日▶モン族不法移民58人がタイから帰還。

24日▶雲南省商工会議所、ヴィエンチャン事務所を開設。ラオスで活動する雲南省企業234社のうち、74社が加盟(日付は *Vientiane Times* 紙掲載日)。

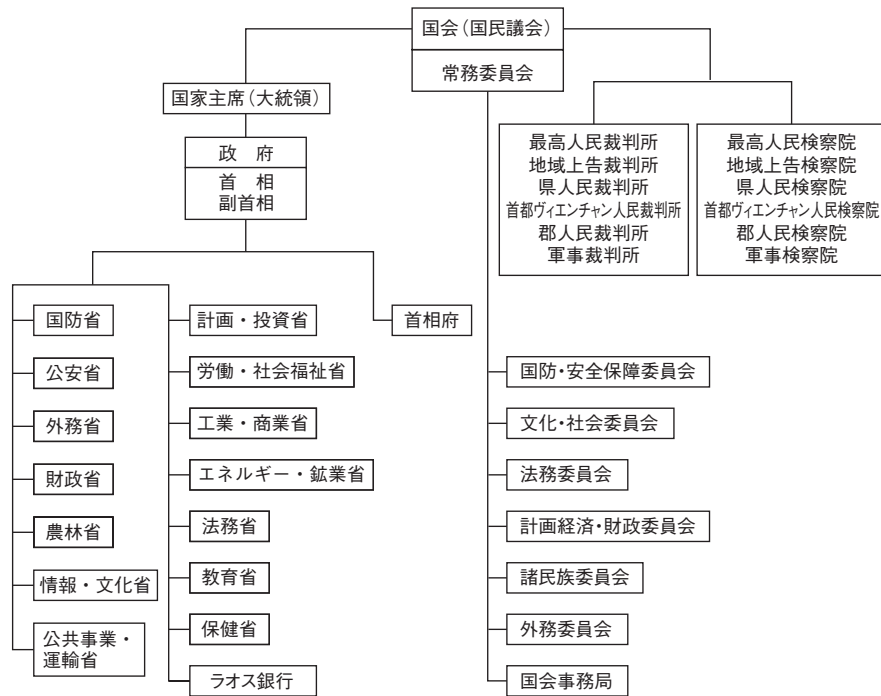
26日▶ベトナム企業ロン・タイン・ゴルフクラブ・アンド・レジデンシャル・エステイト(Long Thanh Golf Club and Residential Estate)、首都ヴィエンチャンにゴルフ場やホテル等を建設することでラオス政府と合意。投資額は10億^{ドル}。

30日▶中国国際水電公司、シェンクアン県第2ナムギエップ水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

▶ベトナム企業リンリンJFC電気工事社(Linh Linh JFC Electrical Construction Investment Joint Stock Company)、フアパン県の3つの水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

▶ベトナム企業EVNインターナショナル(EVN International Joint Stock Company)とバックハ・インベストメント(Bac Ha Investment Joint Stock Company)、フアパン県エート郡の水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2008年12月末現在)

国家主席(大統領)	Choummaly Saynyasone
国家副主席(副大統領)	Bounnyang Vorachith
国民議会(国会)議長	Thongsing Thammavong
内閣	
首相	Bouasone Bouphavanh
副首相	Asang Laoly
副首相兼外相	Thongloun Sisoulith
副首相兼国防相	Douangchay Phichit
副首相(政府常任)	Somsavat Lengsavad
公安相	Thongban Sengaphone

労働・社会福祉相	Onchanh Thammavong*
財政相	Somdy Duangdy
情報・文化相	Mounkeo Olaboun
法務相	Chaleun Yiapaohar
計画・投資相	Sinlavong Khutphaythune
保健相	Ponemek Dalalay
教育相	Somkot Mangnomek
工業・商業相	Nam Vinyaketh
内閣官房大臣	Cheuang Sombounkhane
エネルギー・鉱業相	Soulivong Daravong
公共事業・運輸相	Sommath Pholsena
農林相	Sitaheng Latsaphon
国家主席府相	Soubanh Srihirath

首相府相

Bountiem Phitsamay	(科学・技術機構長)
Kham Ouane Boupha	(国家土地管理機構長)
Onneua Phommachanh	(国家農村開発・貧困削減委員会委員長)
Saisenglee Tengbliavue	(国家国営企業改革委員会委員長)
Somphong Mongkhonvilay	(国家観光機構長)
Bounpheng Mounphosay*	(行政・公務員管理庁長官)
Bouasy Lovansay	(国家会計監査機構長)
Khempheng Pholsena*	(水資源・環境機構長)
Phouthong Seng-arkhom	(国家スポーツ委員会委員長)
Duangsavath Souphanouvong	(政府・国会調整担当)
Khamlouat Sitlakone	(国家郵便・通信機構長)
ラオス銀行総裁	Phouphet Khamphounvong

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone	(党書記長, 国家主席)
Samane Vinyaketh	(政治思想・理論・文化業務担当)
Thongsing Thammavong	(国会議長)
Bounnyang Vorachit	(国家副主席)
Sisavath Keobounphanh	(国家建設戦線議長)
Asang Laoly	(副首相)
Bouasone Bouphavanh	(首相)
Thongloun Sisoulith	(副首相兼外相)
Douangchay Phichit	(副首相兼国防相)
Somsavat Lengsavad	(副首相、政府常任)

Pany Yathotou*

(国会副議長)	
④ 国民議会(国会)	
議長	Thongsing Thammavong
副議長	Pany Yathotou*
	Saysomphone Phomvihane
常務委員会	Thongsing Thammavong
	Pany Yathotou*
	Saysomphone Phomvihane
	Kenyoun Nhotsayviboun
	Khamsing Saynyakone
	Duangdy Outhachak
	Thongphonh Chanthalanonh*
	Khamveo Sikhotchounlamany
	Thongteun Sayasene
国会分科委員会委員長:	
外務	Saysomphone Phomvihane
諸民族	Thongphonh Chanthalanonh*
計画経済・財政	Khamsing Saynyakone
文化・社会	Duangdy Outhachak
国防・安全保障	
	Khamveo Sikhotchounlamany
法務	Kenyoun Nhotsayviboun
国会事務局	Thongteun Sayasene

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官	Khammy Saynyavong
最高人民検察院院長	Somphan Phengkhammy

(注) *は女性。

主要統計 ラオス 2008年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007
人口(年央, 1,000人)	5,679	5,836	5,621	5,748	5,873 ¹⁾
為替レート(1ドル=キープ)	10,467.0	10,376.5	10,743.0	10,210.4	9,346.0

(注) 1)推計値。

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006, Statistical Yearbook 2007*。為替レートは *International Financial Statistics*, 2008年12月号。

2 GDP 成長率と物価 (%)

	2003	2004	2005	2006	2007
実質 GDP 成長率	5.8	6.9	7.3	8.3	8.0
農業	2.2	3.5	2.5	2.9	2.7
工業	11.5	12.5	15.9	17.1	14.0
サービス	7.2	7.5	6.7	7.4	7.2
消費者物価上昇率	15.5	10.5	7.2	6.9	4.5

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2008*。

3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万キープ)

	2006	2007
農業・林業・水産業	7,181,915	7,627,132
農業・林業	6,320,047	6,739,673
農業	5,578,121	5,741,783
林業	741,926	997,890
水産業	861,868	887,459
工業	5,550,943	5,909,246
鉱業・採石業	1,898,310	1,839,861
製造業	1,955,918	2,231,361
電気・水道	971,425	932,471
建設	725,290	905,553
貿易・サービス・修繕業	7,236,073	8,036,774
卸・小売・修繕業	4,283,223	4,809,531
ホテル・レストラン	178,211	224,533
運輸・通信・郵政	888,996	1,001,416
金融サービス	13,167	-3,286
不動産・ビジネスサービス	785,365	870,120
地域・社会・個人サービス	272,737	294,635
家庭内雇用	177,161	198,563
行政サービス	637,204	641,261
税・輸入関税	1,295,448	1,371,252
国内総生産(GDP)	21,264,380	22,944,404

(注) ラオス計画・投資省統計局は2007年にベース価格と項目を変更したため、同局発表の2年分のみ掲載。

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistical Yearbook 2007*。

4 主要農作物生産高

(単位: 1,000トン)

	2003	2004	2005	2006	2007
コムカシ	2,375.1	2,529.0	2,568.0	2,663.7	2,710.1
ウロコ	143.2	203.5	372.6	450.0	690.8
イモ類	150.4	175.2	181.2	284.2	359.9
野菜・豆類	662.7	670.5	744.5	662.6	734.4
大豆	7.8	4.7	11.1	12.0	10.5
大落花生	16.0	12.4	30.0	27.6	35.1
煙草	25.7	33.0	28.1	24.7	41.5
綿	1.8	2.2	2.0	2.4	2.7
さとうきび	308.4	223.3	196.1	217.0	323.9
コーヒ	22.2	23.1	25.0	25.3	33.2
茶	0.07	0.3	0.3	0.6	1.0

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006, 2007*。

5 主要品目別貿易

① 輸出 (単位: ドル)

	2003/2004	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008
木材と木製品	72,414,067	74,099,973	96,660,057	72,529,432	59,328,271
コーヒ	13,021,172	9,599,327	9,712,558	21,938,399 ¹⁾	15,428,333
その他の農産物	17,218,415	22,753,234	33,388,469	34,125,128 ¹⁾	44,862,792
その他の林産物	3,368,684	3,907,743	5,895,946	4,495,188	3,363,121
鉱物	67,435,528	128,353,401	485,632,486	545,830,904	774,239,181
工業製品	1,987,010	2,756,635	1,125,534	464,251	340,118
縫製	99,134,385	107,582,471	126,169,176	132,186,664	255,011,287
電力	86,295,857	94,629,997	101,190,281	72,110,283	97,133,745
その他	13,444,882	11,941,832	18,234,041	276,666,454	57,752,704

② 輸入 (単位: ドル)

	2003/2004	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008
農業の中間財	10,677,703	10,804,229	19,416,749	15,926,397	18,296,797
食料	18,556,761	20,707,259	23,937,325	27,895,791	25,372,726
衣類, 日用品	15,931,224	21,113,915	26,096,365	22,173,767	18,832,235
電化製品および部品	3,887,532	7,404,860	9,787,220	4,798,594	10,807,730
建材	24,598,959	22,897,206	26,313,148	22,063,777	33,853,495
燃料	101,009,639	148,000,000	194,233,137	235,428,230	290,683,981
輸送機器および部品	35,800,000	20,107,079	32,702,867	44,879,586	132,264,940
電力	9,745,360	19,900,550	12,997,780	20,101,159	20,425,677
縫製の原料	83,272,883	72,228,949	98,652,169	62,682,650	152,145,784
非正規貿易	19,503,068	4,690,000	3,399,246	-	-
その他	3,682,600	6,405,763	7,544,751	31,348,325	95,155,906
資本財	193,291,701	175,349,492	380,307,853	278,410,235	329,408,157

(注) 1)2006/2007年度最初の9カ月の数値。

(出所) 工業・商業省 (<http://www.moc.gov.la>)。

6 政府財政

(単位：10億キープ)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 ¹⁾
歳入・贈与	3,104	3,886	4,962	6,015	6,331
経常収入	2,822	3,387	4,266	5,341	5,762
税収	2,337	2,803	3,641	4,721	4,970
税外収入	484	584	625	620	792
贈与	283	499	696	674	569
歳出	3,953	5,202	6,262	7,066	7,974
経常支出	1,838	2,517	3,124	3,526	4,565
資本支出・貸付	1,646	2,261	2,529	2,856	2,824
総合収支	-849	-1,316	-1,300	-1,051	-1,643
資金調達	849	1,316	1,300	1,051	1,643
国内(純)	-75	62	-369	-433	279
海外(純)	923	1,254	1,670	1,484	1,363
誤差/相違	232	78	261	98	0

(注) 1) 予算値。

(出所) IMF, IMF Country Report No. 08/340, 2008.

7 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
貿易収支	-368	-520	-586	-446	-911
輸出(fob)	418	536	684	1,143	1,203
輸入(cif)	-786	-1,056	-1,270	-1,589	-2,114
サービス(純)	99	132	158	153	256
所得収支(純)	-121	-97	-145	-218	-165
移転収支(純)	66	62	62	144	104
経常収支	-324	-423	-511	-368	-716
外国直接投資	9	315	247	335	710
中・長期借入	101	89	125	130	149
商業銀行対外資産(純)	-20	-38	18	-74	-130
その他民間流入・誤差脱漏	252	76	139	77	190
資本収支	342	441	530	467	919
総合収支	18	19	19	100	203

(注) 1) 推計値。

(出所) 表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Laos

2009

2009年のラオス

国内政治 p.174

経済 p.177

対外関係 p.180

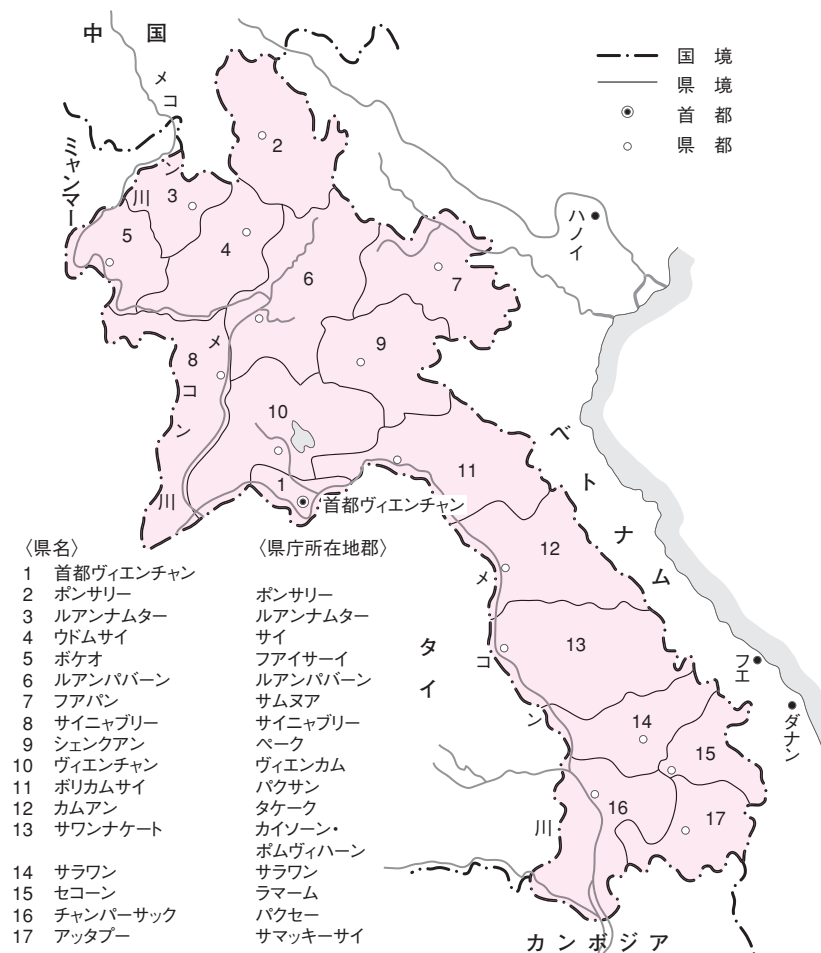
重要日誌 p.183

参考資料 p.186

主要統計 p.188

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800km ²	政体	人民民主共和制
人口 600万人(2008年推計値)	元首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首都 ヴィエンチャン(ビエンチャン)	通貨	キープ(1米ドル=8480キープ, 2009年末)
言語 ラオ語	会計年度	10月～9月



(出所) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 2008にもとづき筆者作成。

党支配とのバランスをとりながら 経済発展に邁進

やま だ のり ひこ
山田 紀彦

概 況

2009年は、国内政治に大きな動きはなかったが、在外ラオス人の帰国を積極的に奨励し、国内非営利団体の設立を公認する等、今後の変化を予兆させるいくつかの動きがあった。ただ、地方行政改革は、中央集権体制とのバランスをどうするかという問題から、ほとんど進展がなかった。経済では、2008/09年度 GDP 成長率が7.6%と、目標の8%に届かなかったものの、比較的高い成長率を維持した。外国直接投資は、天然資源への投資が順調に推移し、約40億ドル(認可ベース)と前年度を大幅に上回った。また、政府は、ベトナム、中国、韓国等と個別に投資促進会議や合同対話を実施するなど、外資誘致に向け精力的に動いた。外交では、ベトナムとの政治的関係を一層強化した。対中国関係はもはや安定の域に達し、例年通り指導層の交流が行われた。タイとは、懸案事項であったモン族問題を解決し、また、両国首脳が相互訪問を行うなど、活発な外交を行った。

国内政治

在外ラオス人の帰国奨励

2009年は、在外ラオス人の帰国奨励に向け、政府が本格的に動き出した年となった。6月22日～7月9日まで開催された第6期第7回国会において、国家建設戦線法案が可決された。国家建設戦線とは、政治や社会・大衆組織等の連盟組織であり、国民の団結と民族の融和を促進する役割を担っている。今回の法制化は、戦線の組織や役割を明確に定めるとともに、在外ラオス人の帰国を奨励し、国家建設への参加を促すことを目的としている。法案では、国家建設戦線が在外ラオス大使館に代表を設置し、在外ラオス人の帰国を支援・奨励することが盛り込まれている。また、政府は、在外ラオス人への市民権の付与も検討している。

12月、ブアソーン首相は、フランスやアメリカ等の海外在住ラオス人代表団と会談した際、在外ラオス人が政治的権利を除き、市民権を得られるよう、政府が名誉市民権の付与について検討していることを明らかにした。政府は、越僑がベトナム経済の発展に果たしたのと同じ役割を、在外ラオス人に期待しているのである。

在外ラオス人の中には、モン族指導者ワン・パオのように、反政府活動を続けている者も多い。そのため、政府はこれまで、在外ラオス人資本に期待を表しつつも、彼らに門戸を開放することに慎重だった。しかし、体制を脅かすような反政府活動は、もはや国内にも国外にも存在しない。ワン・パオは、2008年、アメリカでラオス政府転覆の容疑で逮捕されている。2009年9月には起訴取り下げ処分となったが、今後アメリカで大きな政治活動はできない。門戸開放は、ラオス人民革命党支配が安定しているが故の判断といえるが、これにより、在外ラオス人への警戒心が解かれたわけではない。

非営利団体の設立を公認

4月29日、「協会に関する首相令第115号」が公布され、非営利団体の設立が公認された。すでにラオスには、ジャーナリストや作家協会等、100以上の国内非営利団体が存在するといわれている。しかし、これまでは法的枠組みがなく、団体は国が設立するか、党や政府幹部との個人的人脈を通じてアドホックに承認を受けていた。つまり、ほとんどが「官製団体」である。今回の首相令により、18歳以上のラオス人は、活動範囲が全国であれば25人以上、県であれば15人以上、郡・村であれば10人以上のメンバーを集めることで、誰でも非営利団体を設立できるようになる。団体は、経済、職業・技術・学術・創作、社会福祉、その他の4種に分類されている。活動範囲が全国であれば首相府行政・公務員管理庁が、県・市・郡・村であれば県が認可を行うことになっている。

政府の主な狙いは、第1条で定められたように、経済・社会開発や貧困削減に市民団体を活用することにある。在外ラオス人の帰国奨励とあわせ、これまで潜在的脅威と見なしていた「市民」の力を、国家建設や社会問題の解決に活用しようという姿勢は、党にとって大きな方針転換といえる。しかし、団体が外国や国際機関と関係を持つ場合には、政府機関の承認を必要とする等、決して「自由」な活動を認めているわけではない。この背景には、ラオスへの批判を繰り返す欧米の民主化団体や宗教団体、また、一部在外ラオス人の存在がある。「規制緩和」を行う一方で、政治的影響を最小限に抑えるための措置も講じている。

進まない地方行政改革

2009年は、地方行政法改正議論が本格化した。しかし、具体的な改革にまでは結びついていない。まず、1991年に廃止されて久しい地方議会の設立が提案された。近年、経済発展が進み、国民の政治参加の拡大と地方分権が課題となる中で、2010年以降の県議会設立案が浮上したのである。その最終案によると、議会は住民の直接選挙で選出され、県開発計画や予算計画の承認権等を持ち、現在の県知事が持つ権限の大部分が委譲される。しかし、6月30日、党中央事務局は通達第279号を公布し、この最終案を却下した。政治局が同意しなかったためである。この背景には、党が中央執行委員を県知事に任命して地方を管理している現在の体制をどうするか、という問題がある。県レベルの党管理体制の変更は、党支配全体に影響を及ぼしかねない。そのため、政治局は慎重な姿勢を崩さなかったのである。現在、国会を中心に新たな案がとりまとめられている。

郡レベルの改革も進まなかった。2007年1月、首相命令第01号が公布され、郡レベルの機構改革が始まった。改革の目的は、国家機関の整理・合理化を行い、人員の再配置を行うことで、郡の政策実施・管理体制を強化し、村の合併やグループ化を進めることにある。これは、小規模な村を隣村と合併し、かつ、グループ化することで総合力を高め、より大きな規模で開発を進めるという政策であり、2004年から実施されている。政治的には、住民管理の効率化という狙いもある。

全国の郡は、人口規模や経済状況等24の指標に基づき3分類され、各種郡は政府が定めたモデルに沿って組織の統廃合を行うことになった。2008年には、全国6つの郡にて試験的に先行実施され、2009年からは全国展開されている。当初、類似の業務を抱えている組織をすべて統合する予定であったが、省庁の強い反対から、統合対象を大幅に縮小した。また、先行実施した6郡が、平均86人の人員増を要求する等、期待に反する結果となっている。今後、どのように郡を強化していくのか、方針を見直す必要がある。

一方で、既存の郡の分割は徐々に進んでいる。これは、比較的規模の大きな郡を分割し、上述の村の合併やグループ化政策を進め、村を効率的に管理するとともに、遠隔地の住民により良い行政サービスを提供することを目的としている。5月、ボリカムサイ県カムケート郡が分割され、サイチャンボン郡が、8月には、ルアンパバーン県ヴィエンカム郡とゴイ郡の一部を切り離し、ポントン郡がそれぞれ新設された。

党や政府は、地方行政改革の必要性を認識しているものの、一党支配体制を維

持し、集権と分権のバランスをどうするかという問題から、思うように改革を進められていない。これは、党支配の根幹にかかわる問題であり、すぐに解決できるものではない。したがって、今後も、地方行政改革はゆっくりと、常にブレーキに足をかけた状態で進められることになる。

ナショナリズム政策

12月、第25回東南アジア競技会(SEA Games)が首都ヴィエンチャンで開催された。政府は学校を休校にし、教師や学生をボランティアとして動員する等、国を挙げて準備を行い大会を成功裏に終えた。大会期間中、町には国旗があふれ、自国の選手の活躍もさることながら、メディア等での政府の演出は、国民のナショナリズム感情を刺激した。

近年、政府はナショナリズム政策を志向している。2009年、建国の父であるカイソーン元党書記長の功績を顕彰し、記念像を建設・管理するための組織が、各県に設置された。また、シャム(タイの旧名)と戦った英雄であるアヌ王の記念公園が、タイの対岸のメコン川沿いに建設されている。今後も、独立闘争や革命で活躍した英雄の銅像建設が計画されている。さらに、2010年には、ヴィエンチャン遷都450周年を記念し、関連行事が毎月開催される予定である。国民のナショナリズム感情を喚起することで、党支配の正統性を高め、国民統合を図ろうとする意図が見て取れる。

経 済

2008/09年度の実績

第6期第7回国会での政府発表によれば、2008/09年度8カ月間のGDP成長率は7.1%であった。産業別では、農林業3.1%、工業12.5%、サービス業7.7%であり、GDPに占める割合は、それぞれ30.6%、24.8%、38.5%となっている。1人当たりGDPは870万^キ(約920^{ドル})で、前年度を120万^キ上回った。政府は、世界的な経済不況や歳入減を受け、年間GDP成長率を計画の8%から7.5%に下方修正した。ただ、10月の閣議で発表された年間成長率は7.6%と、修正値をわずかに上回っている。計画を下方修正したが、世界的な不況の中では高い成長率を維持したといえる。世界銀行は、鉱物やエネルギー部門を中心に外国投資が大幅に伸びたこと、金や銅等の価格上昇により輸出が回復したこと、第25回東南アジア競

技会(SEA Games)開催に伴うサービス業の活性化や建設ラッシュにより、経済が刺激されたことが、高成長の要因と指摘している。また、近年の経済発展は、少なからず貧困削減に寄与しているようである。12月、ボリカムサイ県ボリカン郡が、47の認定最貧困郡から脱却した。これは、47郡の中で初である。

一方、政府は4月に、近年の石油価格や食糧価格の高騰を受け、最低労働賃金を29万^キ(約33^{ドル})から34万8000^キ(約40^{ドル})に引き上げた。この引き上げ幅は、ラオス労働連盟が提案した70万^キよりも低い。ただ、基本給の引き上げ以外に、手当として1日8500^キの支給も決めた。労働者は26日間の労働で最高56万9000^キを受け取ることになり、企業と労働者双方に配慮した形となっている。

外国直接投資

2008/09年度の外国直接投資(認可ベース)の総額は、最初の9カ月で約43億^{ドル}と、前年度の12億^{ドル}を大幅に上回った。これは、天然資源部門への投資が順調に推移した結果である。例えば、1月、ベトナム経済協力社(COECO)は、鉄鉱石の地質調査に関して総額約300万^{ドル}でラオス政府と合意した。8月には、中国水力電気グループとラオス電力公社が、総額5億5900万^{ドル}で水力発電所と送電線を建設することで合意し、10月には、ダオ・ティエン・ヴィエト・ラオス(Dau Tieng Viet Laos Rubber Joint Stock Company)が総額3500万^{ドル}で、チャンパーサック県にゴムの植林とゴム加工工場の建設を行うことで政府と合意している。その他、2月には、タイの石炭大手バンプー(Banpu Power Limited)と政府系電力会社ラチャブリー・エレクトリシティ・ホールディング(Ratchaburi Electricity Generating Holding)が、サイニャブリー県での石炭火力発電所建設に関し合弁企業を2社設立すると発表し、12月、政府は発電所の建設を許可した。

2009年の最大の投資国は、前年に続きベトナムで約14億^{ドル}、次いで中国9億3200万^{ドル}、タイ9億800万^{ドル}、韓国7400万^{ドル}となっている。特に、ベトナム、中国、韓国は、ラオス政府と積極的に投資セミナーや合同対話を開催した。4月、ラオスにおけるベトナム企業の問題解決に関する合同対話が開催され、8月には、ベトナム企業によるラオスへの投資促進会議がホーチミンで開催された。3月、ヴ・ファイ・ホアン・ベトナム工商相と会談したブアソーン首相は、ラオス政府がベトナム企業にとって好ましい環境を構築すると約束した。一方中国も、7月にラオス・中国ビジネスフォーラム、8月にラオス政府と中国人企業家による意見交換会を開催した。近年、積極的にラオスに進出する韓国も、9月にラオス・韓

国ビジネスセミナーを開催した。また、韓国証券取引所は7月に、ラオス証券市場設立支援でラオス銀行と合意している。

これら3カ国に共通しているのは、鉱物・エネルギー分野への関心である。3月、ベトナムは、2006年にラオスのエネルギー・鉱業省と結んだ協力協定に基づき、鉱物分野でのさらなる関係強化でラオス政府と合意した。韓国は、5月に知識経済部が、鉱物資源の共同採掘やデータの情報共有でラオス政府と合意している。中国は、11月に中国国土資源部が、ラオス国家土地管理機構との協力で合意した。特に中国は、5月に投資会社広晟資産経営が、プーカム銅鉱山を所有するパン・オーストラリアン・リソース社(PAR)に19.9%出資することでPARと合意し、6月には、中国五鉱集团公司(Minmetals)が、オーストラリア企業OZ Minerals社を買収し、セポンの金・銅事業を獲得する等、存在感を高めている。ラオスの鉱物資源開発において、中国が一步抜きでた感がある。今後もこれら3カ国とタイが、ラオスへの外国投資を牽引していくであろう。

投資奨励法の改正

第6期第7回国会において、国内投資奨励法と外国投資奨励法を一本化した統一投資奨励法が可決された。改正の特徴は、それまで最長75年とされてきた投資期間を、一般事業については無期限とし、コンセッション(国土の使用権や事業にかかる建設、操業、採掘権等を供与する)事業については99年としたこと、WTO加盟を見据え、内外資本の差別を撤廃したこと、50万^{ドル}以上投資する外国人投資家は、住居建設のための土地使用権を所有できること等である。投資期間を延長し、外国人投資家にも条件付きで土地使用権を認めたことは、投資環境の改善といえる。しかし、内外差別を撤廃したことで、利潤税や所得税等、外資への優遇措置が失われるというマイナス面もある。改正内容からは、外資を積極的に誘致したい姿勢と、無秩序の外資の流入は避けたい政府のジレンマが見て取れる。

土地コンセッション政策

現在、ラオスでは、1000以上の企業が土地のコンセッションを受けている。近年は、土地収容にかかる補償や環境問題、また、転売を目的としたコンセッションの取得等問題が多発し、2007年からは特例を除き、100^{ヘクタール}以上のコンセッション付与を一時的に中止していた。5月25日、「国土のリースおよび土地コンセッションに関する首相令第135号」が公布され、100^{ヘクタール}以上のコンセッションが再開

された。しかし、6月の閣議では、未だに国家土地管理機構による調査と分類が明確でないとし、特例を除き、1000㊦以上の土地コンセッションの中止を決定した。1000㊦以下の土地については、首相・副首相会議で審議するとしている。現在、政府は天然資源に依存した開発を進めており、今後もその方針は続くと考えられる。6月、中国企業昆明瑞普生物技術有限公司が、ルアンナムター県でゴム栽培を行うため、1万㊦のコンセッションを獲得した。7月には、農林省がゴム栽培面積を30万㊦に増やす計画を発表している。土地コンセッションにはさまざまな問題が付随する。国民の利益と開発のバランスをどうとるか、明確なルール作りが急務である。

対 外 関 係

強まるベトナムとの関係

2008年は、ベトナムとの経済的関係が深まった。2009年は、政治的関係を一層強化した年となった。1月、グエン・フー・チョン・ベトナム国会議長が来訪し、チュームマリー国家主席・党書記長と会談した。会談でチュームマリー国家主席・党書記長は、両国の特別な関係は国家解放闘争時だけでなく、現在も拡大しているとの認識を示した。同月、トーンルン副首相兼外相がベトナムを訪問し、ノン・ドック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談した。会談でマイン書記長は、ベトナムはラオスとの関係をより高いレベルに引き上げるつもりであると述べた。4月、チュームマリー国家主席・党書記長がベトナムを訪問し、マイン書記長と会談した。会談で両首脳は、両国の特別な関係を永遠に維持することを約束した。また、政治的交流を一層活発にし、両国の包括的協力関係をさらに高めることで一致した。会談における両首脳の発言からは、経済関係に続き、政治的関係を強化しようという意志が読み取れる。この背景には、近年のラオス・中国関係の深まりがある。ラオスにとって、ベトナムとの「特別な関係」は絶対であり、ベトナムから距離を取ることは考えられない。ただ、対中関係の深化により、両国間にあらぬ不安や不信を生みたくないとの思いはある。一方、ベトナムにとっても、ラオスは歴史的な関係とともに、安全保障上、また、近年では経済的にも重要となっている。両国が「特別な関係」にあることは自他共に認めているが、ラオス・中国関係の深化を少なからず憂慮していることも事実である。政治的関係を深め、両国関係をより確実なものにしたいとの両国の思いが一致したといえる。

安定の域に達した対中国関係

2000年代に入り活発となった両国指導層の交流は、今では当然のように行われている。9月、シーサワート国家建設戦線議長が中国を訪問し、賀国强中央政治局常務委員・中央規律検査委員会書記、賈慶林中央政治局常務委員・中国政治協商会議主席と相次いで会談した。会談で賀国强は、二国間関係は新しい時代に入り、中国は、戦略的で相互信頼に基づく協力関係を深め、両国関係をさらに引き上げる用意があると述べた。同月6日、チュームマリー国家主席・党書記長が中国を訪問し、9日に胡錦濤中国国家主席と会談した。両首脳は、両国関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」に引き上げることで合意した。チュームマリー党書記長・国家主席は、「中国はラオスにとって信頼できる友人であり、中国と包括的な戦略的パートナーシップを構築することは、ラオスの外交政策において常に重要な優先順位である」と述べた。また、中国国営放送とのインタビューにおいて、「ラオスと中国は同じ理想を持っている」と発言した。これは、近年の対中国関係を表現する際に用いられる言葉である。中国はラオスの天然資源獲得や対ASEAN戦略の一環として、一方のラオスは、中国からの援助や投資の獲得と、それぞれ思惑はあるものの、両国は、一党支配体制下での経済発展という「同じ理想」を持っているのである。

経済関係も順調である。2008年の両国の貿易額は4億2000万ドルであり、2007年比57.5%増となった。2009年最初の6カ月では3億2600万ドルとなり、前年同期比62%増となっている。また、中国は2009年9月現在、ラオスに対し総額35億7700万ドルの投資を行っており、累計でタイを抜き最大の投資国となった。

なかでも、国境を接し、両国貿易全体の約26%を占めている雲南省との関係が緊密化している。1月、雲南省はラオス北部9県の開発マスタープランを作成し、ラオス政府に提示した。6月には、雲南省とラオス北部諸県の特別会議が開催され、関係強化が図られた。チュームマリー国家主席・党書記長が9月に中国を訪問した際、はじめに雲南省を訪れたことは、ラオスにとっての同省の位置づけを端的に表している。なお、チュームマリー国家主席・党書記長の訪問にあわせ、雲南省にラオス領事館が設置された。

長年の懸案事項を解決した対タイ関係

1月、カシット・タイ外相、アピシット・タイ首相が相次いで来訪した。ブアソン首相との会談でアピシット首相は、ラオスはタイにとって重要な隣国であ

り、ラオスの安全保障はタイの安全保障であるとし、両国関係が継続的に発展していることを歓迎した。3月、ラオスの首都ヴィエンチャンとタイのノンカーイをつなぐラオス初の鉄道が開通した。開通式には、ラオスからブンニャン国家副主席、タイからはシリントーン王女が出席した。5月には、チュームマリ国家主席・党書記長がタイを訪問し、プーミボン国王、アピシット首相とそれぞれ会談した。プーミボン国王は、今回の訪問が両国の友好協力関係の促進に寄与すると述べた。また、年間を通じて、モン族不法移民の帰還事業が実施された。12月末にはタイ政府が、ベチャブーン県の難民キャンプから、約4000人のモン族難民をラオスに帰還させた。これにより、両国間の長年の懸案事項が解決されたことになる。2009年は高級レベルの相互訪問が行われ、モン族問題も解決するなど、例年になく両国関係が深まった年となった。

2010年の課題

2010年は、第9回党大会の準備が本格化し、県知事等の主要ポストで人事異動が行われる。専門知識を持った若手が、どの程度主要ポストに就任するか注目される。もうひとつの課題は、地方行政改革である。政府は、2011年の党大会前に、地方行政法の改正を予定している。日程を優先させ、内容が未熟なまま法改正を行うと、党支配や国家運営にとって足かせとなりかねない。明確な方針を確立した上での法改正が求められる。

経済では、当面は天然資源への投資が続き、政府も奨励していくと考えられる。ただ、土地のコンセッション問題もあり、明確なルール作りが急務である。また、在外ラオス人の資本を受け入れるための法的枠組みを整備し、受け入れ体制を整える必要もある。

外交は、引き続きベトナムと中国との関係が中心になる。近年、韓国のように、経済的利益を求めラオスとの関係を深める国が増えつつある。ラオス政府の外交手腕によっては、ベトナムや中国との関係を利用することで、第三国から多くの利益を引き出せる可能性がある。その逆も当然あり得る。また、地理的にも東南アジア大陸部の中心に位置し、すべての隣国と良好な関係を保つラオスは、地域外交で中心的役割を果たせる可能性がある。ラオス政府も、そのような戦略と自覚を持つべき時期にきているといえる。

(地域研究センター)

重要日誌 ラオス 2009年

1月2日▶ベトナム経済協力社(COECCO)、ヴィエンチャン県サイソムブーン郡で鉄鉱石の地質調査を行うことでラオス政府と合意。投資総額は約300万^{ドル}。

5日▶第9回党大会(2011年開催予定)準備会議、開催。

11日▶グエン・フー・チョン・ベトナム国会議長、来訪。

12日▶雲南省、ラオス北部9県の開発マスタープランを作成し、ラオス政府に提示。

13日▶トーンルン副首相・外相、ベトナムを訪問しノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談。

16日▶カシット・タイ外相、来訪。医療・衛生所の建設に150万^{ドル}を無償提供することでラオス政府と合意。

23日▶アピシット・タイ首相、来訪。プアソン首相との首脳会談では、ラオスとタイの近隣友好協力関係の発展を確認。

2月5日▶タイの石炭最大手バンブー(Banpu Power Limited)とタイ政府系電力会社ラチャブリー・エレクトリシティ・ホールディング(Ratchaburi Electricity Generating Holding)、ラオス北部サイニャブリー県ホンサー郡の石炭火力発電所建設に関し、ラオスに合弁会社を2社設立すると発表。

9日▶シンラウォン計画・投資相、ベトナムを訪問(～13日)。ベトナム計画・投資相と2009年度の協力に関して合意。

3月5日▶ラオスとタイを結ぶラオス初となる鉄道が開通。開通式には、タイからシリントーン王女が参加。

9日▶郡レベルの機構改革に関する会議、開催(～10日)。試験的に先行実施された6郡が、平均86人の人員増を要求したことが判明。

13日▶プアソン首相、ヴ・ファイ・ホア

ン・ベトナム工商相と会談。ラオス政府がベトナム企業にとって好ましい環境を構築すると約束。

23日▶チュームマリ国家主席・党書記長、地方3級(県、郡、基層)における党大会準備のため、ヴィエンチャン県を訪問。

26日▶タイに不法入国したモン族112家族(452人)、帰還。

29日▶ブントーン党中央組織委員会委員長、郡級党大会準備視察のため北部5県(サイニャブリー、ボンサリー、ウドムサイ、ルアンナムター、ルアンパバーン)を訪問。

4月3日▶ラオスにおけるベトナム企業の問題解決に関する合同対話、開催。

6日▶チュームマリ国家主席・党書記長、サワンナケート県を訪問し3級の党大会準備を指導。

19日▶シーサワート国家建設戦線議長、第9回党大会準備のためボリカムサイ県、カムアン県、サワンナケート県を訪問(～27日)。

23日▶チュームマリ国家主席・党書記長、ベトナムを訪問(～25日)。ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談し、両国の伝統的特別関係は永遠であることを確認。また、両国の包括的協力関係をさらに高めることで一致。

29日▶タイに不法入国したモン族68家族(298人)、帰還。

▶プアソン首相、「協会に関する首相令第115号」に署名。これにより、国内非営利団体の設立を公認。

30日▶労働・社会福祉相、最低労働賃金引き上げに関する通達に署名。最低労働賃金を29万^{キップ}(約33^{ドル})から34万8000^{キップ}(約40^{ドル})に引き上げ。

5月6日▶ラオスと韓国、エネルギー・鉱物

分野の協力に関する会合開催。ラオスにおける鉱物資源の共同採掘、鉱物資源と地質データについての情報共有を行うことで合意。

12日▶チュームマリ国家主席・党書記長、タイを訪問(～13日)。プーミボン国王、アピシット首相と会談。

18日▶第8期党中央執行委員会第8回総会、開催(～23日)。2009/10年度経済・社会開発計画や予算計画等を討議。

25日▶「国土のリースおよびコンセッションに関する首相令第135号」、公布。2007年以降特例を除いて中止されていた100%以上の土地のコンセッションを再開。

26日▶中国の投資会社広晟資産経営、ブーカム銅鉱山を所有するパン・オーストラリアン・リソース社(PAR)に19.9%出資することでPARと合意。

29日▶政府、ボリカムサイ県にサイチャンボン郡を設立。

6月12日▶アメリカ政府、マルクス・レーニン主義国家との取引を禁止した1945年輸出入銀行法のラオスへの適用を除外。

17日▶中国五鉱集団公司(Minmetals)、オーストラリア企業OZ Minerals社を買収し、セボンの金・銅事業を獲得。

▶ボリカムサイ県バクサン郡党委員会第5回大会、開催。

22日▶中国企業昆明瑞普生物技術有限公司、ルアンナムター県のゴム栽培用地1万^{ha}のコンセッションでラオス政府と合意。

▶第6期第7回国会、開会(～7月9日)。国家建設戦線法、漁業法、水道法、投資奨励法改正案を可決。また、2008/09年度国内総生産(GDP)成長率を計画の8%から7.5%に下方修正。

▶ラオス北部諸県と中国雲南省特別会議、雲南省で開催(～23日)。

23日▶ベトナム企業ビナコミン(Vinacomin)、ルアンナムター県ヴィエンプーカー郡で石炭採掘を行うことでラオス政府と合意。

29日▶月例閣僚会議、開催(～30日)。1000^{ha}以上の土地コンセッションを停止し、1000^{ha}以下のコンセッションについては首相・副首相会議で審議することを確認。

30日▶党中央事務局、通達第279号を公布し、県議会設立に関する最終案を却下。

7月14日▶ラオス・中国ビジネスフォーラム、開催。

21日▶タイに不法入国したモン族24家族(97人)、帰還。

22日▶ラオス銀行と韓国証券取引所、ラオス証券市場設立に関する協力で合意。ラオス側が51%(土地と建物)を出資。

24日▶トーンルン副首相・外相、ベトナムを訪問(～29日)。25日にノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談。

28日▶農林省、ゴム栽培面積を30万^{ha}に増やす計画を発表。

8月3日▶シンラウォン計画・投資相、中国を訪問(～10日)。

14日▶中国水力電気グループとラオス電力公社、水力発電所建設と送電線建設で合意。投資総額は約5億5900万^{ドル}。

18日▶タイに不法入国したモン族10家族(45人)、帰還。

26日▶政府、ルアンパバーン県にポントン郡を設立。

27日▶ベトナム企業メコン・インターナショナル・ジョイントベンチャー・カンパニー(The Mekong International Joint Venture Company)、首都ヴィエンチャンのサイタニー郡で新都市を開発することで都行政と合意。投資総額は約2300万^{ドル}。

28日▶ラオス政府と中国人企業家、意見交換会開催。

31日▶ベトナム企業によるラオスへの投資促進会議、ホーチミンで開催。

9月2日▶シーサワート国家建設戦線議長、中国を訪問し賀国強政治局常務委員・中央規律検査委員会書記、賈慶林中央政治局常務委員・中国政治協商会議主席と会談。

▶タイに不法入国したモン族29家族(110人)、帰還。

4日▶ラオス・韓国ビジネスセミナー、開催。

6日▶チュームマリ国家主席・党書記長、中国を訪問(～13日)。9日に胡錦濤中国国家主席と会談し、両国関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」に引き上げることで合意。

9日▶ラオス領事館、中国雲南省昆明市に開館。

10日▶チュームマリ国家主席・党書記長、中国国営放送とのインタビューにおいて、「ラオスと中国は同じ理想を持っている」と発言。

18日▶アメリカ検察当局、ラオス政府転覆容疑で2008年に逮捕したモン族指導者ワン・パオの起訴取り消し。

29日▶タイに不法入国したモン族20家族(85人)、帰還。

10月19日▶ベトナム企業ダオ・ティエン・ヴィエト・ラオス(Dau Tieng Viet Laos Rubber Joint Stock Company)、チャンパーサク県でゴムの植林とゴム加工工場の建設を行うことでラオス政府と合意。投資総額は約3000万^{ドル}(日付は *Vientiane Times* 掲載日)。

28日▶月例閣僚会議、開催(～30日)。2008/09年度のGDP成長率は7.6%と報告。

11月5日▶ボケオ県ファイサイ郡党委員会第5回大会、開催(～6日)。

9日▶第8期党中央執行委員会第9回総会、開催(～13日)。第9回党大会に提出される政治報告案と第7次5カ年計画案(2011-2015)の修正方針を示す。

16日▶第6期第8回国会、開催(～27日)。2009/10年度予算計画修正案、8つの法案(4新法:タバコ規制法、建設法、ラオス人民革命青年団法、公共投資法、4改正案:裁判所への書類登記法改正案、家族登録法改正案、人民裁判所法改正案、人民検察院法改正案)を可決。

20日▶国家土地管理機構と中国国土天然資源部、協力で合意。

24日▶タイに不法入国したモン族10家族(57人)、帰還。

30日▶ラオス政府、サイニャブリー県のホンサー火力発電所の建設を許可。プロジェクトの総額は約40億^{ドル}。

12月9日▶第25回東南アジア競技会(SEA Games)、首都ヴィエンチャンで開催。

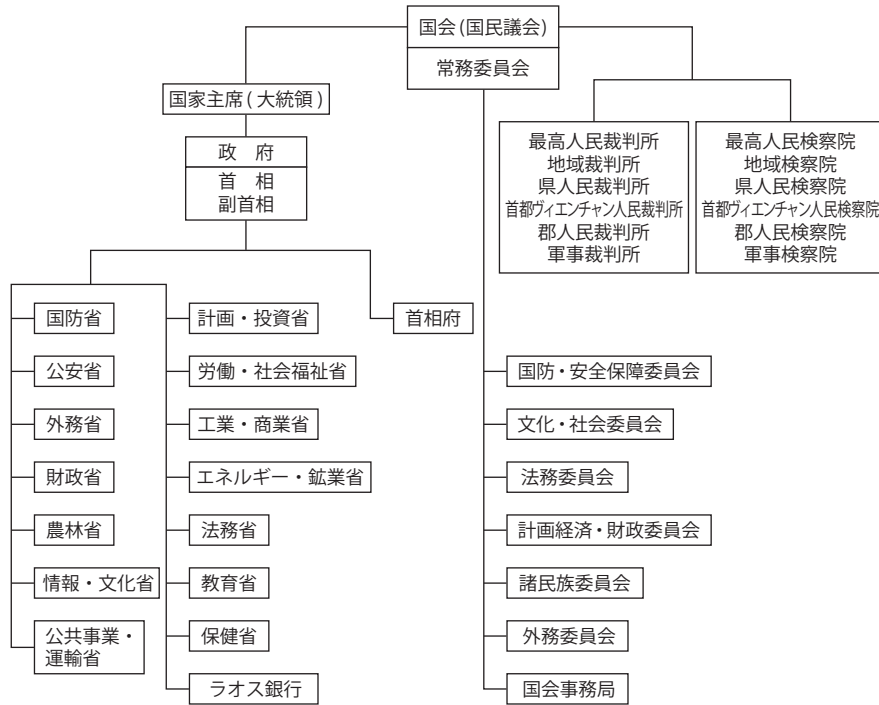
17日▶ブアソーン首相、アメリカやオーストラリア等の海外在住ラオス人代表団と会談。政府が在外ラオス人に対し、名誉市民権の公布を検討していることを明らかにする。

23日▶ボリカムサイ県ボリカン郡、47の認定最貧困郡から脱却。47郡で初。

28日▶タイ政府、ベチャブーン県の難民キャンプからモン族約4000人のラオスへの帰還を開始。これにより、ラオス・タイ間の長年の懸案事項であったモン族問題が解決。

参考資料 ラオス 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2009年12月末現在)

国家主席(大統領)	Choummaly Saynyasone
国家副主席(副大統領)	Bounnyang Vorachith
国民議会(国会)議長	Thongsing Thammavong
内閣	
首相	Bouasone Bouphavanh
副首相	Asang Laoly
副首相兼外相	Thongloun Sisoulith
副首相兼国防相	Douangchay Phichit
副首相(政府常任)	Somsavat Lengsavad
公安相	Thongban Sengaphone

労働・社会福祉相	Onchanh Thammavong*
財政相	Somdy Duangdy
情報・文化相	Mounkeo Olaboun
法務相	Chaleun Yiapaohar
計画・投資相	Sinlavong Khutphaythune
保健相	Ponemek Dalalay
教育相	Somkot Mangnomek
工業・商業相	Nam Vinyaketh
内閣官房大臣	Cheuang Sombounkhane
エネルギー・鉱業相	Soulivong Daravong
公共事業・運輸相	Sommath Pholsena
農林相	Sitaheng Latsaphon

国家主席府相	Soubanh Srithirath
首相府相	Bountiem Phitsamay (科学・技術機構長)
	Kham Ouane Boupha (国家土地管理機構長)
	Onneua Phommachanh (国家農村開発・貧困削減委員会委員長)
	Saisenglee Tengbliavue (国家国営企業改革委員会委員長)
	Somphong Mongkhonvilay (国家観光機構長)
	Bounpheng Mounphosay* (行政・公務員管理庁長官)
	Bouasy Lovansay (国家会計監査機構長)
	Khempheng Pholsena* (水資源・環境機構長)
	Phouthong Seng-arkhom (国家スポーツ委員会委員長)
	Duangsavath Souphanouvong (政府・国会調整担当)
	Khamlouat Sitlakone (国家郵便・通信機構長)
ラオス銀行総裁	Phouphet Khamphounvong

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone	(党書記長, 国家主席)
Samane Vinyaketh	(政治思想・理論・文化業務担当)
Thongsing Thammavong	(国会議長)
Bounnyang Vorachit	(国家副主席)
Sisavath Keobounphanh	(国家建設戦線議長)
Asang Laoly	(副首相)
Bouasone Bouphavanh	(首相)
Thongloun Sisoulith	(副首相兼外相)
Douangchay Phichit	(副首相兼国防相)

Somsavat Lengsavad	(副首相, 政府常任)
Pany Yathotou*	(国会副議長)

④ 国民議会(国会)

議長	Thongsing Thammavong
副議長	Pany Yathotou*
	Saysomphone Phomvihane
常務委員会	Thongsing Thammavong
	Pany Yathotou*
	Saysomphone Phomvihane
	Kenyoun Nhotsayviboun
	Khamsing Saynyakone
	Duangdy Outhachak
	Thongphonh Chanthalanonh*
	Khamveo Sikhotchounlamany
	Thongteun Sayasene

国会分科委員会委員長:

外務	Saysomphone Phomvihane
諸民族	Thongphonh Chanthalanonh*
計画経済・財政	Khamsing Saynyakone
文化・社会	Duangdy Outhachak
国防・安全保障	Khamveo Sikhotchounlamany
法務	Kenyoun Nhotsayviboun
国会事務局	Thongteun Sayasene

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官	Khammy Saynyavong
最高人民検察院院長	Somphan Phengkhammy

(注) *は女性。

主要統計 ラオス 2009年

1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008
人口(年央, 1,000人)	5,836	5,621	5,748	5,873 ¹⁾	6,000 ¹⁾
為替レート(1ドル=キープ)	10,376.5	10,743.0	10,210.4	9,346.0	8,478.9

(注) 1) 推計値。

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006, Statistical Yearbook 2007, Statistical Yearbook 2008*。為替レートは *International Financial Statistics*, 2009年12月号。

2 GDP 成長率と物価

(%)

	2004	2005	2006	2007	2008
実質GDP成長率	7.0	6.8	8.3	7.8	7.2
農業	3.4	0.7	2.9	8.6	2.0
工業	3.7	10.6	17.1	4.4	10.2
サービス	12.0	9.9	7.4	9.1	9.7
消費者物価上昇率	10.5	7.2	6.9	4.5	7.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2009* (<http://www.adb.org/Documents/Books/ADO/2009/Update/statistical.pdf>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万キープ)

	2006	2007 ¹⁾	2008 ²⁾
農業・林業・水産業	7,181,915	8,467,492	8,782,590
農業・林業	6,320,047	7,545,615	7,836,936
農業	5,578,121	6,381,366	6,620,664
林業	741,926	1,164,249	1,216,272
水産業	861,868	921,877	945,654
工業	5,550,943	5,304,618	5,857,414
鉱業・採石	1,898,310	1,112,467	1,341,451
製造業	1,955,918	2,378,014	2,600,753
電気・水道	971,425	792,820	841,944
建設	725,290	1,021,317	1,073,267
貿易・サービス・修繕業	7,236,073	9,643,087	10,577,623
卸・小売・修繕業	4,283,223	4,959,284	5,320,257
ホテル・レストラン	178,211	176,785	187,878
運輸・通信・郵政	888,996	1,232,450	1,332,763
金融サービス	13,177	739,863	908,066
不動産・ビジネスサービス	785,365	864,433	887,241
地域・社会・個人サービス	272,737	440,920	468,443
家庭内雇用	177,161	176,128	194,583
行政サービス	637,204	1,481,872	1,863,622
税・輸入関税	1,295,448	1,726,771	1,881,567
国内総生産(GDP)	21,264,380	25,141,967	27,099,194

(注) 1) 修正値。2) 推計値。

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistical Yearbook 2007, 2008*。

4 主要農作物生産高

(単位: 1,000ト)

	2004	2005	2006	2007	2008
コムカシ	2,529.0	2,568.0	2,663.7	2,710.1	2,970.0
トウモロコシ	203.5	372.6	450.0	690.8	1,107.8
イモ類	175.2	181.2	284.2	359.9	396.3
野菜・豆類	670.5	744.5	662.6	734.4	521.5
大豆	4.7	11.1	12.0	10.5	13.5
大落花生	12.4	30.0	27.6	35.1	32.7
煙草	33.0	28.1	24.7	41.5	13.1
綿	2.2	2.0	2.4	2.7	1.2
さとうきび	223.3	196.1	217.0	323.9	749.3
コーヒ	23.1	25.0	25.3	33.2	31.1
茶	0.3	0.3	0.6	1.0	2.5

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006, 2007, 2008*。

5 主要品目別貿易

① 輸出

(単位: ドル)

	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008	2008/2009 ²⁾
木材と木製品	74,099,973	96,660,057	72,529,432	59,328,271	70,000,000
コーヒ豆	9,599,327	9,712,558	21,938,399 ¹⁾	15,428,333	30,000,000
その他の農産物	22,753,234	33,388,469	34,125,128 ¹⁾	44,862,792	47,022,317
その他の林産物	3,907,743	5,895,946	4,495,188	3,363,121	4,111,520
鉱物	128,353,401	485,632,486	545,830,904	774,239,181	722,475,481
工業製品	2,756,635	1,125,534	464,251	340,118	394,180
縫製	107,582,471	126,169,176	132,186,664	255,011,287	238,714,500
電力	94,629,997	101,190,281	72,110,283	97,133,745	84,481,744
その他	11,941,832	18,234,041	276,666,454	57,752,704	49,806,210

② 輸入

(単位: ドル)

	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008	2008/2009 ²⁾
農業の中間財	10,804,229	19,416,749	15,926,397	18,296,797	18,716,352
食料	20,707,259	23,937,325	27,895,791	25,372,726	24,291,796
衣類, 日用品	21,113,915	26,096,365	22,173,767	18,832,235	16,641,534
電化製品および部品	7,404,860	9,787,220	4,798,594	10,807,730	9,524,008
建材	22,897,206	26,313,148	22,063,777	33,853,495	34,837,302
燃料	148,000,000	194,233,137	235,428,230	290,683,981	312,965,667
輸送機器および部品	20,107,079	32,702,867	44,879,586	132,264,940	139,146,604
電力	19,900,550	12,997,780	20,101,159	20,425,677	20,521,464
縫製の原料	72,228,949	98,652,169	62,682,650	152,145,784	149,977,006
非正規貿易	4,690,000	3,399,246	-	-	-
その他	6,405,763	7,544,751	31,348,325	95,155,906	124,609,058
資本財	175,349,492	380,307,853	278,410,235	329,408,157	255,746,555

(注) 1) 2006/2007年度最初の9カ月の数値。2) 推計値。

(出所) 工業・商業省 (<http://www.moc.gov.la>)。

6 政府財政

(単位：10億キープ)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 ¹⁾
歳入・贈与	3,886	4,962	6,134	7,035	8,065
経常収入	3,387	4,266	5,460	6,436	7,313
税収	2,803	3,641	4,711	5,624	6,338
税外収入	584	625	749	811	975
贈与	499	696	674	599	752
歳出	5,203	5,989	7,251	7,952	9,783
経常支出	2,517	3,124	3,445	4,621	5,702
資本支出・貸付	2,261	2,465	3,161	3,155	3,569
その他の	347	348	586	427	512
誤差/相違	78	52	59	-250	-
総合収支	-1,317	-1,027	-1,117	-917	-1,718
資金調達	1,317	1,027	1,117	917	1,718
国内(純)	62	-363	-367	-490	567
海外(純)	1,254	1,390	1,484	1,363	1,151

(注) 1) 予算値。

(出所) IMF, IMF Country Report No.09/285, 2009.

7 国際収支

(単位：100万^{ドル})

	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
貿易収支	-520	-574	-457	-835	-1,178
輸出(fob)	535	697	1,133	1,321	1,639
輸入(cif)	-1,056	-1,270	-1,589	-2,156	-2,816
サービス(純)	132	159	153	202	331
所得収支(純)	-97	-139	-208	-141	-192
移転収支(純)	62	62	144	114	152
経常収支	-424	-492	-367	-660	-887
外国直接投資	315	247	335	779	906
中・長期借入	118	110	130	140	112
商業銀行対外資産(純)	-39	22	-93	-117	63
その他民間流入・誤差脱漏	48	130	95	60	-90
資本収支	442	510	467	862	991
総合収支	18	18	100	202	104

(注) 1) 推計値。

(出所) 表6に同じ。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子(事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

2004年の第10回ASEAN首脳会議。ラオスが1997年の加盟後初めて、議長国を務めた(写真：AFP=時事)。

アジア動向年報 2000-2009
ラオス編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02033-1



9 784258 020331

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

ラオス編